



今、長野県の教育は大きな転換点に立っています。

大きく変化する時代の潮流は、子どもたちをとりまく環境にも様々な影響をもたらし、今までの教育のあり方について見直しが求められています。

とりわけ、今後も子どもの人口の減少による学校規模の縮小が見込まれる中で、学校教育の活力をどのように維持していくかが大きな課題となっています。また、グローバル化の進行により、人、モノ、金、情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化しています。

このような変化の中にあっては、子どもたちが日本人・長野県民としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を伸ばすこと、世界の人々とコミュニケーションできる能力や情報通信技術を活用した 21 世紀にふさわしい新たな学びを創造することが大切になります。

一方、本県では、度重なる教員による不祥事やいじめの問題などにより、教育に対する県民の皆様の信頼が大きく揺らぎ、教育の再生が喫緊の課題となっています。

こうした中で、改めて本県の教育政策の方向性を県民の皆様にお示しするため、第2次長野県教育振興基本計画を教育委員会とともに策定しました。

計画では、「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」を基本理念に掲げ、子どもたちが社会的な自立に向けた基礎を育むとともに、誰もが生涯にわたって意欲的に学び、郷土や自然を大切にしながら社会の中で能力を十分発揮できる教育を実現すること。そのことにより、長野県総合5か年計画の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の創造をめざします。

計画の目標を達成するためには、学校や教育行政はもとより、家庭、地域、企業など社会を構成するすべての人々の連携・協力が欠かせません。

計画策定にあたり、貴重なご意見・ご提言をいただいた県民の皆様、県議会をはじめお力添えをいただいた多くの皆様に御礼を申し上げるとともに、本計画の推進に是非ともご理解とご協力をお願いします。

平成 25 年 3 月 長野県知事 阿部守一

目 次

第1編 計画策定の基本的な考え方

第1 策定の趣旨	1
第2 計画の性格	1
第3 計画の期間	1

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題	2
第2 長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）	4

第3編 長期的な教育振興の方向

第1 基本理念	5
第2 私たちがめざす「未来の信州教育」の姿	5

第4編 基本計画（今後5年間の施策）

第1 基本目標	7
第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進	8
1 重点的な施策	8
2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進	11
第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト（教育分野）	26
第4 施策の展開	30
施策体系図	30
施策の展開の構成	31
1 未来を切り拓く学力の育成	32
(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実	32
(2) 高校教育の充実	36
2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	40
(1) キャリア教育の充実	40
(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習	44
(3) 世界につながる力の育成	46
(4) 高等教育の充実	48

3	豊かな心と健やかな身体の育成	52
	(1)豊かな心を育む教育	52
	(2)健康づくり・体力の向上	56
	(3)幼児教育の充実	60
4	安全・安心・信頼の学校づくり	62
	(1)地域と共にある学校づくり	62
	(2)教員の資質能力向上	64
	(3)安全・安心の確保	68
	(4)教育環境の維持改善	70
5	すべての子どもの学びを保障する支援	74
	(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	74
	(2)特別支援教育の充実	78
	(3)困難を有する子ども・若者の自立支援	82
	(4)私学教育の振興	84
6	学びの成果が生きる生涯学習の振興	86
	(1)学びが循環する社会の創造	86
	(2)子どもの未来づくり	90
7	潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	94
	(1)文化芸術の振興	94
	(2)文化財の保護・継承・活用	96
	(3)スポーツの振興	98

第5編 計画を推進するための基本姿勢

第1	行政・財政改革の推進	103
第2	教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携	103
第3	適切な評価・点検による実効性の確保	103
第4	計画の見直し	103

参考資料		105
------	--	-----

第1編 計画策定の基本的な考え方

第1 策定の趣旨

長野県は、平成20年（2008年）に、平成24年度（2012年度）を目標年度とする、長野県教育振興基本計画（以下「第1次計画」という。）を策定しました。

平成24年度（2012年度）末の第1次計画の期間満了を控え、少子高齢化や本格的な人口減少時代の到来、社会のグローバル化や情報化のさらなる進展など、教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中、第1次計画の成果と課題を検証した上で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため、ここに、第2次長野県教育振興基本計画を策定します。

第2 計画の性格

本計画は、教育基本法第17条第2項[※]に基づき長野県が定める、教育の振興のための施策に関する基本的な計画です。

また、本計画は「長野県総合5か年計画」に対応する教育分野の個別計画としての性格を有しています。

第3 計画の期間

本計画は、上位計画である「長野県総合5か年計画」の計画期間（平成25年度～29年度）を踏まえ、平成25年度（2013年度）を初年度とし、平成29年度（2017年度）を目標年度とする5か年の計画とします。

※ 文章中の※印（上付き小文字）がついている用語は、文末に用語解説があります。

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

1 到来した人口減少社会

長野県の人口は、平成22年（2010年）の215万2千人が平成42年（2030年）には184万8千人と、20年間に約30万人減少すると見込まれています。県人口に占める15歳未満の年少人口の割合については、平成42年（2030年）までの20年間で13.8%（29万6千人）から10.2%（18万8千人）に低下することが見込まれています。

このため、特に中山間地域など、急激な人口減少や少子化が進行している地域においては、今後さらなる児童生徒の減少による学校規模の縮小が見込まれ、学校教育の活力をどう維持していくかが課題となっています。

また、高齢化の進行や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中での支え合う力が低下してきており、地域を誰がどのように支え、持続させていくかということも課題となっています。

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになった現在、人々の価値観は今までのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになってきました。一人ひとりの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められています。

また、東日本大震災は、私たちに、「人の絆」が今もなお強く存在していることや、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識させ、今までの生き方を見つめ直すきっかけを与えました。

このような時代にあって、豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価されてきています。

こうした優れた点を生かし、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らぐ暮らしを実現できる文化的な環境づくりが求められています。

3 グローバル化・情報化の進展

経済分野にとどまらず、あらゆる分野でグローバル化が進行し、人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するとともに、海外との競争が一層激化しています。

このため、国際社会において、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが重要となっています。

また、インターネットの急速な普及などICT（情報通信技術（Information and Communication Technology）、以下「ICT」と表記）の進歩は、県民生活においても利便

性の向上やライフスタイルの多様化など大きな変化をもたらしています。学校教育においても、21世紀にふさわしい新たな学校と学びを創造することが重要な課題となっています。

4 自然と人とのかかわりの再認識

わが国は、多様な自然から多くの恵みを受えてきた一方で、古来、地震や風水害といった自然災害も多く被ってきました。ことに東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える未曾有の被害を受けるとともに、原子力発電所の事故という今までに経験したことのない深刻な事態が今も継続しています。

また、地球温暖化の問題に加え、原発事故に伴う電力不足への懸念などから、人々の自然環境や自然エネルギー^{*}への関心が高まっています。

このため、想定を超えるような自然災害等の危険に際して、子どもたちが自らの命を守り抜くための力を育成するとともに、自然と人との関係を見つめ、環境の保全に努める心を育む必要があります。

5 貧困・格差の拡大

厳しい経済・雇用情勢、日本型雇用慣行の変容の中で、生活困窮者の増加や社会的・経済的格差の拡大が進んでいます。県内においても、経済的な理由により教育扶助を必要とする人の割合が増加しています。

経済的理由や家庭環境等による進学や学力等の差が、その後の就労・所得等の格差にもつながり、さらに世代をまたがる格差の再生産・固定化にもつながるとの指摘があります。

また、社会・経済情勢の厳しさは特に若者への影響が大きく、さらには若者の精神的・社会的自立の遅れも指摘されています。

このため、社会参加・自立に必要な知識・技能を一人ひとりが身に付けられるようにすることが必要不可欠であり、経済的・時間的な制約等にかかわらず学ぶ意志のある人誰もが必要な教育の機会を得ることができる環境整備が必要です。

6 変革が求められる社会システム

人々の価値観やライフスタイルの変化などに伴い、多様化・複雑化するニーズに対し行政サービスだけで応えていくことが難しくなっています。

また、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題を解決できない時代を迎えています。

社会のニーズの多様化・高度化に加え、国・地方の財政状況が逼迫する中で、質の高い公的サービスを維持していくためには、地域社会を構成する様々な主体が参加して、行政と共創・協働していくことが求められています。

さらに、県民一人ひとりが生涯にわたって個々のニーズに応じた学習を自発的に行い、能力を高め、その成果を社会貢献に生かしていくことも望まれます。

第2 長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）

現在、長野県の教育には様々な課題が存在する一方で、全国から「教育県」という評価を得てきた伝統など、多くの特色、優れた特徴を持っています。これらを改めて見つめ直し、今後の教育振興の資源として役立てていくことが大切です。

1 教育を大切にす風土と県民性

- ・ 明治初期の就学率が全国一であったり、県外から高給をもって優秀な教員を迎えたりなど、教育に熱心な伝統があります。
- ・ 全国一の公民館の設置数や利用者数、人口当たりの図書館数（全国2位）など、県民は高い学習意欲を持っています。
- ・ 公民館や青少年育成組織が主体となった体験活動などに多くの子どもたちが参加し、地域の子どもは地域で育てるという気風があります。
- ・ 国に先駆けて小学校の全学年が実質30人規模の少人数学級になっているとともに、中学校でも2学年まで30人規模学級編制が進行しています。
- ・ 学校では、子どもと共に創る授業の取組とともに、教科や地域ごとに教師の自主的な研究会活動や、学校内での教師同士が学び合う研修が活発に行われています。

2 活発な体験学習

- ・ 多くの学校において、豊かな自然環境や歴史・文化、人材等、地域の教育資源を活用した体験的な活動が行われています。
- ・ 小学校におけるスキー・スケート教室、中学校における集団登山など、多彩な学校行事が行われています。

3 伝統を受け継ぐ地域

- ・ 道祖神祭りや霜月神楽、農村歌舞伎など、民俗芸能や伝統行事が大切に守り伝えられています。
- ・ 美術館・博物館数が東京都に次いで全国2位であり、文化に触れる機会に恵まれているとともに、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新たな文化を創造する活動も活発に行われています。

第3編 長期的な教育振興の方向

急速な人口減少など大きな時代の転換点を迎える中で、今生まれた子どもたちが大人になる概ね20年後の長野県を見すえ、未来の主役である子どもたちに、どのような長野県を引き継ぐべきかという視点で、長期的な教育振興の方向を示します。

第1 基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

子どもたちが生きる力を育み、社会的な自立に向けた基礎を築くとともに、誰もが生涯にわたって意欲をもって学び、郷土や自然を大切にしながら社会の中で能力を十分発揮できる教育を実現することで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」*の創造をめざします。

第2 私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

教育立県“信州”の創造に向けて、県民みんなで教育の振興に取り組むために、次のとおり、将来実現させたい教育の姿を明らかにし、その姿に向かって施策を推進します。

1 人間力*を養う教育

- ・ 学校では少人数の学級編制やICTの活用などにより児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばす指導が行われています。
- ・ 子どもたちは基礎的な知識・技能に加え、実社会で必要な活用力、課題探究力、コミュニケーション能力などを身に付け、地域を担い世界に貢献できる人材に育っています。
- ・ 子どもたちは発達段階に応じた体系的なキャリア教育*によって将来への目的意識を身に付けています。
- ・ 子どもたちは多様な体験活動などによる人や社会とのかかわりを通じて、規範意識や自尊感情、人を思いやる心を身に付けています。
- ・ 学校・家庭・地域が連携協力し身近な自然や文化を生かした体験型の学習が受け継がれ、子どもたちは郷土に愛着と誇りを持ち、豊かな人間性を備え、将来に希望を持って成長しています。

2 楽しく安全・安心な学び舎

- ・ 学校では、分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業が行われています。
- ・ 学校では、児童生徒の人権が尊重され先生との信頼関係が築かれるとともに、相談体制が充実し、子どもたちの心の居場所が確保されています。
- ・ 学校や行政、地域住民などが連携して、いじめを見逃さない体制が確立しているとともに、不登校など悩みを抱える子どもたちに寄り添う支援が行われています。

- ・ 学校の防災機能強化や情報化など、教育環境が充実するとともに、事故などの心配が無く、子どもたちが安心して学校生活を送っています。
- ・ 地域の人々が、登下校の際に子どもたちを見守り、声をかけるなど健全な育ちを支えています。

3 自然の中でたくましく成長

- ・ 子どもたちは、自然の中での外遊びや学校での体育、スポーツ活動などを通じてたくましく健康に成長しています。
- ・ 成長段階に応じた運動プログラムが実践され、子どもたちは幼少期の運動遊びをきっかけに共に楽しみながら運動に親しむ習慣を身に付け、成長とともに体力や運動能力を向上させています。
- ・ 子どもたちは、食に関する正しい知識や食習慣を身に付けています。

4 個性を輝かせる子どもたち

- ・ 支援を必要とする子どもたちが、成長段階や障害の程度などに応じて切れ目なく支援を受けられる教育体制が整備されています。
- ・ 支援を必要とする生徒一人ひとりの能力に応じて、学校と地域社会等が連携した自立への支援が行われ、卒業後も、地域の中で社会参加をしながら生き生きと生活しています。

5 常に学び自ら活かす社会

- ・ 大学などの高等教育機関が充実し、県内にいても専門的な教育を受けられる環境が整っています。
- ・ ICTの発達などによる学習機会が充実し、誰もが生涯を通じ、自己の目的に応じて自発的に学んでいます。
- ・ 地域社会では、公民館活動やサークル活動など様々な学びの機会が提供され、互いに学び合える環境が整っています。
- ・ 子どもから高齢者まで、自分たちの地域について学習し、積極的に地域づくりに活かしています。

6 人生を彩る感動との出会い

- ・ 文化施設が充実し、多くの人々が文化や芸術に親しむとともに、個々の芸術性をその人なりに表現することで、感性を磨いています。
- ・ 地域の祭りなどの伝統文化が脈々と受け継がれ、子どもから大人まで幅広い世代が積極的に参加することで地域が活性化し人々の愛着が深まっています。
- ・ 個々の関心や適性に応じてスポーツを楽しむ環境が整備され、多くの人々が心身ともに充実した生活を送っています。
- ・ 競技に打ち込むアスリート(競技者)の姿が県民に感動と心の一体感を与えています。

第4編 基本計画（今後5年間の施策）

「第3編 長期的な教育振興の方向」に基づき、第1次計画の成果と課題を踏まえ、今後5年間の目標と施策を明らかにします。

第1 基本目標

第1次計画（平成20年度～24年度）においては、概ね10年後の平成30年（2018年）を見すえた基本目標として次の3項目を掲げ、児童生徒の学力・体力の向上や、不登校対策、特別支援教育などの施策を重点的に推進してきました。

その結果、小・中学校における学力や体力向上の取組が活発化するとともに、不登校児童生徒の数が減少するなど一定の成果が現れてきていますが、一部の達成目標の進捗状況に遅れが見られるなどの課題も残されているため、第2次計画においてもこの基本目標に基づいて引続き必要な施策を推進します。

I 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

子どもたちが、基礎学力や思考力・判断力・表現力、社会の変革に対応する能力を身に付けるとともに、キャリア教育などを通じて目的意識や社会の一員としての意識を持てるようにします。

また、豊かな自然や歴史・文化を生かした体験活動などを通じて感性を磨き、社会性と豊かな人間性を育むとともに、健康の保持増進、体力の向上を図ります。

《重視する視点》

- ・子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
- ・実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
- ・主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
- ・本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

II 多様性を認め、共に生きる社会の実現

心身の障害や不登校など、支援を必要とする子どもをはじめとして、一人ひとりの多様な教育的ニーズに応える教育を推進するとともに子どもたちの自立に向けた支援の仕組みを構築します。

《重視する視点》

- ・子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
- ・すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
- ・支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

Ⅲ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校や公民館を地域コミュニティの核として、社会全体で教育に取り組む仕組みをつくります。

併せて、全ての県民の学ぶ意欲に応え、社会参画を促すために、生涯学習の環境整備や文化・スポーツに親しむ環境づくりを進めます。

《重視する視点》

- ・学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
- ・生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
- ・文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

前項に示した基本目標の実現に向け、特に重点的に進める取組を明らかにすると同時に、その取組により維持・充実していきたい長野県らしい教育の具体的な姿「信州教育スタンダード」を掲げ、県民の皆さんや教育関係者の理解と共感を得ながら施策を推進します。

1 重点的な施策

学力・体力の向上

平成23年度以降、長野県の教育行政の最重点課題に位置付け重点的に施策を実施してきました。その結果、「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で一定の成果が現れてきていますが、第1次計画で設定した目標の達成が困難な見込となっているなど、引続き重点的な施策展開が必要です。

【主な取組】 *取組の内容は「第4 施策の展開」の各項目に記載

- 知識・技能活用力、課題探究力の育成
- 幼保・小・中・高の連続性ある指導充実
- 英語コミュニケーション能力、情報活用能力の向上
- 長野県版運動プログラム^{*}の推進

キャリア教育の推進

雇用環境の変化や、精神的・社会的な自立の遅れなど、若者を取り巻く厳しい状況の中で、学校教育と職業生活の間の円滑な接続が重要となっており、学校・家庭・地域・産業界などが一体となって子どもたちのキャリア発達を促す教育が必要です。

【主な取組】

- 体系的、系統的なキャリア教育
- 長野県キャリア教育支援センター、市町村プラットフォーム^{*}による支援
- 実社会とつながる体験機会の充実

高等教育の充実

県内高校から大学に進学する者のうち、8割以上が県外大学に進学している現状を踏まえ、高等教育を受ける機会の充実や、地域を担う人材の育成、地域振興・活性化への貢献、さらには長野県の高等教育全体の振興が求められています。

【主な取組】

- 大学間連携や産学協働等による人材育成
- 県立4年制大学の設置
- 小・中・高等学校、地域社会と高等教育機関との連携

地域に開かれた多様な公立学校

学校・家庭・地域社会が互いに信頼関係を築き、学校を地域の核として子どもたちの教育を向上させるため、保護者や地域住民が教育活動を支援し、学校運営に参画する仕組みづくりを推進する必要があります。

また、急速な子どもの減少が見込まれる中で、中山間地域などにおける教育の活力を維持・充実するため、地域の実情に適合した多様な学校づくりの方向性を示す必要があります。

【主な取組】

- 地域住民の学校支援と運営参画、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)※の拡大
- 学校評価※、授業公開の充実
- 少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり支援
- 第2期高校再編計画の策定

教員の資質能力向上

度重なる教員による不祥事の発生によって傷ついた長野県の教育に対する信頼を取り戻し、質の高い教育を子どもたちに提供するため、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」からの提言を踏まえ、教員の採用・人事、評価、研修に係る仕組みの改革を具体化するとともに、指導力の向上を図る必要があります。

【主な取組】

- 学校運営のマネジメント力向上
- 教員の倫理向上、採用の改善、適正評価の推進
- 教員研修体系の構築、校内研修の充実

いじめ・不登校対策

全国的な課題となっているいじめ問題への対応や、減少傾向にあるとはいえ、依然として多い本県の不登校の実態をふまえ、支援を必要とする児童生徒を切れ目なく支援する体制や相談体制を充実する必要があります。

【主な取組】

- いじめ等学校問題支援チームの設置
- スクールカウンセラー*、スクールソーシャルワーカー*の配置
- 「いじめNO！県民ネットワークながの」等との連携

特別支援教育の充実

障害のある児童生徒が年々増加している中で、長野県特別支援教育推進計画（平成24年9月策定）で示した基本理念や施策推進の方向に基づき、小・中・高等学校における「インクルーシブ教育システム」*の構築や特別支援学校の教育環境を充実する必要があります。

【主な取組】

- 小・中・高等学校における特別支援教育の充実
- 個別の教育支援計画の作成
- 児童生徒の増加等に対応した環境整備
- 発達障害への支援体制整備

スポーツの振興

県民一人ひとりの人生に彩りを添え、生涯にわたり健康で元気な生活を送ることができるよう、誰もが、年齢や適性、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことのできる環境づくりを推進する必要があります。

【主な取組】

- より気軽に取り組めるスポーツの普及
- 総合型地域スポーツクラブ*の育成・支援
- 競技力向上に向けた選手強化
- 障害者スポーツへの支援

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

本県の教育の質を将来にわたり維持・向上していくためには、信州教育の伝統や財産、優れた教育水準を次世代に受け継ぎ、充実させる必要があります。

また、今後も社会のグローバル化や価値観の多様化が一層進むことが見込まれる中で、豊かな自然や歴史・文化など長野県の特徴や強みを活用し、長野県民としてのアイデンティティ（帰属意識、同一性）を育む教育の重要性が増しています。

そこで、長野県ならではの教育として、県の取組だけでなく、県民全体で理念を共有して守りたい「教育の伝統」や、維持・充実したい「教育活動」、実現したい「教育目標」を「信州教育スタンダード」として次のとおり示します。

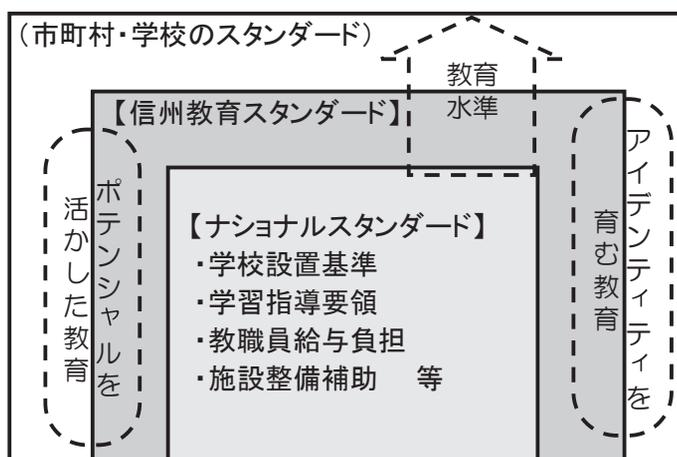
また、長期的な視点で、「信州教育スタンダード」の推進により実現したい未来の姿を併せて提案します。

次に掲げた事項の他にも、「信州教育スタンダード」と呼ぶにふさわしい教育活動や教育目標を、計画期間中に掘り起こし、検証してスタンダードとして明確化します。

「信州教育スタンダード」は、個々の学校や市町村、教育関係者に取組を強制するものではありませんが、その実現や充実に向けて、県として必要な施策・事業を推進するとともに、積極的な周知・啓発活動（PR、キャンペーン）により学校・家庭・地域・企業・市町村等の連携協力を促進します。

【参考：スタンダード設定の視点】

- 長野県の特徴（ポテンシャル）を活かした教育
- 県民としてのアイデンティティを育む教育
- 優れた教育水準



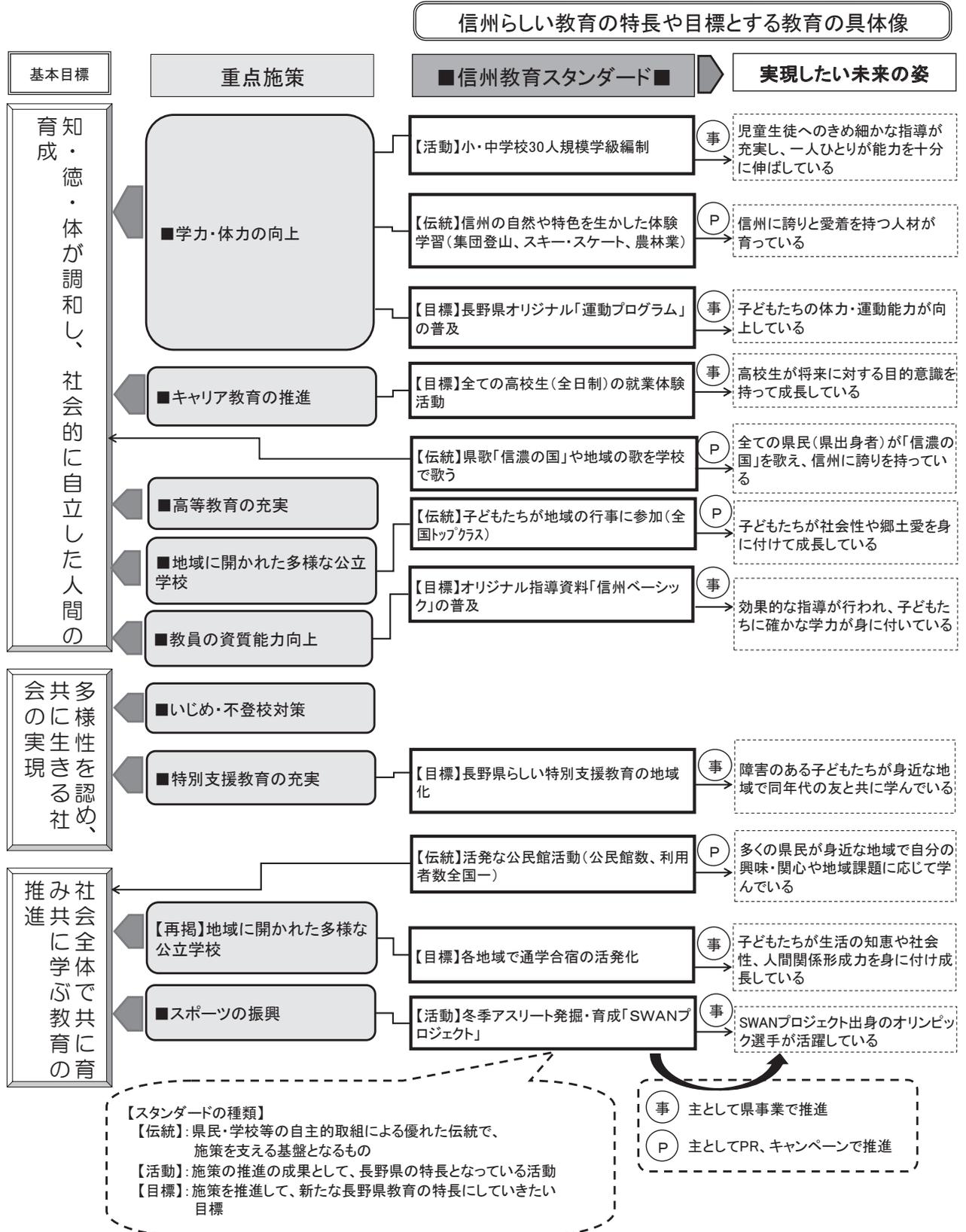
◇◇◇ 「信州教育スタンダード」設定（推進）項目 ◇◇◇

区分	スタンダード（教育の特長や目標とする教育の具体像） 【設定の理由・趣旨】	⇒	推進して実現 したい未来の姿
活動	<p>国にさきがけて小・中学校 30 人規模学級編制が実現している</p> <p>県独自の教員配置により、小学校については 35 人以下の学級の割合が全国 3 位（H23 現在）の高さであり、中学校についても平成 25 年度に 30 人規模学級編制が 3 年生まで拡大する予定。今後も全国トップクラスの学習環境を維持していく。</p>	⇒	<p>児童生徒へのきめ細かな支援が充実し、一人ひとりが能力を十分伸ばしている</p>
伝統	<p>信州の自然や特色を生かした体験学習（中学校集団登山、スキー・スケート教室、農林業体験等）が活発</p> <p>学校行事として中学校集団登山、スキー・スケート教室等の冬季スポーツ、農林業体験など、子どもたちの記憶に残る長野県ならではの体験学習が活発に行われている。引続き関係者が協力して維持していきたい。</p>	⇒	<p>信州に誇りと愛着を持つ人材が育っている</p>
目標	<p>全ての高校生（全日制）が卒業するまでに就業体験活動*を行うようにする</p> <p>地域や産業界の協力を得て高校生のキャリア教育を積極的に推進し、現在の就業体験率 1 / 2 程度を全国トップレベルの水準に引き上げ、長野県教育の特長にしていきたい。</p>	⇒	<p>高校生が将来に対する目的意識を持って成長している</p>
伝統	<p>学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる</p> <p>多くの県民が、学校で「信濃の国」や市町村の歌を習い、大人になっても愛着を持って歌っていることは、他に例を見ない本県独自の特色であり、今後も維持・充実していきたい。</p>	⇒	<p>全ての県民（県出身者）が「信濃の国」を歌え、信州に誇りを持っている</p>
目標	<p>県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県オリジナルの「運動プログラム」による体力向上に取り組む</p> <p>幼児期からの発達段階に応じた楽しさの要素を取り入れた長野県オリジナルの運動プログラムを作成している。全ての幼稚園・保育所、小・中学校に普及し、長野県の特長にしていきたい。</p>	⇒	<p>子どもたちの体力・運動能力が向上している</p>
伝統	<p>子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している（全国トップクラス）</p> <p>各地の地域活動や行事が活発に行われ、参加している児童生徒の割合が全国トップクラスである。引続き関係者が協力して維持・充実していきたい。</p>	⇒	<p>子どもたちが社会性や郷土愛を身に付けて成長している</p>

区分	スタンダード（教育の特長や目標とする教育の具体像） 【設定の理由・趣旨】	⇒	推進して実現 したい未来の姿
目標	<p>オリジナル指導資料「信州“Basic”(ベーシック)※を全ての義務教育教員に浸透させる</p> <p>-----</p> <p>長野県教育が重視してきた授業づくり、教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料を作成している。指導力向上のため義務教育関係教員に広く普及していきたい。</p>	⇒	<p>効果的な指導が行われ、子どもたちに確かな学力が身に付いている</p>
目標	<p>長野県らしい特別支援教育の地域化を進める (特別支援学校分教室※設置、副次的学籍※導入の取組)</p> <p>-----</p> <p>全国で3番目に設置した特別支援学校の分教室や副次的な学籍導入による日常的な交流及び共同学習の促進等の地域化を進めている。障害のある子どもができるだけ身近な地域で必要な教育を受けられる体制を構築したい。</p>	⇒	<p>障害のある子どもたちが身近な地域で同年代の友と共に学んでいる</p>
伝統	<p>活発な公民館活動が行われている (公民館数、利用者数が全国一)</p> <p>-----</p> <p>公民館活動が活発で、公民館数、公民館利用者数が全国一多く、県民の学習意欲が高い。今後も生涯にわたり学び続けることのできる基盤を維持・充実していきたい。</p>	⇒	<p>多くの県民が身近な地域で自分の興味・関心や地域課題に応じて学んでいる</p>
目標	<p>各地域で通学合宿が活発に行われるようにする</p> <p>-----</p> <p>地域コミュニティ組織やPTA、学校等が連携して、公民館等で異年齢の小学生が共同生活しながら通学する合宿を県として推進し、長野県の特長にしていきたい。</p>	⇒	<p>子どもたちが生活の知恵や社会性、人間関係形成力を身に付け成長している</p>
活動	<p>冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」※に取り組んでいる</p> <p>-----</p> <p>長野オリンピックの財産である人的・物的・環境資源を活用して、冬季競技の素質のある子どもたちを発掘し、世界で活躍するアスリート(競技者)を育成する取組を行っている。今後も日本を代表する選手の輩出に向けて取組を継続していく。</p>	⇒	<p>SWAN プロジェクト出身のオリンピック選手が活躍している</p>

【区分】の種類
「伝統」：県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの
「活動」：施策の推進の成果として、長野県の特長となっている活動
「目標」：施策を推進して、新たな長野県教育の特長にしていきたい目標

【参考：基本目標、重点的な施策と「信州教育スタンダード」の関係】



コラム

30人規模学級編制

長野県では、全国に先駆けて小・中学校の全学年で30人規模学級を推進し、児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。

■ 全国に先駆け、小・中学校の全学年で30人規模学級を実現



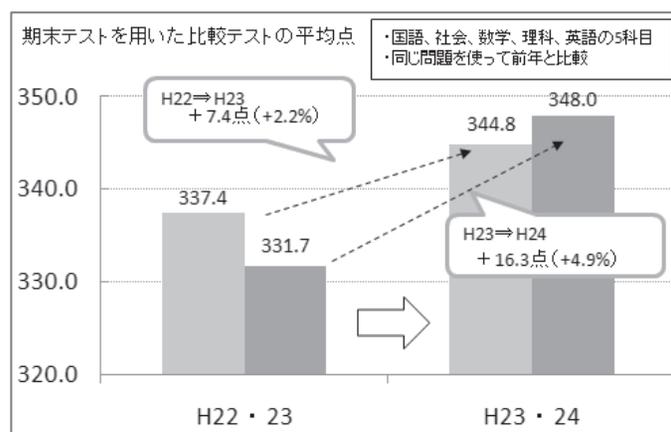
長野県では、平成14年度から「信州こまやか教育プラン」を推進し、小学校1学年から順次30人規模学級を進め、平成21年度には、県内すべての小学校の全学年で実施しました。

平成23年度には、中学校における学力の低下や不登校、発達障害など特別な支援を必要とする生徒の増加など様々な教育課題の解決を図るため、30人規模学級を中学校1学年に導入し、平成25年度には県内すべての中学校の全学年で実施することが可能となりました。

■ 教科指導、生徒指導の両面で効果

30人規模学級の導入により、教師が一人ひとりの子どもにかかわる時間が増えたことを活かし、個に応じたきめ細かな指導が実現できることになりました。また、教室のスペースに余裕が生まれることで、グループ学習など子どもたちの学び合いや話し合いによる学習がしやすくなり、子どもたちの発言や発表の機会が増えています。

その結果、比較テストの平均点が上昇したり、一人当たりの平均欠席日数が減少するなど、教科指導や生徒指導の両面で効果が上がってきています。



■ 保護者や地域の皆さんからの圧倒的な支持

30人規模学級が小・中学校のすべての学年に導入されますが、中学校の導入に当たり授業を参観した保護者からは、「学習環境がよくなった」「30人規模学級を、今後とも是非継続してほしい」との好意的な声をいただいています。

■ 成果の検証と指導方法の工夫改善

単に1クラスの子どもの数を少なくするだけではなく、学習内容に応じて工夫を凝らした授業づくりを行うことにより、子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導ができるようになり、子どもたちの学習意欲が向上するといった効果が期待されます。

今後とも30人規模学級の成果の検証をしながら、より効果的な指導方法の工夫改善に努めます。

コラム 体験学習（中学校集団登山）

長野県では、学校行事として、子どもたちの記憶に残る長野県ならではの体験学習が活発に行われています。中学校集団登山もその一つで、多くの子どもたちが学校登山を経験しています。

■ 中学校集団登山の実施状況

日本アルプスをはじめとする3,000m級の山々に囲まれている長野県では、明治時代から学校登山が始められ、「平成24年度学校経営概要のまとめ—小・中学校編（教学指導課）」によると、公立中学校の85.6%で学校登山を実施しています。小学校でも21.7%の学校が実施しており、子どもたちが美しく厳しい自然の中で多くのことを学び、普段経験できない貴重な経験をしています。

■ 学校登山のはじまり

長野県での学校登山のはじまりは、教員養成のための学校として生まれた長野県尋常師範学校で1889（明治22）年に実施された白根山と浅間山への登山とされています。師範学校で学んだ青年たちが県内各地に教師として赴任し、師範学校での登山体験を生かして、県内各地の小学校に学校登山が次第に広がっていきました。



また、明治末から大正にかけて、中等教育（旧制中学校）の教員を中心に博物学（現在の高等学校での生物と地学をまとめた教科）の研究が盛んに行われ、学校登山は高山に分布する動植物や鉱物を直接観察できる格好の研究、学習の場として活用されました。

■ 忘れてはならない教訓“聖職の碑（いしぶみ）”

長野県での学校登山を語る上で忘れてはならない教訓が、1913（大正2）年に起きた中箕輪尋常高等小学校の駒ヶ岳遭難事故です。新田次郎の小説「聖職の碑」の題材となった遭難事故で、11名の犠牲者が出ました。遭難した子どもたちを救うために、命をなげうって最後の瞬間まで死力をつくした赤羽校長をはじめとした教師たちの姿が小説の題材となったのです。このような事故が起き、一時は衰退しそうになった学校登山でしたが、事故から学び安全な登山を実現しようとする人々の努力によって、多くの学校で今日まで続けられています。



■ 長野県山岳総合センターでの集団登山関係者対象講座

山岳環境が豊かな長野県では、全国でも珍しい県立の山岳総合センターを設置し、遭難事故の防止と健全な登山活動の進展を図っています。センターでは、学校登山などの集団登山引率者研修会の実施や集団登山の教本、具体的な学校登山の注意事例等を提示し、より安全で楽しい登山の普及を図っています。

長野県の伝統である子どもたちの体験学習を維持・充実していくことは、時代の流れから様々な困難を伴う部分もありますが、過去に学ぶとともに新しい時代への対応も図りながら、子どもたちが信州に根ざし世界に通じる能力を持てるよう維持・充実していきたいものです。

コラム

就業体験活動

長野県では、高校生の「ずく出せ修行」就業体験や、「みらい塾」などの体験的な学習を通して、キャリア教育を推進しています。

■ 「ずく出せ修行」就業体験活動

ねらい

平成 15 年から、高校生による企業や各種施設等における就業体験を「ずく出せ修行」就業体験活動として実施し、現在は、キャリア教育の一環に位置づけて推進しています。

この活動を通じて、高校生の勤労観・職業観を育み、将来的な展望を持ち目的意識を持って学習に取り組めることを目指しています。

実施状況等

体験内容のうち、多いものは、機器や食品の製造、看護体験などですが、最近では福祉やサービス、販売が増加しています。また、弁護士など高い専門性を必要とする職業に就いている人と行動を共にして、その職について学ぶ「ジョブ・シャドウイング」などがあります。就業体験活動を行った生徒は、これまで知らなかった仕事の内容や働くことの大変さを理解し、ほとんどの生徒が「自分の将来の仕事を考える機会になった」と感じています。

就業体験活動にすべての公立高校が取り組み、実施する生徒数が年々増加し、平成 24 年度は、7,200 名の実施となっています。教育委員会では、キャリア教育の一環として今後も就業体験活動を推進し、在学中に 1 回以上取り組めるようにしたいと考えています。



■ 「みらい塾」

ねらい

キャリア教育支援の一環として、産学官が連携して高校生に参加体験型のプログラムを提供することで、勤労観・職業観の育成と課題発見・問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などの伸長を図ることを目指しています。

実施状況等

「地域」「国際的視野」などのテーマに基づいて、企業・団体の代表者やそこで働く方の講演をお聴きし、内容について少人数のグループでディスカッションを行っています。

平成 24 年度には、高等教育コンソーシアム信州主催のピアメンター育成キャンプに参加した大学生との合同研修も実施しました。働くことや生き方などについて、比較的年齢の近い先輩と作業・討論をとおして考える機会となりました。また、ディスカッションの結果をグループでまとめ、発表する機会を設けることで、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の訓練にもなっています。

「みらい塾」への参加をきっかけとして、ディスカッションやコミュニケーションの大切さを認識し、進路選択に活かしてもらいたいと思います。



コラム

県歌「信濃の国」

長野県では、多くの県民が学校で「信濃の国」や市町村の歌を習い、大人になっても愛着を持って歌っています。

■ 歌い継がれる県歌「信濃の国」

「信濃の国」はもともと信濃教育会が教材とすることを目的に長野師範学校の教諭に作成を依頼したもので、「地理歴史唱歌」6作品の中の一つでした。1899（明治32）年に長野県師範学校教諭の浅井冽（きよし）が作詞、翌1900（明治33）年に同校教諭の北村季晴（すえはる）が作曲しました。

1900（明治33）年10月に行われた師範学校の運動会で女子部生徒の遊戯（今でいえばダンス）に使われたのが、「信濃の国」が初めて披露された場であると言われています。

1966（昭和41）年に県章やシンボルを決定した際、「信濃の国」を県歌に制定しようという気運が盛り上がり、1968（昭和43）年5月20日に県歌として制定されました。



作詞者：浅井 冽

(1849～1938)

松本藩士の家に生まれる。1866（明治19）年に長野尋常師範学校（後に長野県師範学校と改称）教諭となって長野に移り、以降1926（大正15）年まで40年間同校に勤めた。（写真提供：公益社団法人信濃教育会）



作曲者：北村 季晴

(1872～1931)

東京生まれ。1899（明治32）年11月から1901（明治34）年2月まで長野県師範学校教諭として勤めた。その後、東京に戻り数々の曲を発表。児童歌劇の発展などにも尽くした。（写真提供：公益社団法人信濃教育会）

■ 県内の多くの学校で信濃の国や地域の歌

「信濃の国」は県内の小学校の音楽科や社会科の授業で取り上げられ、郡市ごとの合同音楽会等で歌われています。「平成24年度学校経営概要のまとめ—小・中学校編（教学指導課）」によると、93.9%の小学校、41.7%の中学校で「信濃の国」を歌う機会が設けられています。また、地域の歌（市町村の歌や郡の歌等）も、50.3%の小学校、35.8%の中学校が歌う機会を設けています。平成23年度からの学習指導要領では、「わが国や郷土の文化や伝統を受け止め、それを継承・発展させるための教育の充実」が主な改善事項の一つとされ、信濃の国などの郷土の歌を題材にしてふるさとを学ぶことが大切になっています。

■ 「信濃の国」が現代風に

現在の「信濃の国」は歌うだけでなく、ロック調にアレンジされダンスとして踊られています。他にもJ-POP風のCDが発売されたり、蓼科高等学校ジャズクラブによりアレンジされた演奏が行われるなど、時代に合わせて進化しています。また、各種スポーツの大会において長野県代表の応援歌として歌われることが多いほか、最近では長野県を拠点とするプロスポーツチームの応援の際にも使用されています。



■ 県庁で「信濃の国」が学べる？

県庁では、見学に来庁する小学生に対し「信濃の国」を使って長野県の地理、歴史、自然を学習できるミニ講座を開設しています。子どもたちに、県歌の歌詞に込められた内容を深く知ることで親しみを深めてもらい、この歌がこれからも歌い継がれていくようにと願って、クイズ形式で「県歌 信濃の国」の謎をとく「めざせ！信州豆博士」を行っています。

「信濃の国は ～ 十州に ～ ♪」と歌う十州の名前を皆さんは言えるでしょうか。

コラム

長野県版運動プログラム

長野県では、子どもたちが楽しみながら運動に親しむ習慣を身に付け、体力や運動能力を向上させるために、幼児期から中学生期までの成長段階に応じたオリジナルの運動プログラムを作成し、普及しています。

■ 幼児期からの運動習慣を身に付ける

子どもたちを取り巻く環境は、大きく変化しています。生活が豊かで便利になり、外で遊ぶ時間や遊ぶ場所、遊ぶ仲間が減る等、体を動かす時間が減少しています。その結果、体力・運動能力に影響があると考えられます。体を動かして遊ぶ機会が減少することは、体力の低下だけでなく、その後の健康への影響やコミュニケーションをうまく構築できないなどの課題も指摘されています。

長野県の子どもたちの特徴としては、男子の体力は全国平均並みですが、女子の体力は全国と比べると低い傾向があり、運動する子どもとしない子どもの二極化傾向が顕著に見られる状況があります。このことは、幼児期からの運動習慣が身に付いていないことが一因ではないかと考えられています。

そこで、幼児期から運動習慣を身に付け、運動好きな子どもを育てるため、成長段階に応じたオリジナルの運動プログラムを作成し、県内の幼稚園、保育所、小学校、中学校への普及に取り組んでいます。



タンバリンジャンプ



りんごのぶら下がり

新聞紙ボールで
「なげっこ、けりっこ」

■ 長野県版運動プログラム（DVD）の内容

幼児・小学生低学年の運動遊び

幼児から小学校低学年向けの運動遊びで構成されています。内容は、片足くまさん、鬼遊び等の楽しい運動遊びを紹介しています。

小学校中・高学年の体づくり運動

小学校中・高学年向けの体づくり運動で構成されています。内容は、多様な動きを作る運動、体力を高める運動等を紹介しています。

全校運動に活用できる運動プログラム

小学校の全校運動や学級で活用できる運動で構成されています。内容は広い場所でできる運動、狭い場所でできる運動を紹介しています。

コアトレーニングが変える ウォーミングアッププログラム

中学校の保健体育授業のウォーミングアップの中で活用できる運動で構成されています。内容は、コアトレーニングを紹介しています。

コラム 子どもたちの地域行事への参加

長野県では、各地で地域活動や行事が活発に行われ、参加している児童生徒の割合が全国トップクラスとなっています。

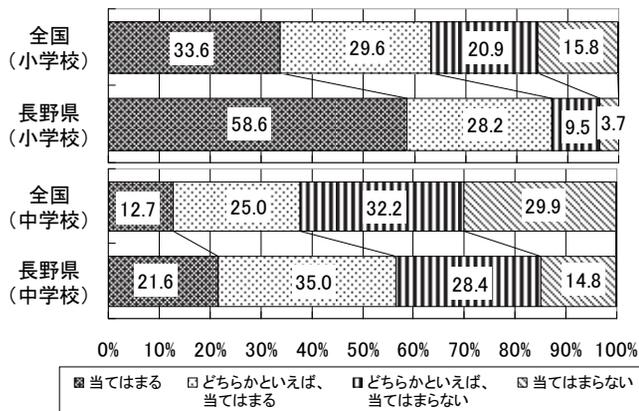
■ 長野県の子どもたちは地域行事に多く参加

長野県では、伝統を大切にする風土があり、地域で人と人が支えあう絆が強いと言われています。

文部科学省が行っている全国学力・学習状況調査の児童・生徒への質問紙調査において、「今住んでいる地域の行事に参加している」小学生は 86.8%、中学生は 56.6%という調査結果が出ています。この比率は全国平均よりも 20%程度高く、小学生・中学生ともに全国トップクラスの高さとなっています。

運動会やお祭などの地域行事のほか、地域の清掃活動、自然と親しむ活動、伝統文化を学ぶ活動、スポーツ活動などの様々な地域活動に子どもたちが参加しています。

今住んでいる地域の行事に参加していますか



■ 子どもたちによる地域活動

諏訪地域で7年に1度行われている全国的にも有名な諏訪大社の御柱祭ですが、大人にまじって多くの子どもたちも参加しています。地域によっては、練習を重ねた子ども木遣り隊が参加して祭りを盛り上げます。また、本祭とは別に各地域の神社での小宮祭などが行われ、より地域に密着したお祭りとして、子どもからお年寄りまで地域の人々がこぞって参加し、大いに盛り上がります。子ども御柱といわれる子どもが御柱を曳く地域もあります。



松川村では、安曇野ちひろ美術館と村立松川中学校が連携して夏休みにちひろの水彩技法を体験できるワークショップや企画展の作品紹介ツアー等を開催し、中学生のボランティアがワークショップのサポート、ツアーガイドなどを行っています。生徒たちは、当日のボランティアに参加するだけでなく、実技研修、接遇研修、事前リハーサルなど予め研修を重ねた上で貴重な経験に臨んでいます。

■ 長野県キャリア教育ガイドラインでも位置付け



長野県教育委員会が作成した長野県キャリア教育ガイドラインでは、「家庭・地域の教育力を生かし、地域社会全体で子どもを育てる。」を方針の第1に掲げ、「地域社会でさまざまな体験をし、多くの人と触れ合うことを通して、学ぶ目的や働く意味、生き方等について考えさせる。」ことを推進しています。

長野県の伝統である子どもたちの地域行事への参加は、地域ができる教育の代表的な方法であり、子どもたちが未来への生き方を学ぶ機会として充実していきたいものです。

コラム 信州ベーシック 長野県独自の教員研修資料

長野県では、子どもたちが授業でわかった喜びやできた喜びが味わえるように、小学校・中学校に「信州“Basic”～授業づくりのポイント～」、「信州“Basic”～ビジュアル版～」を配付して、教員の研修を活性化し、授業の質の向上を進めています。

■ 子どもの実態を基にした授業づくり

長野県の教員は、子どもの学習の実態をしっかりと把握した上で、授業構想を立て、学習中の子どもの意識を基にして授業を進めることを大事にしてきました。そのために、各学校では日々の授業をより良いものにしようと授業研究を行い、子どもの学習の姿や学習記録などから授業を振り返って研究会を行っています。県教育委員会でも「子どもと共に創る授業」をめざし、各校を支援しています。

■ 信州“Basic”～授業づくりのポイント～

平成 24 年度に各学校に配付した「信州“Basic”～授業づくりのポイント～」は、若手の教員向けに授業づくりの基本的なポイントを示したものです。あるべき教員の姿を示すことから始まり、教室環境づくりや教材研究の仕方、板書や発問の計画の立て方などについて、14 ページに渡って示しています。各学校ではこれを使って校内研修を行うとともに、総合教育センターで研修を受講した教員がその具体的な事例等を基に研修を深め授業改善に役立てています。



■ 信州“Basic”～ビジュアル版～

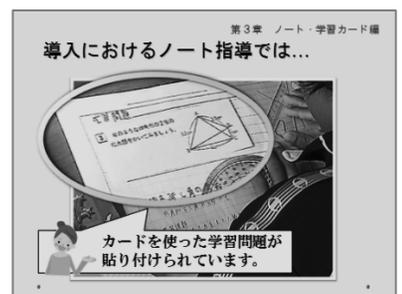


「信州“Basic”～授業づくりのポイント～」の理論を基に、各小・中学校で実践されている様子の写真等を使ってDVDにしたものが、「信州“Basic”～ビジュアル版～」です。実際の教室環境の写真や板書の写真、ノートや学習カード、教具などの写真に解説や問いかけを加えて、校内研修等で教員がその工夫を見て考えられるようにしています。いずれも基本的な内容

ですが、各校で工夫している取組を基に学び合えるようになっていきます。

■ 授業がもっとよくなる3観点

「信州“Basic”」の基になっているのが、「授業がもっとよくなる3観点」です。県教育委員会では「ねらいを明確にした授業をする」「授業の流れにめりはりをつける」「ねらいの達成を見とどける」という3つの点を意識しながら日々の授業を行うようにしようと呼びかけています。



コラム

特別支援教育の地域化

長野県では、「ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境づくり」の一環として、特別支援学校の小学部・中学部・高等部の分教室を地域の小学校・中学校・高等学校内に設置してきました。

■ これまでの分教室等の設置状況

- 小諸養護学校小学部ゆめゆりの丘分教室：佐久穂町立佐久西小学校：【平成 18 年度】
- 小諸養護学校中学部ゆめゆりの丘分教室：佐久穂町立佐久中学校：【平成 18 年度】
- 伊那養護学校小学部はなももの里分教室：駒ヶ根市立中沢小学校：【平成 20 年度】
- 伊那養護学校中学部はなももの里分教室：駒ヶ根市立東中学校：【平成 22 年度】
- 須坂市立須坂支援学校：須坂市立須坂小学校併設：【平成 23 年度】
- 稲荷山養護学校高等部更級分教室：長野県更科農業高等学校：【平成 17 年度】
- 安曇養護学校高等部あづみ野分教室：長野県南安曇農業高等学校：【平成 22 年度】
- 伊那養護学校高等部中の原分教室：長野県上伊那農業高等学校：【平成 24 年度】

■ 伊那養護学校小学部・中学部「はなももの里分教室」の様子から

この「はなももの里」の名称の意味には、春になると地域のあちこちで咲く「花桃」のように、この地域に根ざし、一人ひとりの色が「いきいき」と「とけ合いながら」過ごすことができるようにとの願いが込められています。

小学部・中学部分教室ともに、設置校との連携により日課を合わせる工夫をしながら、休み時間を活用した「ふれあいタイム」、縦割り清掃や児童会・生徒会活動への参加など、日常生活の中での自然なかかわりが期待できる活動の充実を目指しています。



また、それぞれの学年行事や学校行事等へも参加し、小学部分教室では、運動会の練習段階から一緒に学び、運動会当日も同じ学年の児童と一緒に学年種目に出場する姿が見られました。

中学部分教室では、体育や音楽を同学年の仲間と一緒に学んでみたいという願いから、東中クラスの授業に一部参加し、文化祭では、クラスの仲間の一人としてステージに上がり、合唱を発表する姿が見られました。

■ 障害のある子どもとない子ども、双方の日常的な相互理解の促進

日常的な交流及び共同学習を通して、毎日の「くらし」の中でのかかわりが多く生まれてきています。その中で、相互の理解が少しずつ進み、互いに分かり合い感じ合う生活が積み重ねられることにより、分教室の子どもたちが、地域の中にいることが当たり前という意識が地域や学校全体を包み込んでいます。このことは、「共生社会の実現」に向けた大きな一歩になると考えています。

コラム

長野県の公民館

長野県の公民館は、設置数・利用者数とも全国1位で最も多く、地域の学習拠点として、その役割を果たしています。地域課題などをテーマにした多様な取組が県内各地で行われ、地域づくりの一翼を担っています。

■ 全国1位の設置数・利用者数

公民館は昭和21年7月文部次官通牒により日本特有の施設として産声をあげ、昭和24年社会教育法により法的に認知されました。

長野県では昭和21年10月、日本最初の公民館といわれる妻籠公民館が設置され、それ以降市町村合併や公民館の統合が進む中でも、1,236館（平成23年度社会教育調査）と全国1位の設置数・利用者数を誇り、社会教育の中核としてその役割を果たしてきています。

公民館数		
1位	長野県	1,236館
2位	山形県	524 "
3位	埼玉県	507 "
4位	山梨県	500 "
5位	愛媛県	440 "
（平成23年社会教育調査）		

■ 県内の実践例

飯田市では、公民館がつなぎ役になり地域の課題を高校生のフレッシュな発想や行動力で洗い出し、解決の方策を探る取組が進められています。

「バイパス道路の開通により人の動きが変わった商店街に人を呼び戻す取組」では、高校生が商店街の人の動きを調査、「子どもが来ない」という分析から、商店街で子どもが楽しめる企画を立案し、運営にも参加しました。

上田市では、地域づくりに直結した取組を見ることができ、里山の整備を公民館の学習テーマにして「里山講座」を開催、住民が自然環境や保全・整備について考える機会を設けたり、小学生を対象に里山で自然遊びを企画したりするなど、子どもから大人まで里山での学びと実践が進められています。



日頃の公民館活動が真価を発揮したものとして、栄村における長野県北部地震への対応があげられます。

平成23年3月12日未明に発生した震度6強の地震は、栄村に甚大な被害をもたらしました。避難所では情報が入らないことへの不安が高まります。そこで地域のことを一番よく知る公民館主事が執筆を担当し、翌朝には手書き新聞が発行され、「外出は禁止」「食事が用意されます」といった必要最小限の情報からはじまり、前向きになれる情報を次々に配信していきます。放送施設等が復旧する4月2日まで、全部で32号を発行しました。

公民館は、生活の中で生まれる地域課題を学習テーマにするなどして、住民が住み慣れた地域で安全・安心な暮らしができるように、地域に密着した社会教育施設として頑張っています。

コラム 通学合宿（岡谷市の事例）

長野県内では、いくつかの市町村で通学合宿の取組が行われています。岡谷市では、子ども会育成連絡協議会と教育委員会が連携するとともに、地域の高校生が通学合宿を支えています。家庭を離れ、子どもたちが一緒に2泊3日の宿泊（生活）をしながら学校に通学し、異年齢集団の中で家庭や学校で普段体験できない活動等をみんなで決め、人間関係形成力を身に付け成長することを願い実施されています。

■ 通学合宿のはじまりとねらい

岡谷市子ども会育成連絡協議会は、子どもたちの年齢や地域を越えた繋がりが希薄となっていると言われる中、子どもの成長過程に大変重要であるとの認識により、市教育委員会と協働で平成14年から通学合宿に取り組んでいます。学校や年齢の異なる小学校4年生から中学生までの児童生徒と一緒に生活しコミュニケーションを図ることで、協調性や規範性、また積極性などを育むことを目的としています。

この通学合宿の参加者は事前に2回の打合せを行い、初めて顔を合わせる子どもたちが班毎に分かれ、係や班の目標を話し合っ決めて、本番前から個々の成長を促しています。また、平成23年度からはより多くの子どもに体験の機会を与えたいとの思いで、年2回実施し、平成24年度は延べ95名の小中学生と26名の高校生が参加しています。



宿泊施設へ帰宅

■ ボランティア・地域との繋がり

事業はこれまで様々なボランティア団体、地域の皆さんの協力を得て実施してきました。特に食事の全てを子どもたちのみで準備調理することが困難なため、各種団体の協力をいただくのですが、その過程で地域の皆さんに対する感謝の気持ちが育まれています。

また、岡谷市の特徴として岡谷市リーダーズクラブがあります。この団体は市内の中高生のボランティア組織で通学合宿の企画、運営を担い、参加する小中学生を楽しませたり、指導したりする過程でリーダーとしての資質の向上を図っており、小中学生はお兄さんお姉さんの姿に憧れ、中学生になると同時にリーダーズクラブに加入する子どももあり、人と人との繋がりが次の世代へ受け継がれています。



みんなで宿題

■ 実施にあたって

基本的なスタンスとして、なるべく子どもに運営が任せられています。安全面など大人が管理する部分はありますが、事業で起こる様々な課題や問題を、まずは子どもたちで解決するように促すことで、お互いのコミュニケーションが活発化し、通学合宿の目的である協調性や規範性などが培われるとともに、皆で協力して事業を終了した時の充実感、達成感が生まれ、日常生活の様々な面での意欲向上に繋がっています。

■ 長野県での通学合宿推進の取組

岡谷市の事例に留まらず、長野県では地域コミュニティ組織やNPO、PTA、学校等が連携して、公民館等で異年齢の子どもたちが共同生活しながら通学する合宿を進めていただけるよう、運営マニュアルや普及啓発用のパンフレットを作成していきます。地域の力を活用して、通学合宿を新たな長野県の特長としていきたいものです。

コラム オリンピックメダリストの輩出をめざすSWANプロジェクト

長野県では、子どもたちに世界で活躍する競技者となる『夢とチャンス』を与えることを目的として、スキー、スケート、カーリング、ボブスレー、リュージュ、スケルトン競技を対象として、「SWANプロジェクト」(Superb Winter Athlete Nagano プロジェクト)を実施し、オリンピックのメダリストを目指した選手の発掘・育成を行なっています。

■ 趣旨と目標

2009年から始まったこのプロジェクトは、国のスポーツ基本計画及び長野県スポーツ推進計画に沿った競技力向上の視点に立ち、長野オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用しながら、オリンピックをめざす子どもたちに、様々なプログラムや練習環境を提供しています。

まずは、2018年韓国の平昌(ピョンチャン)で開催されるオリンピックでメダリストを輩出することを目標に活動しています。



■ 選考・育成について



冬季スポーツにおいて潜在的な能力を有する人材を発掘するため、メンバーを広く公募し、基礎体力をみる第1次選考、種目適性をみる第2次選考を行い、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター(JISS)との連携を図りながら世界に挑戦する競技者育成に必要なプログラムを提供しています。

フィジカルトレーニングはもちろん、メンタル面や、栄養面、国際社会に適応できる能力(語学やマナー等)など、世界で活躍するために必要なさまざまな面から、トップアスリートとしての資質を身に付けるプログラムを提供しています。

■ SWANメンバーの現状



現在(2013年3月現在)71名(1期生 16名、2期生 18名、3期生 21名、4期生 16名)の子どもたちが、オリンピックをめざして「育成プログラム」に取り組んでいます。

全国中学校体育大会等に数多くの選手が出場を果たしており、上位入賞するなどいくつかの大会で成果が現れてきています。SWANメンバーは、最長5年で卒業し、その後は、競技団体を中心とした育成によりオリンピックを目指すことになります。平昌オリンピックの表彰台にSWAN出身者が立ち、日の丸を掲げる姿を楽しみにしていきましょう。

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト（教育分野）

本計画の上位計画である「長野県総合5か年計画」においては、今後5年間の政策推進の基本方針を定め、この基本方針にのっとり「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組について、部局横断的なプロジェクトとして推進することとしています。

主として教育分野で進めるプロジェクトとしては、「教育再生プロジェクト」を掲げており、本計画においてもプロジェクトに沿った施策を重点的に進めます。

「長野県総合5か年計画－第4編 プロジェクトによる施策の推進」から抜粋

8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

目 標

子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

未来の姿

- 子どもへの多様な教育の場が整備され、教師の個に応じた適切な指導により、支援を必要としている子どもを含め全ての子どもが持てる力を発揮し、個性を輝かせています。
- 学校の自主性が確保されるとともに、保護者や地域住民が学校運営に参画し、子どもたちにより良い教育が提供されています。
- 子どもたちは、高い意欲を持って学び、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けています。
- 誰もが生涯を通じて学び続けることで自らを高め、一人ひとりが人生を充実させているとともに、学んだことを地域社会に活かすことで地域に活気があふれています。

【アクション1】（学力・体力の向上と多様な学習機会の提供）

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

（※アクション:このプロジェクトの目標を実現するために県が取り組むことを示しています。）

主な取組

- 学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着のため、小・中学校での30人規模の学級編制などによりきめ細かな指導を行います。
- 児童生徒の学力の向上のため、全国学力・学習状況調査等に基づく課題分析の実施や学習指導の基礎基本を示した「信州ベーシック*」の普及などにより授業の質を向上させます。
- 児童生徒の体力・運動能力の向上のため、幼児期からの運動遊びなどを取り入れた長野県版運動プログラムの普及を推進します。
- 支援関係者の資質向上や連携強化などにより発達障害児に対する支援体制を整備するとともに、発達支援を専門的に行う学びの場について検討を進めます。
- 人口減少社会の中、教育の質を確保するため、高等学校再編計画を策定するとともに、小・中学校のあり方について市町村とともに検討し新たな学校づくりを推進します。
- 課題研究などを通して探究的な学習をする学科の設置、中高一貫教育の拡大、全国から生徒が集まる特色学科の設置など魅力ある高校づくりに向けた検討を行います。

県民の皆様へ

（※プロジェクトの目標を実現するために取り組んでいたいただきたいことを記載しています。）

- ・子どもたちの多様な個性や能力を大切にしながら、子どもたちをしっかりと見守り、支えていきましょう。
- ・人口減少等に対応した新しい学校づくりについて一緒に考えていきましょう。

【アクション2】（地域に開かれた信頼される学校づくり）

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

主な取組

- 保護者や地域住民が学校運営に参画し、学習支援や教育環境の整備などの教育活動を支援する信州独自の仕組み（信州型コミュニティスクール）を検討し、その普及を推進します。
- 学校組織のマネジメントの改善、新たな研修体系の確立、教員採用や人事評価の見直し、市町村等への権限移譲など、新たな教育行政の仕組みづくりを推進します。
- フリースクールなど民間団体との連携による不登校児童生徒への支援を行います。
- いじめに悩む児童生徒や保護者を支援するとともに、民間の支援団体や関係機関による「いじめNO！県民ネットワークながの」との連携などによりいじめを見逃さない環境づくりを推進します。

県民の皆様へ

- ・保護者はもとより地域住民の皆様は、学校運営に積極的な支援をお願いします。

【アクション3】（農林業体験など体験活動の推進）

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

主な取組

- 農林業体験、福祉体験、就業体験など児童生徒の社会体験・職業体験活動を推進します。
- 公民館等を活用した異年齢の小学生の通学合宿を支援し、子どもたちの自主性・協調性を養います。
- 高校生が赤ちゃんや幼児との触れあい体験を通じ、子育てを理解する教育を推進します。
- 障害のある子どもを対象とした就労体験活動である「ぷれジョブ」を普及します。

県民の皆様へ

- ・社会体験・職業体験への協力など、学校と連携して子どもたちの体験を通じた学びを支援しましょう。

[アクション4]（情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上）

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

主な取組

- 情報通信技術（ICT）を活用した授業の実施による児童生徒の学力や情報活用能力を向上させる取組について、モデル校を選定するなど全県への普及を推進します。
- 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上のため、英語指導教員の研修の充実、小学校での外国語活動の指導用教材の活用、留学の支援などに取り組みます。

県民の皆様へ

- ・ICT活用や英会話などの専門的な能力を持っている方は、学習ボランティアなどで児童生徒の学びの支援をお願いします。

[アクション5]（高等教育全体の振興）

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

主な取組

- 大学間の連携の強化や産学が協働して人材育成について対話する場づくりなど、長野県の高等教育全体を振興します。
- グローバル社会に対応し、地域や産業にイノベーションを創出していく人材を育成するため、長野県短期大学を改組し、新たな県立4年制大学を設置します。
- 勉学の意欲はあるが、経済的理由で進学が困難な学生に対して、奨学金制度や授業料免除により支援することを検討します。

県民の皆様へ

- ・県内高等教育関係者の皆様は、長野県の未来を担う人材育成に連携して取り組みましょう。
- ・経済界の皆様は、インターンシップの受入れや大学との対話促進など高等教育機関との連携をお願いします。

[アクション6]（生涯にわたる学びの環境整備）

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

主な取組

- 生涯学習推進センターにおいて地域の生涯学習指導者の養成を行うなど、県民の多様な学びを支援します。
- 県立長野図書館において、市町村立図書館等と連携した図書の相互貸借の実施などにより、利用者の利便性を向上させます。
- 長野県長寿社会開発センターが運営するシニア大学において、地域の課題に気づき、行動できる人づくりをめざし、新たに社会参加の重要性などを学ぶカリキュラムを充実することにより、高齢者の学びの環境を整備します。
- 県機関や市町村公民館等が連携して地域課題をテーマとした講座を身近な場所で開催するなど、県民が学びやすい環境づくりと地域づくりに参加するきっかけづくりを推進します。

県民の皆様へ

・生涯にわたって様々な人々と関わりながら学びつづけるとともに、
学びの成果を地域や社会に活かしましょう。

達成目標

(※プロジェクトでめざす到達点をできるだけわかりやすく示す指標とその目標値を示しています。)

指標名		現状	目標 (平成29年度)	備考
学校満足度	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える生徒の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	「学校の授業が理解できている」と答える生徒の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]
全国学力・学習状況調査				
	基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合	小学校 61.8% 中学校 56.5% (H24年度)	小学校 65.0% 中学校 60.0%	全国学力・学習状況調査の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 58.0% 中学校 53.8% (H24年度)	小学校 60.0% 中学校 56.0%	全国学力・学習状況調査の主として活用に関する問題（算数B、数学B）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）		31位 (H22年度)	10位台	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位（小・中学校） [全国上位の水準を目標に設定]
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		21.0% (H24年度)	100%	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができていない小・中学校の割合 [全ての公立小・中学校で体制ができていないことを目標に設定]
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2% (H24年度)	100%	高校在学中に1日以上就業体験活動を実施した全日制生徒数の割合 [全ての生徒が実施することを目標に設定]
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8% (H23年度)	40.0%	中学校卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高等学校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合 [現状を上回ることを目標に設定]
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0% (H23年度)	40.0%	

【用語解説】

□信州ベーシック：学び合える雰囲気のある学級づくりに向けた留意点や、めりはりのある授業の工夫など長野県教育が重視してきた授業づくりのために教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料

第4 施策の展開

【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
一人ひとりの学びが生きる教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1)確かな学力を伸ばす教育の充実 (2)高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1)キャリア教育の充実 (2)長野県・地域を学ぶ体験学習 (3)世界につながる力の育成 (4)高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1)豊かな心を育む教育 (2)健康づくり・体力の向上 (3)幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1)地域と共にある学校づくり (2)教員の資質能力向上 (3)安全・安心の確保 (4)教育環境の維持改善
	の共多 実に様 現生性 きるを 認め 社会、	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2)特別支援教育の充実 (3)困難を有する子ども・若者の自立支援 (4)私学教育の振興
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1)学びが循環する社会の創造 (2)子どもの未来づくり
	共社会 に全体 学ぶで 教育共 の育進 み	7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1)文化芸術の振興 (2)文化財の保護・継承・活用 (3)スポーツの振興

※個人のライフステージに対応する施策の体系を参考資料として示します。【106 ページ参照】

【施策の展開の構成】

次ページからの施策の展開については、次の内容で構成しています。

現状と課題

項目ごとに、子どもたちの現状や教育を取り巻く環境、教育施策の現状や課題等を記述しています。

第1次計画の成果と課題

各項目に関わる第1次計画の5年間の成果の見込みや平成24年度末における達成目標の達成予測を記述するとともに、第1次計画の点検評価の視点での今後求められる取組を記述しています。

成果目標

施策の具体的方向性を総括的に示す目標を設定して記述しています。
原則として、施策の受益者（児童生徒、県民、社会等）にとってどのような成果を目指すのかという視点で目標を設定しています。

測定指標

成果目標の内容の達成度を測定する指標を記述しています。
客観性確保のために、数値による指標を設定しています。達成度の評価に当たっては、計画に記述しなかった様々な指標の活用や新たな指標の開発、様々な事例の収集等も含めて評価していきます。

主な施策の展開

目標の達成に向けて今後5年間で取り組む具体的な施策を、主な項目毎に記述しています。

1 未来を切り拓く学力の育成

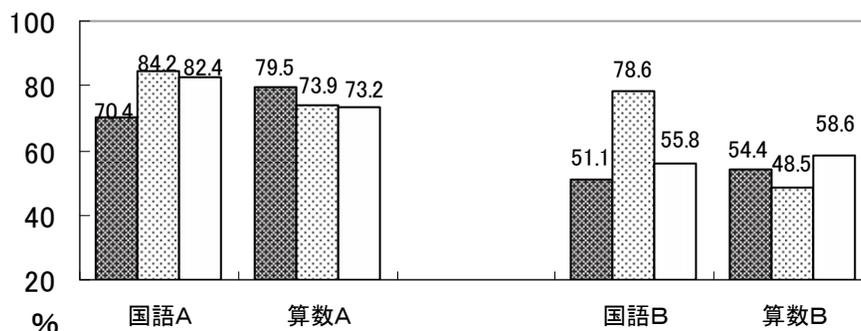
(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (主に義務教育段階)

現状と課題

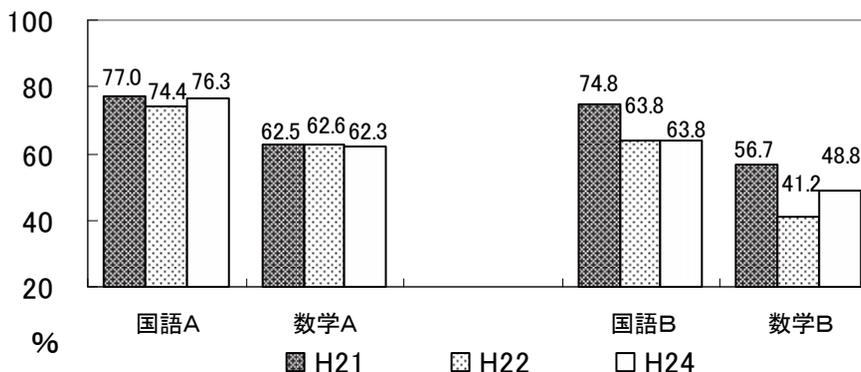
- グローバル化の進行など社会の変化の激しい時代の中で、基礎的・基本的な知識・技能に加え、それを活用する力、コミュニケーション能力等、子どもが自ら未来を切り拓いていく学力が必要になっています。
- 「全国学力・学習状況調査」によると、本県児童生徒の学力は基礎的・基本的な知識・技能に比べ知識・技能等を活用する力に課題が見られます。また、上位層の児童生徒数が比較的少なく、「伸びる力」をより伸ばせるよう個に応じた指導が求められています。
- 「教育に関するアンケート調査」(平成23年度)では中学校、高等学校の教員の授業方法に大きな違いが見られ、子どもたちの学びの連続性の面で課題が見られます。
- 社会環境の変化により子どもたち同士が交わり人間関係を形成する機会が減少する一方で、異なる価値観の他者と協力して課題解決する力が求められてきています。

図1-(1)-① 「全国学力・学習状況調査」の問題種類別の長野県の平均正答率

小学校 (6年)



中学校 (3年)

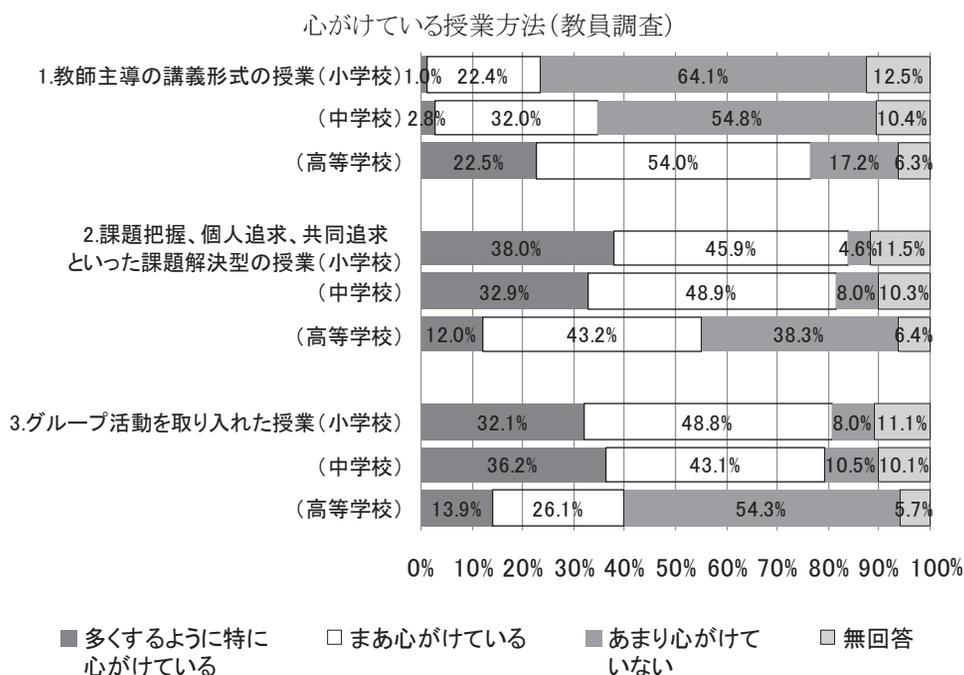


※国語A、算数・数学A：主として「知識」に関する問題

国語B、算数・数学B：主として「活用」に関する問題

文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図1-(1)-② 教育に関するアンケート調査 (授業方法)



教育総務課「教育に関するアンケート調査(教員調査)」平成23年度

第1次計画の成果と課題

- 確かな学力を育成するために、客観的なデータに基づくPDC Aサイクル^{*}による学力向上に取り組む小・中学校の増加を図りました。しかし、達成目標としている「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」については、定着が不十分であったと考えられ、引続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着に向けた授業改善の取組を推進する必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	72.0%	56.4%	達成困難
基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	53.0%	55.3%	達成見込み

成果目標

- 児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探究力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力*を身に付けられるようにします。
- 学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 73.7% (平成24年度)	小・中学校 76.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙の算数・数学に関する項目
基礎的基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 61.8% 中学校 56.5% (平成24年度)	小学校 65.0% 中学校 60.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合
基礎的基本的な内容の定着が十分でない児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 5.4% 中学校 10.5% (平成24年度)	小学校 4.0% 中学校 8.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、平均正答率の半分以下の正答であった児童生徒の割合
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	小学校 58.0% 中学校 53.8% (平成24年度)	小学校 60.0% 中学校 56.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として活用に関する問題（算数B、数学B）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合

主な施策の展開

確かな学力を伸ばすための教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 学習習慣の確立と基礎学力の定着

- 小・中学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図ります。

【義務教育課】

② 知識・技能活用力、課題探究力の育成

- 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら

学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図ります。【義務教育課、教学指導課】

- 子ども同士の学び合い（グループ学習、討議形式等の参加型の授業）の機会を増やすことによって、知識技能を活用する力や課題を探究する力の育成を図ります。【教学指導課】



中学生学び合い

③ 継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立

- 児童生徒の学力向上を目指して、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報を提供することにより、学力向上のためのPDCAサイクル^{*}の確立を支援します。【教学指導課】

- 「全国学力・学習状況調査」などの結果を活用し、一人ひとりの子どもたちに応じた指導や授業の改善に取り組みます。【教学指導課】

④ 「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実

- 伸びる力を一層伸ばせるよう、習熟の度合いに応じた指導、子どもの興味・関心に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習を推進します。【教学指導課】

⑤ 小中・中高の連続性ある指導

- 小中連携、中高連携の好事例の学校への普及啓発や、小中学校による合同研修会等への支援により、小中・中高の接続が一層円滑になるよう取り組みます。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】

⑥ 学習の適切な評価

- 「授業がもっとよくなる3観点」^{*}の充実を支援し、学習評価と指導の一体化を図り、学力の確かな定着を一層促進します。【教学指導課】
- 中学校における学習の成果が、高等学校の入学時においても適切に評価されるよう高等学校入学者選抜学力検査問題の改善を図ります。【教学指導課】

⑦ ICTの活用等による確かな学力の育成

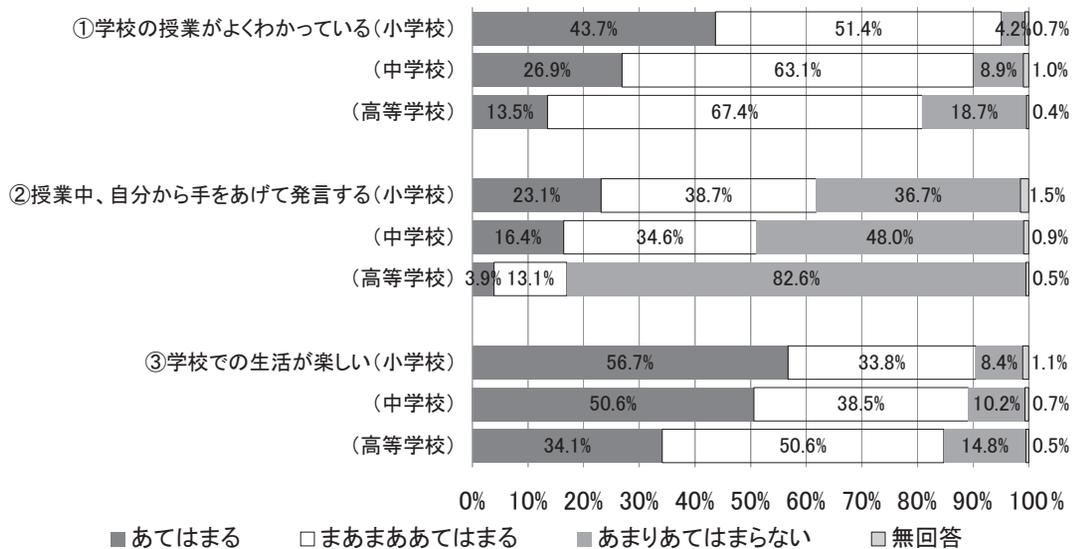
- ICTを活用した一斉学習や個別学習、協働学習等による分かる授業の実践から、確かな学力を育成します。【教学指導課】
- 県立学校におけるICT利用環境を充実し、一人ひとりの子どもたちに応じた指導や授業の改善を進めます。【高校教育課、特別支援教育課】

(2) 高校教育の充実

現状と課題

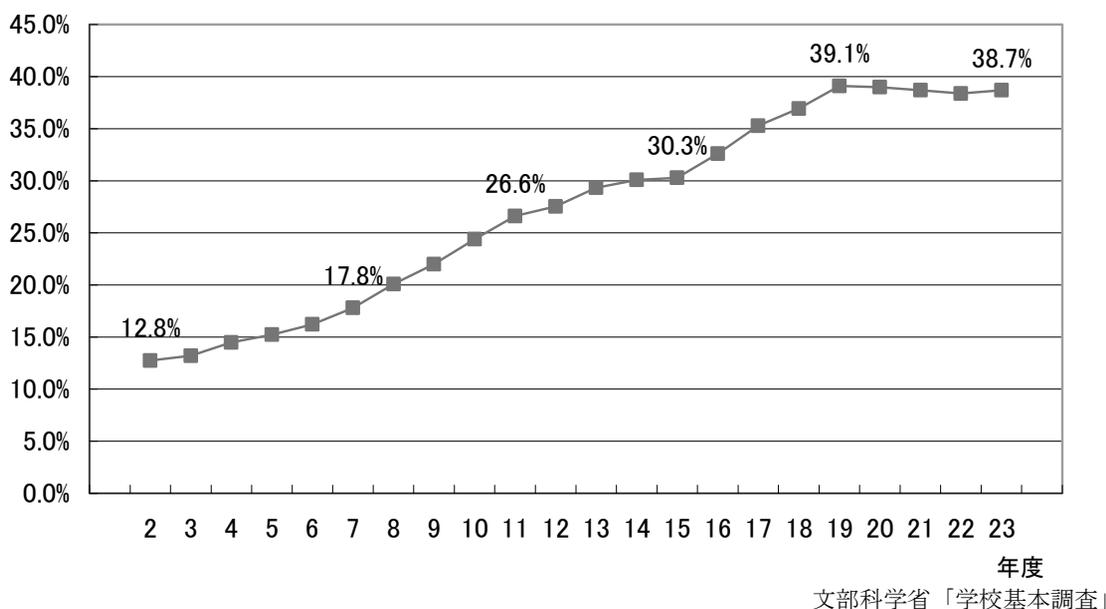
- 多様な学科開設や教育課程の弾力化等により生徒の個性を伸ばす教育を進めてきましたが、一部の高校で英語科が見直され普通科に転換されるなど生徒のニーズに見合った検証が必要となっています。
- 中学校卒業生の約98%が高等学校に進学していますが、生徒の中には、学ぶ目的の喪失や学習意欲の欠如、家庭学習時間の減少などの課題を抱える生徒がいます。
また、各学校において卒業までの間に何を身に付けさせているのかが見えにくくなっているとの指摘もあります。
- 半数近くの高등학교で、小・中学校の学習内容の「学び直し」が行われており、また、学力上位層が他県と比較して少ない傾向もあるため、小中高が連携した学力向上の取組が必要となっています。
- 高校教育の質の保証に関して、子どもたちの多様化へ対応する一方で、どのような人材を育成し、その力を育むのかという成果の視点で高校づくりを考えることがより重要になってきています。
- 県内高等学校の生徒のうち17.1%が私立高等学校に在籍しており、それぞれの学校が建学の精神に基づく教育活動を展開することで、本県の高校教育の発展に貢献しています。

図1-(2)-1 「学校生活」に関するアンケート調査



次世代サポート課「青少年生活意識調査」平成23年度

図1-(2)-2 4年制大学現役進学率（県内公立高等学校）



第1次計画の成果と課題

- 近年、家庭の経済状況の悪化や大学生の厳しい就職状況等から、大学進学よりも就職を選択する生徒が増加する傾向があり、4年制大学現役進学率が目標達成困難な状況です。今後も、生徒が希望する進路選択ができる学力向上を進めていく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
4年制大学現役進学率（県内公立高等学校）	40.0%	38.7%	達成困難

成果目標

- 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力^{*}を身に付けられるようにします。
- 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。
- 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「学校の授業が理解できている」と答える生徒（高2）の割合	75.3% (平成24年度)	80.0%	教学指導課「高等学校意識調査」
長野県学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）	国語 63.4% 数学 58.9% 英語 58.0% (平成21年度)	国語 65.0% 数学 60.0% 英語 60.0%	教学指導課「高等学校学力実態調査」
専門学習に関わる競技会や大会（北信越大会以上等）に出場した個人・団体数（専門高校 [*] ）	146人・団体 (平成24年度)	156人・団体	教学指導課調べ
第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	策定	

主な施策の展開

高校教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 魅力ある高校づくり

- 県立高等学校において時代と生徒のニーズに合った教育課程の弾力化を推進し、個性豊かな魅力ある高校づくりを推進します。【教学指導課】

② 高校教育の質保証

- 第1期高等学校再編計画の着実な推進と適切な評価を実施するとともに、人口減少社会に対応し高校教育の質保証と多様性を確保する第2期高等学校再編計画の策定に取り組みます。【高校教育課】
- 高等学校における学力実態・意識調査の実施等により、基礎学力の確実な定着と「伸びる力」を一層伸ばすための指導内容の工夫や、授業における観点別評価を進めます。【教学指導課】

- 生徒の知識・技能を活用する力や思考力、表現力等を向上するため、学校での様々な学習活動において、発表（プレゼンテーション）等の取組を推進します。【**教学指導課**】
 - 中学校と高等学校間の教育課程・方法上の接続を考慮した研修などにより、生徒の基礎的な学力の保障や学ぶ意欲の向上などに取り組みます。【**教学指導課**】
 - 学習合宿や進学対策集中講座などを実施します。【**教学指導課**】
- ③ **私立高等学校の振興**
- 私立高等学校がその自主性にに基づき特色ある教育の展開ができるよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行います。【**情報公開・私学課**】



信州赤ひげ塾



長商デパート



全国造園デザインコンクール図面製作

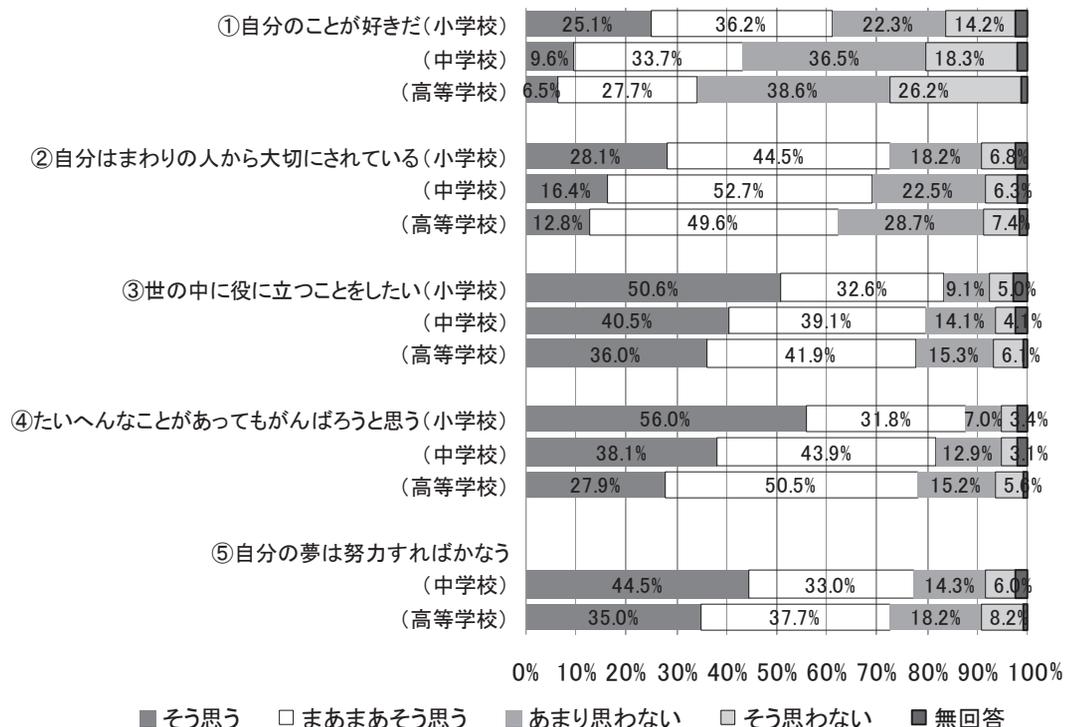
2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

(1) キャリア教育の充実

現状と課題

- キャリア教育に関わる取組が個々に行われており、学校全体での位置付けや教科指導とのつながりが不明確な部分があります。また、市町村によって学校と企業、地域とのつながりを作る取組に差が見られます。
- 普通科の高校生の就業体験活動*の実施率は職業学科の生徒と比べて低く、また、普通科の生徒の多くが、目的意識が不明確なまま進路選択を行っているとの指摘があります。
- 専門高校*においては、職業の多様化や就職環境の変化等への対応が求められており、地域や産業界等と連携した実践的な教育を充実することが課題となっています。
- 就職した若者について、社会への参画意識や自己肯定感、人間関係形成力、コミュニケーション能力など社会人・職業人としての基礎的能力が低いなどの指摘があります。
- 雇用環境の変化など若者を取り巻く経済・社会の状況が変化しており、学校から社会・職業への円滑な移行に課題が見られます。学校教育と職業生活の円滑な接続を図り、子どもや若者に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識・技能を育成する必要があります。

図2-(1)-① 「自己肯定感」に関するアンケート結果



次世代サポート課「青少年生活意識調査」平成23年度

第1次計画の成果と課題

○ 高等学校における職場体験の実施率は達成見込みですが、中学校では、新学習指導要領の実施などにより総合的な学習の時間の授業時間数が減少し、体験をする時間の確保が難しくなり目標達成が困難な状況です。今後は、学校の職場体験を地域が支援する仕組みの構築や、高校における時代に応じた多様な就業体験の機会の確保等が求められています。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
3日以上の職場体験実施校数（中学校）	120校	91校	達成困難
高校生の職場体験者率（県立高等学校）	12.0%	11.3%	達成見込み



就業体験活動での農園実習



福祉コースでの体験活動

成果目標

- 社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力^{*}を身に付けられるようにします。
- 自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。
- 社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 80.2% (平成24年度)	小・中学校 83.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	32.5% (平成24年度末)	100%	教学指導課調べ
在学中に就業体験活動 [*] を実施した全日制高校生（高3）の割合	52.2% (平成24年度)	100%	教学指導課「高等学校意識調査」
「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校生（高1）の割合	61.7% (平成24年度)	70.0%	教学指導課「高等学校意識調査」

主な施策の展開

キャリア教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 学校における系統的・体系的なキャリア教育の実施

- 各学校がこれまで実施してきた様々な教育活動をキャリア教育の視点で見直し、それらのつながりを意識したカリキュラム（教育課程）作成の参考となる事例集・手引きの作成等により、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図ります。【教学指導課】
- 高校の普通科において、「産業社会と人間」^{*}や職業科目の導入、専門高校^{*}との連携等により、生徒の目的意識、職業観や勤労観を育む教育に取り組みます。【教学指導課】

② 学校を支援するプラットフォーム構築

- 産学官が連携して県全体のキャリア教育を支援する「長野県キャリア教育支援センター」の活動を推進するとともに、小中学校のキャリア教育を支援する市町村プラットフォーム^{*}構築の支援を行います。【教学指導課】

③ 実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実

- 中学校の職場体験や高校生の就業体験活動^{*}の充実を図り、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考える教育を推進します。また、専門高校^{*}における地域・産業界と連携した実践的な教育を一層推進します。【教学指導課】
- 高校生が赤ちゃんや幼児との触れあい体験を通じ、子育てを理解する教育を推進します。【教学指導課】
- 学校における地域社会等による支援の仕組みづくりを推進することにより、児童生徒が地域社会を体験し、知識・技能を生かし地域に貢献する場の提供を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 高等学校卒業予定者が労働法令等に関する知識の習得を図ることができるよう支援します。【労働雇用課】
- ハローワークや市町村、NPOなど就業支援機関との連携により、地域におけるきめ細かな若者支援に取り組みます。【労働雇用課】
- 関係機関等との連携により、児童生徒が技能やものづくりの魅力に触れる機会の提供に取り組みます。【人材育成課】
- 児童生徒の年間を通じた農業体験や農作業の楽しさを学ぶ学習活動を推進し、食に対する感謝の心を育み、就労への関心を高めます。【教学指導課、農業政策課】
- みどりの少年団^{*}活動や木育^{*}などの自然に親しみ、利活用しながら学ぶ活動を通じて、ふるさとの自然環境の大切さを理解する心を育みます。
【県産材利用推進室、森林づくり推進課】
- 工科短期大学校・技術専門校・農業大学校・林業大学校において、それぞれの産業分野の専門的な知識・技術を持ち、地域を担う人材の育成に取り組みます。【人材育成課、農業技術課、信州の木振興課】
- 社会全体のニーズに応え、地域を担う人材を育成するため、専修学校・各種学校をはじめとする職業教育機関との連携、支援などを進めます。【情報公開・私学課、医療推進課、人材育成課】

④ 福祉教育の推進

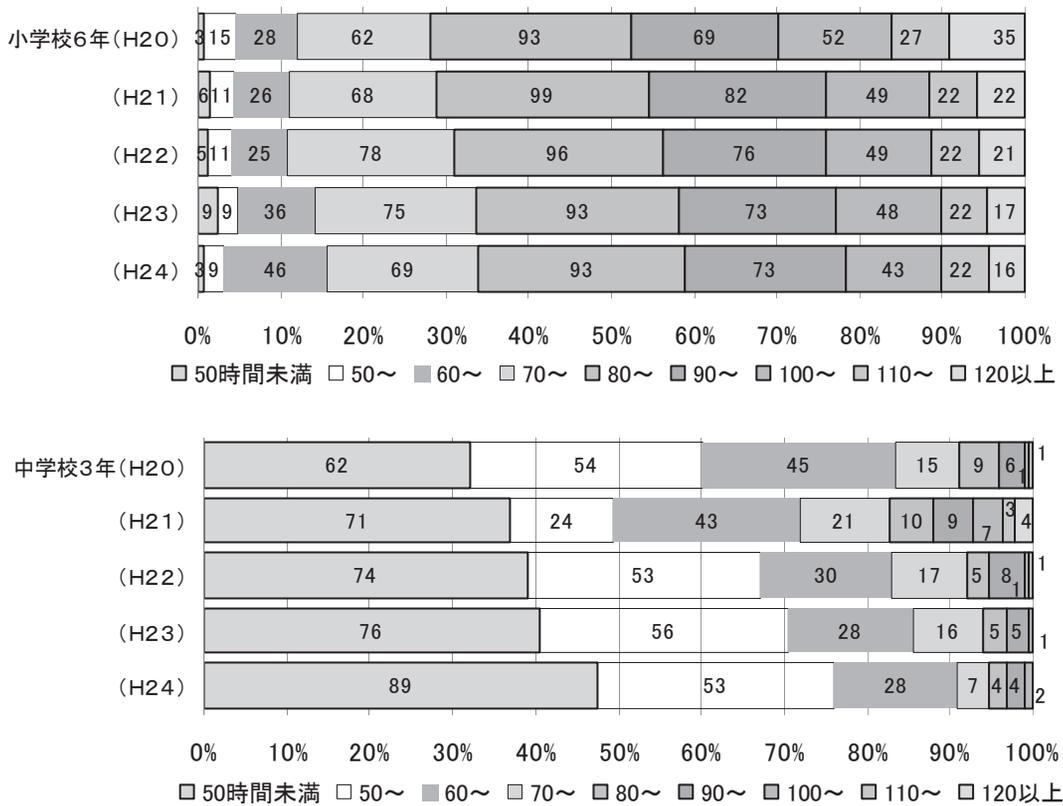
- 長野県キャリア教育支援センターの中に、福祉体験や農業体験の活動を推進する部会を設置して、学校の取組を支援します。【教学指導課】
- 学校、教育関係機関、地域、社会福祉協議会等が連携して、福祉教育のネットワークづくりを推進します。【地域福祉課】
- 地域の福祉課題や生活課題を、子どもたち自身が考え、課題解決に実践的に取り組めるよう参加体験型のプログラムづくりや教材づくりに取り組みます。【地域福祉課】
- 学校、公民館等が地域と共に実践する福祉学習の共同実践やプログラムづくりに取り組みます。【地域福祉課】

(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

現状と課題

- 地域や学校の特色を生かしたカリキュラムや、長野県や地域のよさを子どもたちに伝えることなどが求められており、長野県の特徴やよさを学ぶことが課題となっています。
- 学校行事や子どもたちの体験的活動の機会が減少するとともに、体験的活動と教科学習等との関わりやその評価が必ずしも明確になっていない状況があります。
- 子どもたちの戸外遊びや集団活動が減り、運動能力の低下や、自分たちで考えて遊ぶ想像力、子どもたち同士の間関係形成力等が低下しています。

図2-(2)-① 指導計画における学校行事の年間授業時数毎の学校数の推移



教学指導課「学校経営概要のまとめ一小・中学校編」

成果目標

- 子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。
- 子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 86.8% 中学校 56.6% (平成24年度)	小学校 90.0% 中学校 60.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

長野県・地域を学ぶ体験学習を推進するために、次のような取組を進めます。

① ふるさと教育の推進

- 長野県の豊かな自然や地域の文化にかかわる体験的な学びを充実させるために、地域教材を扱った事例等の整備、提供に取り組みます。【**教学指導課**】
- 県内の歴史や文化、地域課題等を学ぶ拠点づくりと情報提供を推進します。【**文化財・生涯学習課**】



小学生登山

② 自然体験学習、環境教育の推進

- 子どもたちの学ぶ意欲や自然に対する興味・関心を高めるための環境教育や、自然とのふれあい活動を推進します。【**教学指導課、文化財・生涯学習課、環境政策課**】
- 自然を愛する心情を育むとともに、自然の不思議さやすばらしさを実感できる教育を推進します。【**教学指導課**】
- 環境学習に主体的に取り組む「こどもエコクラブ」[※]などの活動を、関係団体との連携を図りながら支援します。【**環境政策課**】
- みどりの少年団[※]活動や木育[※]などの自然に親しみ、利活用しながら学ぶ活動を通じて、ふるさとの自然環境の大切さを理解する心を育みます。
【**県産材利用推進室、森林づくり推進課**】

(3) 世界につながる力の育成

現状と課題

- グローバル化が一層進展し、異なる文化を持つ人々とも協力して課題を解決していくためには、外国語によるコミュニケーション能力はもちろん、長野県や日本の歴史文化への理解を深め、日本人としての誇りを持ち、国際人として活躍できる人材の育成が求められています。
- 本県の児童生徒は、英語の語いや文法などの知識の正確さと比べて、英語を多く使って会話をするなどのコミュニケーション能力が不足しています。
- 学習指導要領の改訂により導入された小学校の外国語活動は、すべての小学校で実施されていますが、その取組内容が様々であり、中学校の外国語の授業とのつながりが必ずしも明確ではありません。
- 「全国学力・学習状況調査」等を分析した結果、県内の児童生徒の理数科目の学力が文系科目と比較して低く、上位層が薄い状況です。
- 児童生徒の科学的思考力の伸長を図る各種科学オリンピックの県内参加者数が他県に比べて少なくなっています。
- 地域や世界に貢献する人材を育成するという、成果の視点で高校づくりを考えることがより重要になってきています。

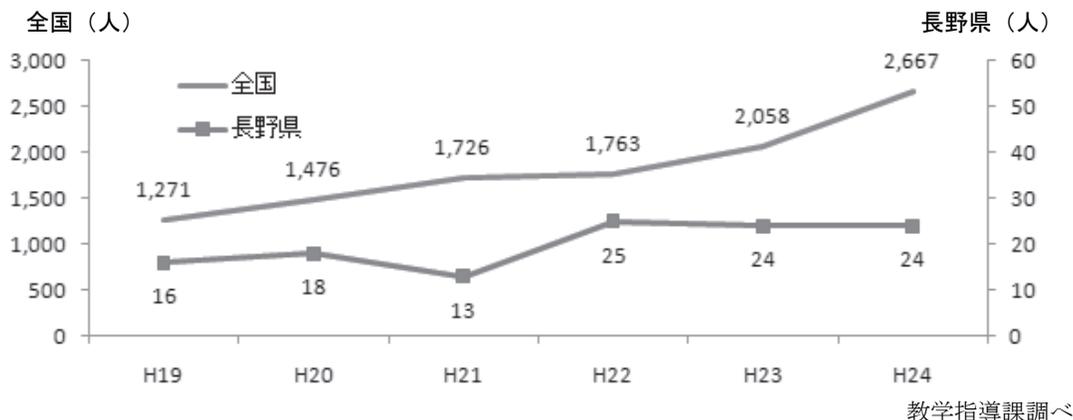


科学の甲子園長野県予選で
実験問題に挑む生徒達



外国語活動の時間を楽しむ児童

図2-(3)-① 数学オリンピック（科学オリンピック数学分野）参加者数



成果目標

- 外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル(高校生)	中3 19.8% 高3 30.0% (平成23年度)	中3 40.0% 高3 40.0%	教学指導課調べ 中学卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合
「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	54人 (平成23年度)	100人	教学指導課調べ

主な施策の展開

世界につながる力の育成のために、次のような取組を進めます。

① 外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上

- 小学校及び中学校の外国語学習におけるつながりを意識した指導改善のため、指導主事の学校訪問による支援や、小学校外国語活動DVDの活用、中学校区における研修会の促進等を図ります。【教学指導課】
- 外国語指導助手を交えた実践的な英語授業により児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。【教学指導課】
- 国際理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、生徒の海外留学、海外からの教育旅行受け入れ、交流活動等を促進します。【教学指導課、移住・交流課】
- 大学等と連携し外国語教育の中核となる教員の養成を行い、専門性の向上を図ります。【教学指導課】

② 理数教育・科学教育の充実

- 「信州サイエンスキャンプ」*を中心とした海外の高校生との交流や各種科学コンテストへの参加を促進することで、科学に関する興味・関心を高めます。【教学指導課】
- 理数系教科に係る教員の実験技術の向上等授業改善を推進し、児童生徒の科学や自然に対する興味・関心を高めるとともに理数学力の一層の伸長を支援します。【教学指導課】

③ 探究的な学科等の設置

- 卓越性を伸ばし、日本や世界に貢献できる人材を育成するため、探究的な学習をする学科の設置を推進します。【高校教育課】

④ ふるさと教育の推進【再掲】

- 長野県の豊かな自然や地域の文化にかかわる体験的な学びを充実させるために、地域教材を扱った事例のデータ等の整備、提供に取り組みます。【教学指導課】
- 県内の歴史や文化、地域課題等を学ぶ拠点づくりと情報提供を推進します。【文化財・生涯学習課】

(4) 高等教育の充実

現状と課題

- 県内高校生の4年制大学への進学率は上昇しています(大学進学率 44.4% (H24))が、県内の大学収容力は全国平均の1/3以下(15.6% (H24))であり、大学進学者の8割以上が県外大学に進学しています。
- 長野県短期大学は、学生の教育ニーズの多様化や社会のニーズの高度化・専門化に対応していくため、抜本的な改革が必要になってきており、県立4年制大学への改組が計画されています。
- 変化の激しい時代にあって、社会が大学等高等教育機関に求める専門的な知識の内容も変化してきており、地方においても、グローバルな視野と能力を持つ人材の育成や、高度で専門的な知識・技能を有する人材の育成が求められています。

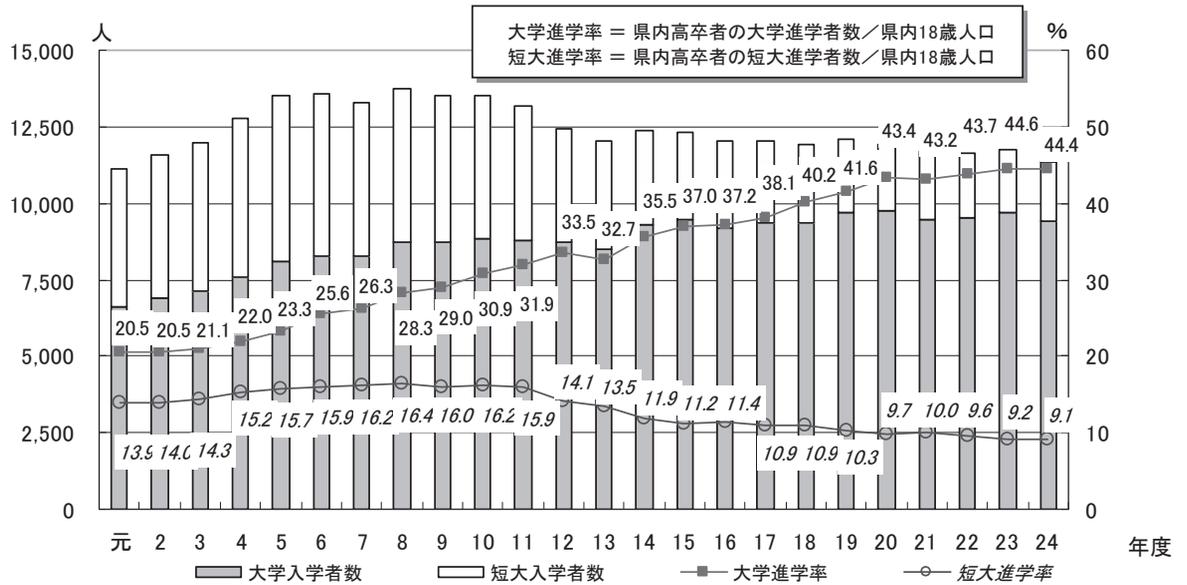


長野県短期大学 (海外への留学)



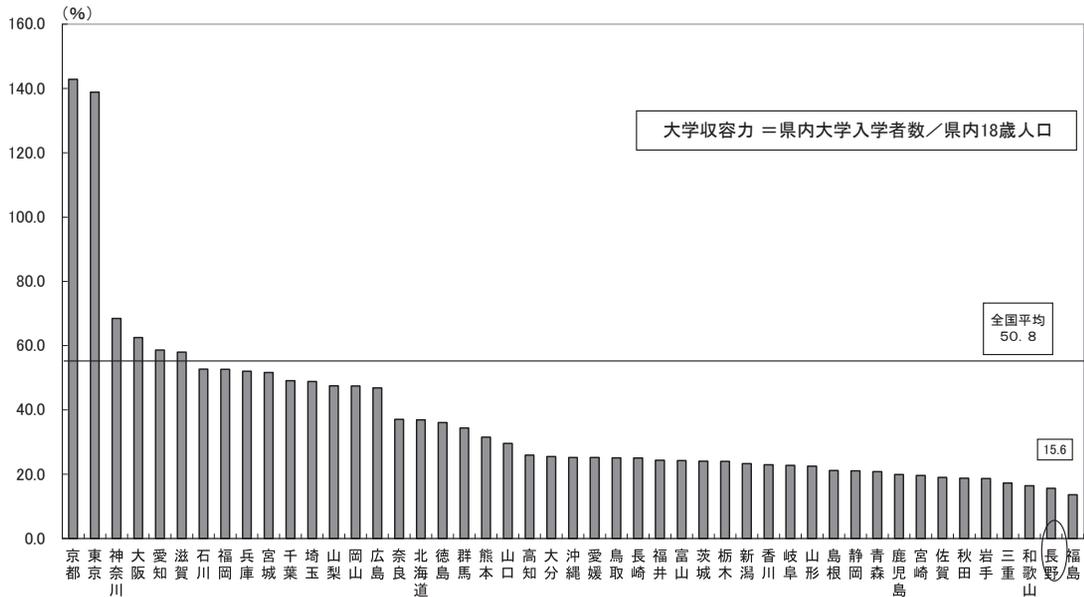
長野県短期大学 (特別講座)

図2-(4)-① 県内高校出身者の大学・短大進学者数・進学率の推移



文部科学省「学校基本調査」

図2-(4)-② 都道府県別 大学収容力 (平成24年)



文部科学省「学校基本調査」

成果目標

- 大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成 29 年度の目標	備 考
県立 4 年制大学数	1 (県立看護大学)	2	

主な施策の展開

高等教育の充実を図るために、次のような取組を進めます。

① 大学と学校教育、地域との連携

- 大学間の連携の強化や産学が協働して人材育成について対話する場づくりなど、長野県の高等教育全体を振興します。【企画課、県立大学設立準備室】
- 児童生徒への教科指導やキャリア教育、教員養成・研修等について、小・中学校、高等学校と高等教育機関との連携・協力を進めます。【教育総務課、義務教育課、高校教育課、教学指導課】
- 新たに設置する県立 4 年制大学において、県内高校生を対象とした英語教育、体験授業、教育プログラム開発や学生派遣等による教育支援等、県内高等学校との連携・協力により一貫したキャリア支援を行い、高等教育機関として地域に貢献します。【県立大学設立準備室】
- 大学生等の地域活動、社会貢献活動等が促進されるよう市町村とも協力して情報提供などの環境づくりに取り組みます。【文化財・生涯学習課】

② 大学教育の充実

- 高等教育を受ける機会を充実させ、ビジネスや公共の分野でイノベーション*を起すことのできる人材を育成するため、長野県短期大学を改組し、新たな県立 4 年制大学を設置します。【県立大学設立準備室】
- 勉学の意欲はあるが、経済的理由で進学が困難な学生に対して、奨学金制度や授業料免除により支援することを検討します。【教育総務課、県立大学設立準備室】

- 県立の4年制大学である看護大学において、医療の高度化・多様化に対応できる高い実践力を身に付けた看護職員を養成します。【医療推進課】



長野県看護大学（基礎看護方法）



長野県看護大学（大講義室での授業）

③ 職業教育、職業訓練の充実

- 公衆衛生専門学校・看護専門学校・福祉大学校・工科短期大学校・技術専門学校・農業大学校・林業大学校において、産業社会の動向に対応し、専門的な知識・技術を持ち、地域を担う人材の育成に取り組みます。【医療推進課、地域福祉課、人材育成課、農業技術課、信州の木振興課】
- 社会全体のニーズに応え、地域を担う人材を育成するため、専修学校・各種学校をはじめとする職業教育機関との連携、支援などを進めます。【情報公開・私学課、医療推進課、人材育成課】
- 高度な技術を持った人材を県下全域に継続的に輩出するための拠点として、上伊那地域への工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組を進めます。【人材育成課】

3 豊かな心と健やかな身体の育成

(1) 豊かな心を育む教育

現状と課題

- 変化の激しい時代において、他者とのコミュニケーションなど人間関係を形成する能力や、子どもたちのキャリア形成の基礎となる自己肯定感・自己効力感を高めることが重要となっています。
- 学校におけるいじめは減少傾向にありますが、近年、インターネット上の電子メールやホームページ、電子掲示板等における他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現、有害情報、無断写真掲載など人権に関わる問題が発生しています。
- 青少年の生活意識に関する調査結果では、学校段階が上がるにしたがって飲酒・喫煙や無断外泊等に関する規範意識が総じて低くなっています。

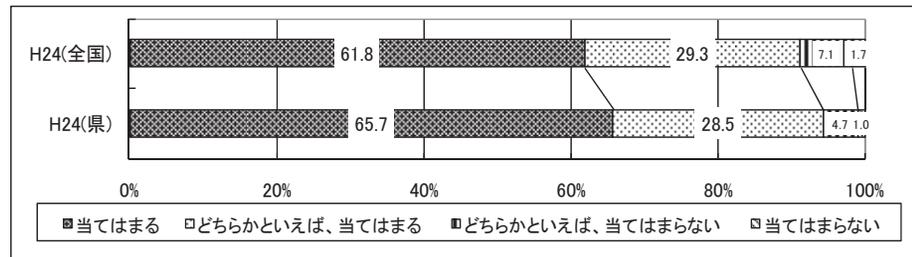


人権教育研究指定校における交流活動

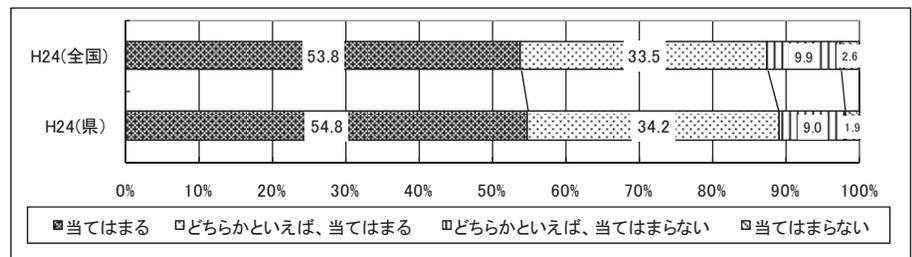
図3-(1)-① 子どもたちが地域の人にあいさつする割合

質問「近所の人に出会ったときは、あいさつをしていますか」

<小学生>

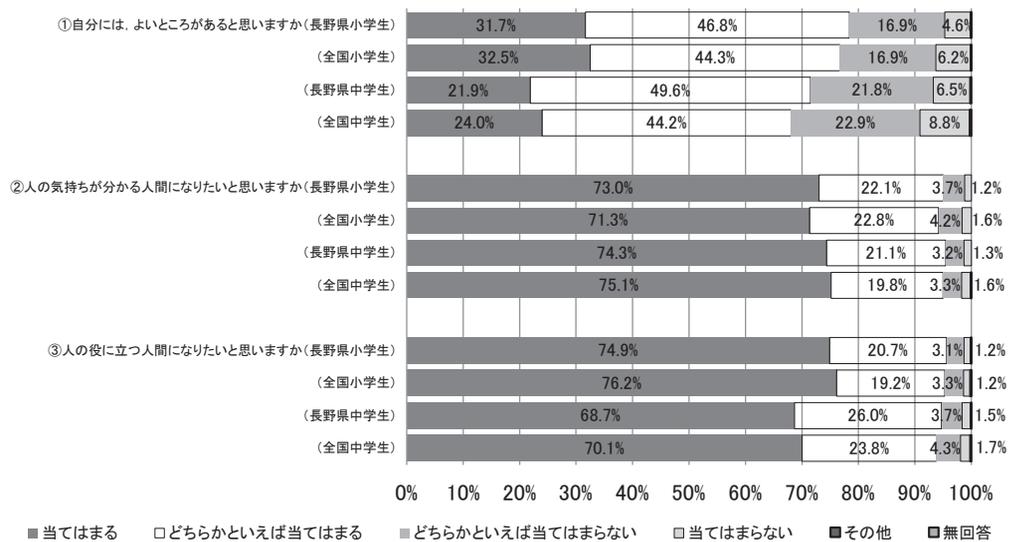


<中学生>



文部科学省「全国学力・学習状況調査」平成24年度

図3-(1)-② 「自己肯定感」等に関する質問紙調査



文部科学省「全国学力・学習状況調査」平成24年度

成果目標

- 子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープラン[※]にある4つの行動目標（本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る）の浸透を図ります。
- 子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「近所の人に出会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒の割合	小・中学校 92.3% (平成24年度)	小・中学校 95.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 74.8% (平成24年度)	小・中学校 76.8%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.3% (平成24年度)	小・中学校 97.3%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.1% (平成24年度)	小・中学校 97.1%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

豊かな心を育む教育を推進するために、次のような取組を進めます。

① 「共育」クローバープラン[※]の推進

- 「共育」クローバープラン[※]の活動が県全体に拡大されるよう、フォーラムの実施や普及啓発資料の作成配布等の取組を推進します。【教育総務課、教学指導課、文化財・生涯学習課】



「共育」クローバープラン

② 社会性や規範意識の育成

- 幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校等が相互に連携して、一貫した人権教育を推進します。【心の支援室】
- 豊かな人間性を育み、道徳性を高めるため、家庭や地域との連携を図りつつ、社会奉仕活動や自然体験活動など様々な体験活動を生かした道徳教育を行います。【教学指導課】

- 道徳教育推進教員が、校内の中心となって道徳教育のさらなる充実が図れるよう、研修会等を実施します。【教学指導課】

③ 学校人権教育の推進

- 学校での人権教育の質的向上及び進展を図るため、指定校での研究や各学校の代表者に対する研修支援を行います。【心の支援室】
- 人権教育指導の手引「人権教育推進プラン」をふまえた各学校の実践事例・資料等による学校人権教育啓発及び情報提供を行います。

【心の支援室】

- 教職員の人権感覚を磨き、人権教育を推進することにより、子どもたちの人権尊重意識の向上を図ります。 【心の支援室】
- 学校教育においては、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる人権感覚の育成に努めます。【心の支援室】



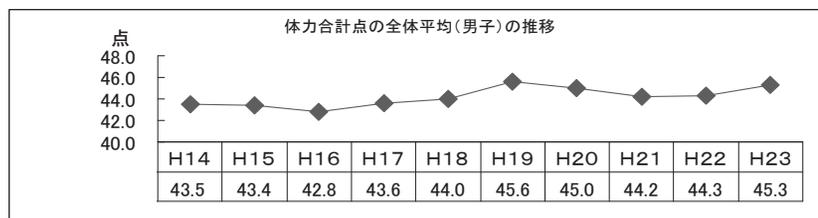
学校人権教育研修会

(2) 健康づくり・体力の向上

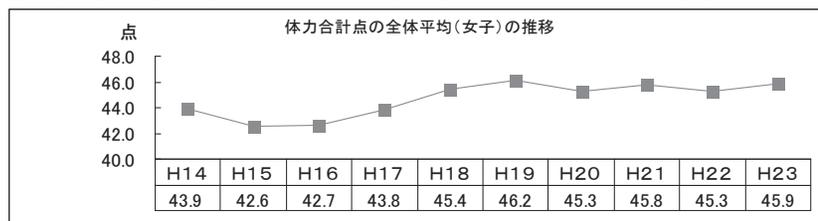
現状と課題

- 子どもたちの体力は、昭和60年ごろから低下し始め、最近10年間を見ると横ばいもしくは若干の上向き傾向を示しています。全国平均と比べると、女子が低い水準にあることや積極的に運動する子どもとそうでない子どもとの二極化が課題となっています。
- 朝食を欠食する児童生徒が1割程度おり、学年が上がるにつれ増える傾向にあるほか、朝食の栄養バランスが不十分であるなど、子どもたちの食生活は依然として改善が必要な状況にあります。また、その保護者世代(30歳代)の朝食欠食は減少していません。
- 平成23年度の中学1年生の喫煙経験率は、男子4.6%、女子2.3%、高校1年生は男子13.3%、女子8.1%であり、中学1年生の飲酒経験率は、男子44.2%、女子40.7%、高校1年生は男子56.2%、女子58.5%となっており、健康についての正しい知識や規範意識を身に付ける必要性があります。

図3-(2)-① 10年間の児童生徒の体力合計点平均点の推移
全体男子(小学校1年生~高等学校3年生までの合計点)



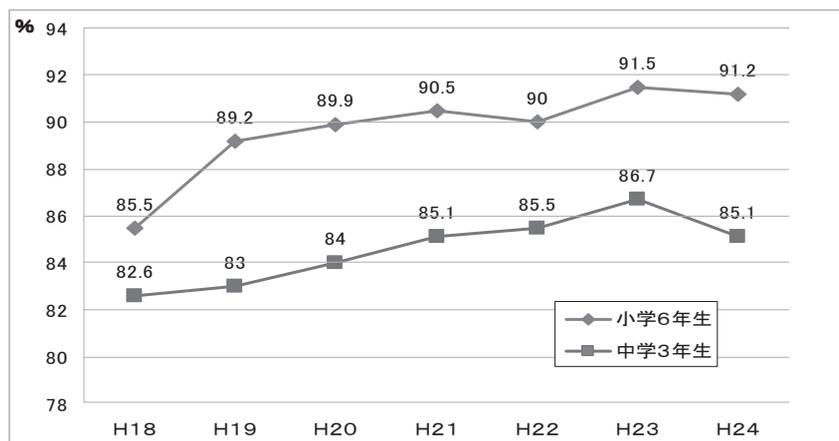
全体女子(小学校1年生~高等学校3年生までの合計点)



※体力合計点は握力、50m走、ボール投げに加え、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、立ち幅とびを点数化して合計

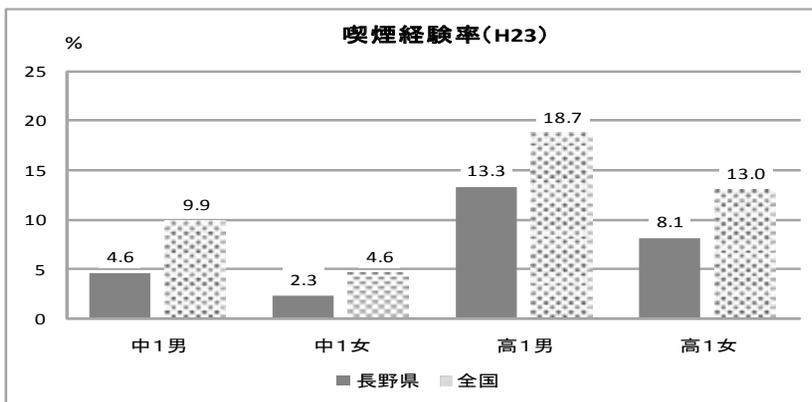
スポーツ課調べ

図3-(2)-② 毎日朝食を食べる児童生徒の割合の推移

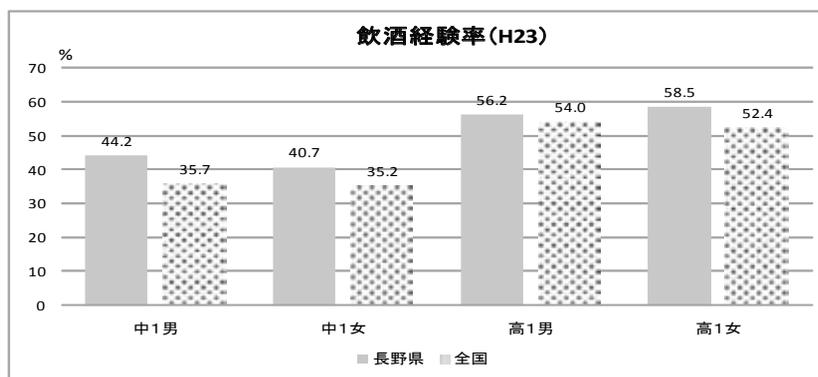


文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(平成18年度は長野県「児童生徒の学習意識実態調査結果」)

図3-(2)-③ 中学生、高校生の喫煙経験率及び飲酒経験率



※ 全国の数値：平成22(2010)年度 未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 研究代表者 大井田 隆 教授 (日本大学医学部社会医学系公衆衛生学分野)



※ 全国の数値：平成22(2010)年度 未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 研究代表者 大井田 隆 教授 (日本大学医学部社会医学系公衆衛生学分野)

第1次計画の成果と課題

- 幼稚園・保育所、小・中学校が計画的に食育を進める体制が整ってきており、今後は栄養教諭を中核にした学校教育活動全体での取組が求められています。
- 小・中・高等学校における体力運動能力テストの結果は、毎年の数値は上昇していますが、全国の上昇率が長野県を上回っており、さらなる体力向上の取組が求められています。

【第1次計画 目標達成見込】

達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	100%	93.7%	達成見込み
計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合	100%	100%	達成見込み
体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	38.0%	12.7%	達成困難

成果目標

- 運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。
- 学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（数値）	49.1点 （平成22年度）	51点台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の数値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）	31位 （平成22年度）	10位台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の全国順位
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 91.2% 中3 85.1% （平成24年度）	小6 93.0% 中3 87.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

子どもたちの健康づくり、体力の向上を推進するために、次のような取組を進めます。

① 長野県版運動プログラムの推進

- 幼児期から中学生期までの成長段階に応じて作成した長野県版運動プログラムが、幼稚園、保育所、学校、地域のスポーツクラブ等で実践されるように推進します。【スポーツ課】
- モデル市町村を指定して、「キッズ運動遊びどこでもゼミナール」等の実技講習会を開催し、プログラムの普及を図ります。【スポーツ課】
- 子どもたちの体力や運動能力向上を図るため、地域社会と連携を図りながら、専門的知識を持つ実技指導者を学校でのスポーツ活動に派遣します。【スポーツ課】



グループで「ケンケンムカデ」

② 幼児期からの運動習慣形成

- いろいろな遊びの中で、体を動かすことの楽しさを感じることができるように、幼稚園、保育所、家庭や地域等で行う運動遊びの取組を支援します。【スポーツ課】

③ 運動部活動の適正化の推進

- 中学校の部活動と社会体育活動の果たす役割を明確にする等、生徒の発達段階に応じ適正で効果的な活動を推進します。【スポーツ課】

④ 健康保持増進、食育推進

- 食育推進の中核となる栄養教諭の配置を促進するとともに、学校の食育推進計画について地域の食育ボランティア等の協力も得ながら計画的に推進します。【保健厚生課、健康長寿課】



栄養教諭による食に関する指導

- 学校給食が教科等における食育の生きた教材として活用されるよう、献立内容を充実させるとともに、地場産物を活用し、食料の生産や地域の自然、産業等への理解を深め、食に対する感謝の心や健全な心身を育む取組を進めます。【保健厚生課、農業政策課】
- 子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、保育所や幼稚園において子どもたちの食に対する関心を高めます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】
- 児童生徒の心身の健康を保持増進するため、健康教育や感染症対策の充実を図るとともに、定期健康診断を実施し疾病の早期発見に努めます。【保健厚生課】
- 未成年者が喫煙、飲酒の弊害等の必要な知識の習得ができるよう、学校関係者や児童生徒への喫煙・飲酒防止研修会や講座の実施、保護者、地域への継続的な普及啓発を行います。【健康長寿課】

(3) 幼児教育の充実

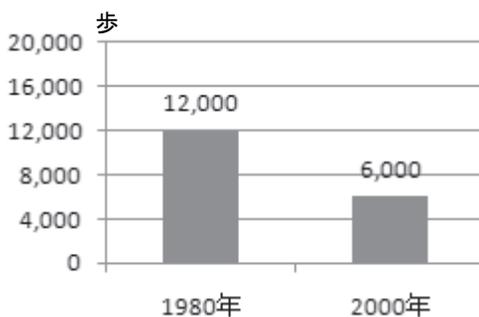
現状と課題

- 少子化、核家族化等により、子育てが孤立化し、子育てに不安を抱いている保護者が多くなってきています。
- 子どもたちの生活習慣の形成や社会性や自立心などの育ちについては、小学校就学前からの教育との関係が指摘されており、小学校以降の教育との連携・円滑な接続が求められています。
- 車社会による交通事故の危険やテレビゲームの普及などの生活環境の変化により、戸外遊びや子どもたちが集団で遊ぶ機会が減少しており、体力・運動能力の低下、コミュニケーション能力・人間関係形成力等の低下が指摘されています。
- 長野県は幼稚園の就園率が低く、多くの子どもたちが保育所での保育を受けており、保育所を含めた幼児期の教育の取組が求められています。
- 乳幼児期は子どもが生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、幼稚園・保育所では個々の発達過程の把握により子どもの理解度に配慮しつつ、子どもの生活や発達の連続性を踏まえた保育・教育内容の工夫により、養護と教育を一体的に行う必要があります。
- 幼稚園・保育所等の就園児の中には、特別な支援が必要な子どもが増加しており、保護者や関係者が障害に早期に気づき、適切な支援を行い、その支援を就学後に引き継ぐことが求められています。



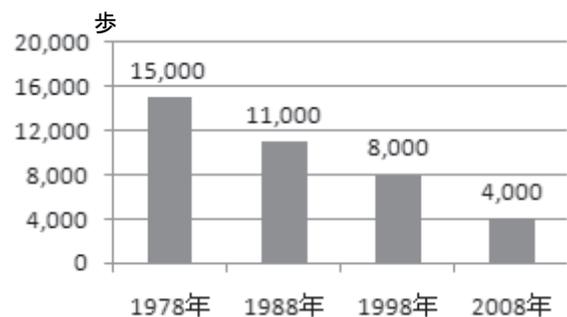
地域の伝統行事を保育に生かして
～手作り獅子舞～

図3-(3)-①
保育所の子どもたちの運動量の変化
(全国事例：歩数計による計測調査)



NHK「教育フォーカス」制作班編「これならわかる教育改革」前橋明(倉敷市立短期大学(当時)教授(現早稲田大学教授))調査

図3-(3)-②
保育所の子どもたちの運動量の変化
(県内事例：歩数計による計測調査)



柳澤秋孝(松本短期大学教授)「保育園児(松本市内5歳児)20数名における1日の平均歩数の変化」(1978年～2008年)

成果目標

- 人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
- 幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	93.9% (平成23年度)	100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」
自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	公立 50.0% (平成23年度)	公立 85.0%	教学指導課調べ

主な施策の展開

幼児教育の充実のために、次のような取組を進めます。

① 幼稚園、保育所における教育（保育）の充実

- 地域の実情に応じた研修や広域的な研修、専門研修等の充実により、幼稚園教員や保育士の経験・職能に応じた専門性の向上をめざします。【情報公開・私学課、こども・家庭課、教学指導課】
- 長野県幼児教育連絡会議において、長野県幼児教育振興プログラム*の普及を推進し、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上を図ります。【教学指導課】
- 長野県版運動プログラムの提供等による子どもたちの運動遊びの推進や地域の自然や文化を活用した体験活動の推進、異年齢児等との交流による人とかかわる体験等の充実を図ります。【教学指導課、スポーツ課】



子どもの主体性を大切にした保育環境
～どンドン広がるどんぐり迷路～

② 幼・保・小の連携強化

- 子どもたちの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所と小学校との連携を進め、幼・保・小間での子どもたち同士の交流や教員、保育士による相互参観、合同研修会等に取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課、教学指導課】

③ 新たな子ども・子育て支援策への取組

- 質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が円滑、着実に実施されるよう取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】
- 子育てに不安を抱く保護者への支援や特別な支援が必要な幼児への支援の充実に取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】

4 安全・安心・信頼の学校づくり

(1) 地域と共にある学校づくり

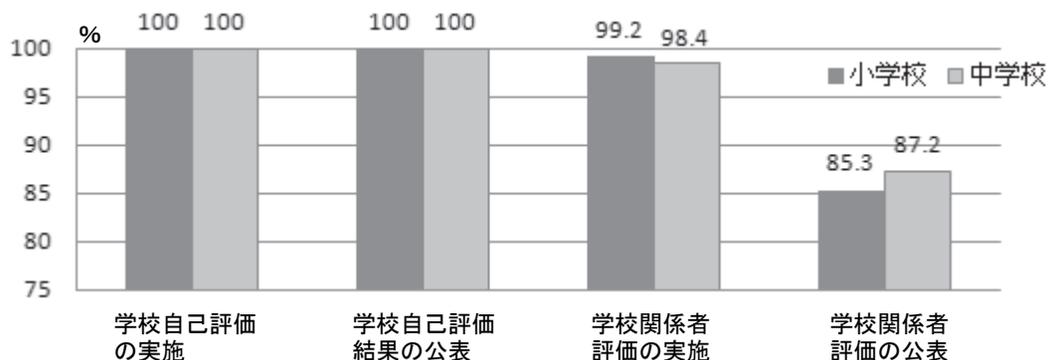
現状と課題

- 学校教育に対する県民のニーズが多様化・高度化する中で、教員全員が業務の優先性や効率性等のマネジメントの意識を持ち学校づくりを進める必要があります。特に、中堅層の教員におけるマネジメント意識の醸成や能力の育成を図る必要があります。
- 学校評価の自己評価は100%実施、学校関係者評価も多く各学校で実施されていますが、評価結果の公表方法や評価結果に基づく学校運営の改善に課題があります。
- 子どもたちが実社会で自立する上では、多様な教育機会の提供や郷土愛の育成が必要ですが、地域と学校の連携が単発的な行事やイベントに留まっている場合が多い状況です。
- 学校においては、外部との連携方針を具体的に示し、必要な情報は保護者や地域への開示を徹底するとともに、県においても地域のニーズに応じた教育活動が行われるよう支援を行っていく必要があります。



読み聞かせ

図4-(1)-① 学校評価の実施状況 (平成24年度)



教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」

第1次計画の成果と課題

- 小・中・高等学校の保護者が自分の子どもが喜んで学校に通っていると回答する割合を指標として設定しており、目標値に達しない状況となっています。県内での不登校児童生徒の在籍比率が高いことや小中学校の学力の課題等から保護者の意識やニーズも変化しており、それらに対応した教育内容が求められていると考えられます。

【第1次計画 目標達成見込】

達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
学校に対する満足度 (小・中・高)	93.0%	91.2%	数値の把握不能

成果目標

- 学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。
- 学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	小学校 90.4% 中学校 85.7% (平成23年度)	小学校 92.0% 中学校 90.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」
「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	91.0% (平成23年度)	93.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」
保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができている小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	21.0% (平成24年度)	100%	文化財・生涯学習課調べ
学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	小学校 85.3% 中学校 87.2% (平成24年度)	小学校 100% 中学校 100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」

主な施策の展開

地域と共にある学校づくりを推進するために、次のような取組を進めます。

① 学校運営のマネジメント力向上

- 教育課題を解決するために、地域・家庭と連携することの大切さについて理解を深める教員研修を実施します。【教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 中堅層の教員への学校運営に関わる研修の実施や学校内での体制づくり等により学校運営のマネジメント力の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】

② 地域に開かれた学校づくり

- 保護者、地域住民が学校との連携を図りながら、子どもたちへの持続的な支援活動を実施し、教職員や児童生徒と共に学校運営へ参画できる仕組み(信州型コミュニティスクール)を検討し、その普及を推進します。【教育総務課、義務教育課、教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 産学官が連携して県全体のキャリア教育を推進する「長野県キャリア教育支援センター」において、小中学校のキャリア教育を支援する市町村プラットフォーム^{*}の構築と取組の支援を行います。【教学指導課】
- 各学校において、教育活動や学校運営についての目標設定と評価、授業公開などを行い、保護者、地域住民、児童生徒から信頼される学校づくりを進めます。【教学指導課】

(2) 教員の資質能力向上

現状と課題

- 子どもたちの課題解決能力や基礎的・汎用的能力^{*}を育成するためには、課題探究型や学び合いの授業手法等を取り入れた教員の実践的指導力が求められています。
- 発達障害等のある児童生徒の割合が増加しており、全ての児童生徒にとって分かる授業に改善する必要があります。
- いじめ、不登校への対応や、ICT活用等の時代の状況変化に対応したより高度な指導力が必要になっています。
- 教員の大量退職の時代に入っていることや少子化に伴う学校規模の縮小へ対応する必要があることから、対人関係能力に優れた人材や複数免許を有する教員等を確保する必要があります。
- 研修機関における教員研修に参加する時間確保の難しさや、学校の同僚性^{*}を発揮する観点から、学校現場の研修を支援する方法の工夫や、受講者の自主性を重視する研修等が求められています。
- 学校に対するニーズの多様化・高度化の中で、多くの教員が忙しさを感じています。優秀で意欲ある人材を教員として確保し、資質能力向上を図る上で、より働きやすい環境の整備が必要です。
- 教員による不祥事が多発している状況を受け、有識者や学校関係者による「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」において、倫理向上を図る抜本的な対応策や採用・人事、研修、評価などのあり方が検討されています。

表4-(2)-① 教員の勤務日・1日あたりの平均残業時間量・持ち帰り時間量

	残業時間量	持ち帰り時間量	残業時間+持ち帰り時間
小学校 (N=1,154)	1時間50分	29分	2時間19分
中学校 (N= 779)	2時間14分	20分	2時間34分
全体 (N=1,933)	2時間	25分	2時間25分

※1 残業……勤務日の出退勤時刻の内で正規の勤務時間以外で行われた業務及び休日の出退勤時刻の内に行った業務

※2 持ち帰り……勤務日及び休日での出勤時刻前、退勤時刻後に学校以外等で行われた業務のこと
教育総務課「教育に関するアンケート調査（教員調査）」平成23年度

表4-(2)-②

◆教員が力をつけたい事項（上位3項目 ※複数選択） (%)

	小学校 (N=1, 154)		中学校 (N=779)		高等学校 (N=733)	
1	授業の進め方や指導方法に関する事 こと	60.5	授業の進め方や指導方法に関する事 こと	49.6	教科に対する専門性や知識	58.5
2	教科に対する専門性や知識	41.4	教科に対する専門性や知識	46.9	授業の進め方や指導方法に関する事 こと	36.6
3	発達障害児の指導に関する事 こと	31.4	生活指導や生徒指導に関する事 こと	26.3	進路指導に関する事 こと	25.1

◆そのために望ましい手段（下段かっこ内数値 実際にしている割合）

（上位3項目 ※複数選択） (%)

	小学校 (N=1, 154)		中学校 (N=779)		高等学校 (N=733)	
1	総合教育センター、教育事務所での研修会に参加する	71.8 (28.4)	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	65.9 (74.1)	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	63.8 (21.6)
2	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	59.6 (70.5)	総合教育センター、教育事務所での研修会に参加する	64.7 (33.8)	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	55.3 (62.1)
3	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	47.1 (22.0)	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	45.8 (22.0)	関連する雑誌や本を読む	50.5 (68.6)

教育総務課「教育に関するアンケート調査（教員調査）」平成23年度

第1次計画の成果と課題

- 公立学校の女性校長・教頭の割合は、積極的な登用と管理職としての必要な指導力・資質を高めるための研修の実施などにより、概ね目標を達成する見込みとなっています。引続き、性別に関係なく働きやすい職場環境づくり等により女性管理職の積極的な登用を進める必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値(H27)	H23 実績値	達成予測
公立学校の女性校長・教頭の割合(小・中)	14.0%	12.6%	概ね達成
公立学校の女性校長・教頭の割合(高)	6.0%	5.7%	

成果目標

- 教員としての基本的な能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。
- 教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	66.6% (平成24年度)	90.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめー小・中学校編」「高等学校編」
女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	12.7% (平成24年度)	15.0%	文部科学省「学校基本調査」
女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	6.2% (平成24年度)	7.0%	文部科学省「学校基本調査」

主な施策の展開

教員の資質能力の向上を図るために、次のような取組を進めます。

① 教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上

- 「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」からの提言を踏まえ、教員の不祥事再発防止のための抜本的な対策に取り組みます。【教育委員会事務局全課（室）、次世代サポート課】
- ライフステージに応じた研修体系を構築し、教員のミッション（使命）を実現するための研修の内容と方法等について検討・実施します。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】
- 発達障害等のある児童生徒も含めて、すべての児童生徒にとって分かる授業となるよう、授業のユニバーサルデザイン化（全員が楽しく「わかる・できる」授業への改善）の実践を促進するとともに、教員の専門性の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】
- 理数教育や外国語教育等の中核となる教員の養成等について、大学等との連携により、専門性の向上を図ります。【教学指導課】
- 学校の諸課題の解決に向け、適切な人材を管理職に登用することに努めるとともに、女性教員の管理職等への積極的登用に努めます。【義務教育課、高校教育課】
- セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア*によるメンタルヘルス対策の推進により、教員の心身の健康の保持増進を図ります。【保健厚生課】
- 児童生徒理解のための研修会を行い、いじめ不登校に関する教員の指導力の向上を

図ります。【心の支援室】

- ICTを活用した分かりやすい教材や指導方法等の情報を教員に提供し、授業づくりを支援します。【教学指導課】

② 優秀な教員の確保

- 教員養成大学と県教育委員会とが連携して、学校が求める教員像や課題認識等を共有し、養成段階を含めた優秀な教員の確保を図ります。【教育総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】
- 社会変化への対応や地域のニーズを踏まえた教員を確保するため、社会人選考や特別選考等の多様な経験を評価する視点の教員採用選考や民間人面接官起用などによる人物重視の幅広い視点での選考を実施します。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】
- 適正な教員評価を通じて教員自らの自律的な成長を促し、教員の資質能力の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

③ 校内研修等効果的な研修実施

- 校内研修を活性化するため、効果的な研修方法の紹介や使用する資料の提供、指導主事による訪問、外部講師の派遣等の学校への支援を推進します。【教学指導課】

④ 働きやすい環境づくり

- 既に実施されている会議等のあり方の見直しや学校等への各種調査の見直しについて、内容の徹底を図るとともに、実施状況を点検し、学校現場及び市町村教育委員会の事務負担軽減を図ります。【教育総務課、義務教育課、高校教育課、教学指導課】
- 各校での時間外勤務縮減や部活動の適正化等に向けた具体的な取組を促進し、教員の児童生徒と向き合う時間の確保や仕事と家庭の両立を支援します。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課、スポーツ課】
- 校務のICT利用環境を整備し、情報セキュリティの向上や校務処理の電子化・共有化による校務の負担軽減・効率化を図ります。【高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】



教員の資質向上・教育制度あり方検討会議

(3) 安全・安心の確保

現状と課題

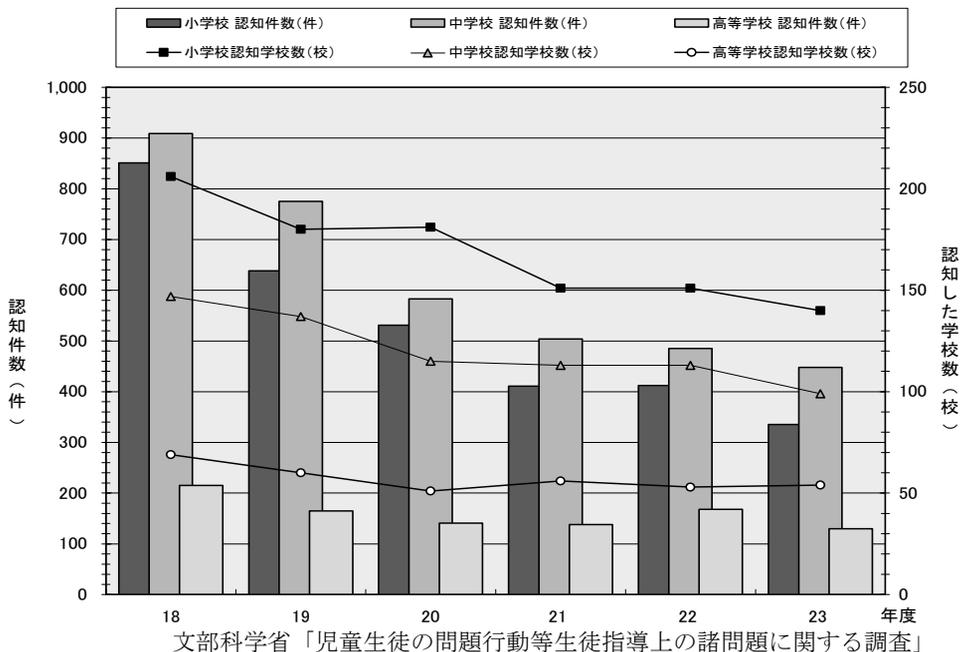
- 建物の耐震診断の結果、耐震強度不足と判定された公立学校施設について、県有施設耐震化整備プログラムや市町村ごとの施設整備計画に基づく改築、耐震化を実施する必要があります。
- 従来の想定を超える大災害や、予測困難な事件・事故により児童生徒が被害を受ける事案が発生していることから、児童生徒自らが判断し、危険を回避できる能力を身に付けさせる教育が求められています。
- いじめの認知件数は年々減少していますが、他県で生徒の自殺といった深刻な事態が発生したり、パソコンや携帯電話等の手段によるいじめが教職員の気づかないところで行われている場合もあることから、問題兆候の把握、早期発見、迅速な解消が求められています。
- いじめ問題を解決するため、各小中学校にはいじめ等対策委員会が設置されていますが、より効果的な活用方法について検討する必要があります。

表4-(3)-① 耐震化率

区分	全棟数 A	S56以前建築の耐震化済の棟数 B	S57以降建築の棟数 C	耐震化率(%) (B+C)/A	全国順位	<参考>H23.4.1現在の耐震化率と全国順位
小中学校	2,657	1,120	1,315	91.6 (84.8)	9位	88.5% 8位
高等学校	1,075	241	553	73.9 (82.4)	37位	71.2% 24位
特別支援学校	122	41	71	91.8 (92.9)	24位	91.8% 24位

文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」(平成24年4月1日現在)
[対象建物の定義が異なるため、県有施設耐震化整備プログラムと数値は一致しない]

図4-(3)-② いじめの校種別認知件数及び認知した学校数の推移



成果目標

- 校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。
- 子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	81.5% (H24.4.1現在)	100% (平成27年度末)	高校教育課調べ

主な施策の展開

学校における安全・安心の確保のために、次のような取組を進めます。

① 学校施設設備の防災機能強化

- 県立学校の耐震改修工事や大規模改修・改築を計画的に実施し、教育環境の改善と安全性の確保を図ります。【高校教育課、特別支援教育課、施設課】

② 防災教育等学校安全の充実

- 学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」を普及し、防災教育の充実を図るとともに、事件・事故や災害に際して、児童生徒が自ら判断して危険を回避する力を育みます。【保健厚生課】
- 学校防災計画や学校危機管理マニュアルがより適切なものとなるよう学校への支援を行い、学校における災害時の安全管理を徹底するとともに、地域全体で交通事故や犯罪等から子どもの安全を見守る体制づくりを推進します。【保健厚生課】

③ いじめを許さない学校づくり

- 人権教育、情報モラル教育等を推進し、いじめの未然防止を図るとともに、学校へのスクールカウンセラーの配置や心理専門相談員等による電話相談等の相談体制の充実によりいじめの早期発見、早期解消を図ります。【心の支援室】
- スクールソーシャルワーカーの配置などの支援体制の充実を図り、児童生徒の悩みの背景にある家庭や生活環境に起因する課題の解決を支援します。【心の支援室】
- インターネット掲示板・ブログ等の監視、教職員等への研修、学校への教材提供や学校のICT化をサポートする体制づくり等により児童生徒の情報モラル教育*を推進します。【教学指導課、心の支援室】
- NPOや不登校の子どもたちの支援について経験や知識を有する者等の協力を得ながら、地域、NPO、行政、県民が一体となっていじめの問題について行動できる体制づくりを進め、いじめ問題の解決に取り組みます。【心の支援室、次世代サポート課】
- いじめ等生徒指導上の問題で学校が対応に苦慮している事案に対して、医師・弁護士・心理士・福祉関係者など外部有識者からなる「いじめ等学校問題支援チーム」を組織し、専門的な助言や問題解決に向けた支援を実施します。【心の支援室】
- 道徳教育やコミュニケーション活動を重視した活動等を通じ、子どもたちがいじめを乗り越えていけるような集団づくりを推進します。【教学指導課、心の支援室】

(4) 教育環境の維持改善

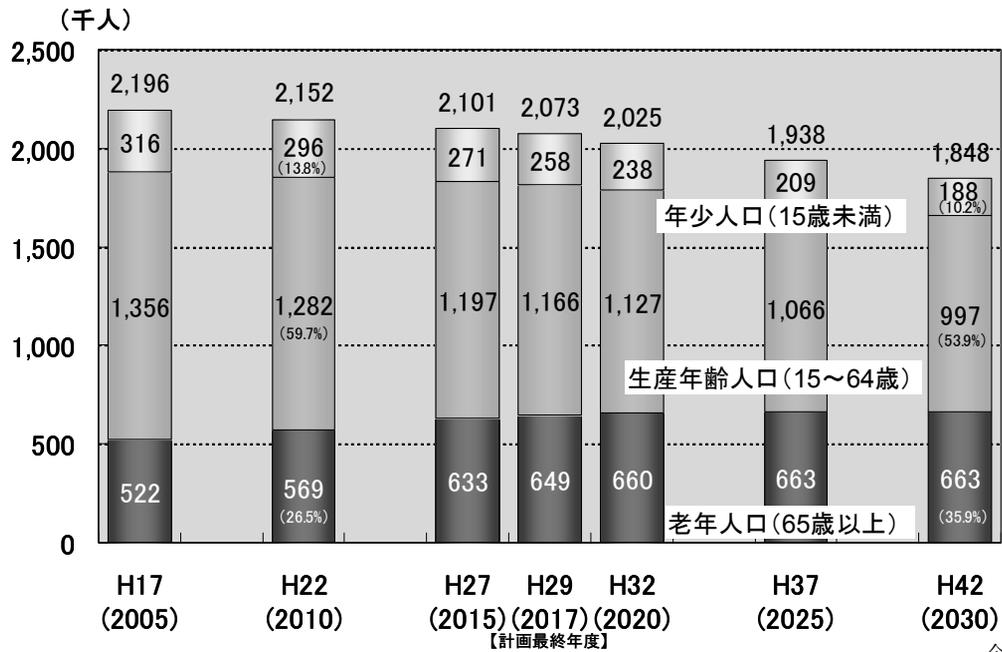
現状と課題

- 地域の理解を得ながら進めてきている第1期高等学校再編計画について、再編統合校にふさわしい施設整備を行い、教育環境の向上を図る必要があります。
- 県全体が人口減少期を迎え、中山間地域など急激な少子化が進行している地域においては、今後さらなる児童生徒数の減少による学校規模の縮小が見込まれ、学校教育の活力をどのように維持していくかが課題となっています。
- 教育の情報化が求められている中で、ICTを活用した教育活動を進めるための情報通信機器やネットワーク等の環境を充実する必要があります。
- 家計支出における教育費の高さや就学援助対象者等の増加などが見られる中で、家庭の経済状況に関わらず、意欲・能力のある者の学習機会の保障が求められています。



長野県屋代高等学校附属中学校

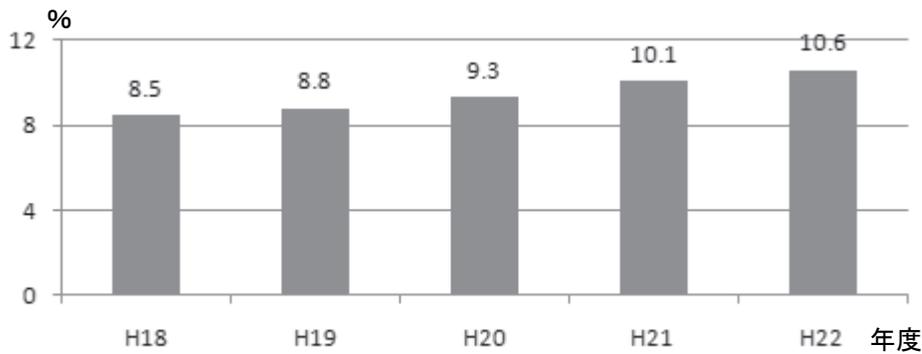
図4-(4)-① 長野県の総人口の推移



企画課推計値

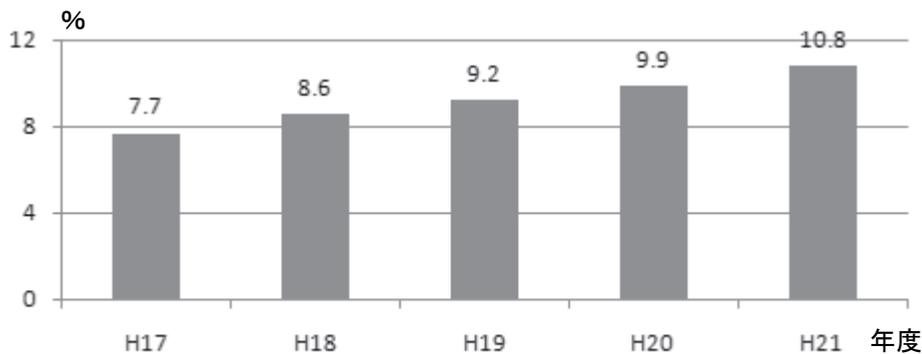
図4-(4)-②

◆ 県内公立小・中学校就学援助対象者数の割合の推移



義務教育課調べ

◆ 県立高等学校授業料減免者数の割合の推移



高校教育課調べ

成果目標

- 適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。
- 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
タブレットPCを活用している特別支援学校（県立）	7校 （平成24年度）	全校（18校）	特別支援教育課調べ

主な施策の展開

教育環境の維持改善のために、次のような取組を進めます。

① 学校施設設備の充実

- 高等学校において、高校再編などに伴う施設整備や老朽校舎の改築・改修などを進めます。【高校教育課】
- 特別支援学校において、安全性と機能性に配慮した施設整備を進めるとともに、不足教室の解消を図ります。【特別支援教育課】



長野県飯田OIDE長姫高等学校

② 高等学校の規模と配置の適正化

- 第1期高等学校再編計画の着実な推進と適切な評価を実施するとともに、人口減少社会に対応し高校教育の質保証と多様性を確保する第2期高等学校再編計画の策定に取り組みます。【高校教育課】

③ 教員配置の充実

- 全国的な水準よりも充実している30人規模学級編制等の教員配置について今後も維持していくとともに、少人数の学習集団を生かした授業改善や個別の教育課題の解決に取り組みます。【義務教育課、教学指導課】
- 県立高等学校において、時代と生徒のニーズに合った教育課程の弾力化を推進し、個性豊かな魅力ある高校づくりを推進するための教員配置を充実します。【高校教育課、教学指導課】

④ 人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校づくりの支援

- 人口減少社会の中、教育の質を確保するため、小・中学校のあり方について市町村

と共に検討し新たな学校づくりを推進します。【義務教育課】

⑤ 県立学校におけるICT環境の整備

- ICTを活用した授業改善や児童生徒の基本的な情報活用能力の育成のために県立学校のICT環境の整備を推進します。【教育総務課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】



タブレットPCを活用した授業

⑥ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援

- 学校徴収金^{*}について、適切な負担となるよう定期的に内容の見直しを行います。【義務教育課、高校教育課】
- 県立高等学校夜間定時制課程や通信制課程で学ぶ生徒に対し、教科書の補助や学校給食費等の補助を実施し、経済的負担を軽減します。【高校教育課、保健厚生課】
- 向学心を有しながら経済的な理由により修学が困難な高校生に奨学金等を貸与し、安心して修学できる環境を構築します。【高校教育課】

5 すべての子どもの学びを保障する支援

(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

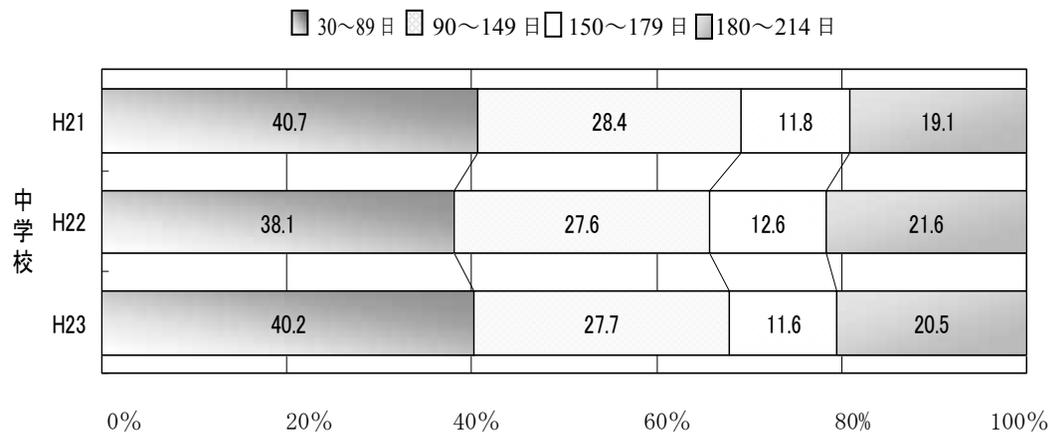
現状と課題

- 不登校・中退生徒の支援情報は、最終在籍学校から地域・関係機関に伝わりにくく、こうした若者が将来的に社会的孤立に陥る可能性が高いとの指摘があります。
- 小学校における不登校のきっかけの1つとして、家庭の問題があげられます。家庭の成育環境など、児童生徒の背景を含めて理解し、一人ひとりの状況に応じて対応していくためには、学校だけでなく医療・雇用・福祉・保健等の関係機関の情報や支援が必要です。
- 不登校が長期化してほとんど登校できない児童生徒の割合は、中学校で不登校生徒の2割に達しています。
- 中学校3年時に不登校だった生徒や高校中退生徒の10%以上が「家居」となっています。
- いじめの認知件数は年々減少していますが、他県で生徒の自殺といった深刻な事態が発生したり、パソコンや携帯電話等の手段によるいじめが教職員の気づかないところで行われている場合もあることから、問題兆候の把握、早期発見、迅速な解消が求められています。【再掲】
- いじめ問題を解決するため、各小中学校にはいじめ等対策委員会が設置されていますが、より効果的な活用方法について検討が必要です。【再掲】



いじめNO！県民ネットワークながの第1回運営委員会

図5-(1)-① 中学校欠席日数別不登校生徒数の割合 (H21～H23)



文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

成果目標

- 学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。
- 子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	1.14% (平成23年度)	1.08%以下	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
学校と地域関係機関が連携したケース数	260件 (平成23年度)	400件	心の支援室調べ

主な施策の展開

いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒を支援するために、次のような取組を進めます。

① 不登校児童生徒の地域支援体制の整備

- 不登校やいじめなどの悩みを抱える子どもや保護者に対して、各教育事務所に生徒指導専門指導員、いじめ・不登校相談員、スクールソーシャルワーカー、指導主事等による支援チームを設置し、学校や地域における支援体制の充実を図ります。

【心の支援室】

- 地域の課題に沿ったきめ細かな支援を行うため、支援に関わる関係者を対象とした研究協議等を行います。【心の支援室】
- 学校における不登校児童生徒の状況に応じた教員配置により、不登校など課題を抱える児童生徒に対する適応指導・支援を行います。【義務教育課】



スクールカウンセラー活用促進リーフレット

② 不登校の未然防止と改善

- 幼稚園・保育所と小学校間、中学校と高等学校間における児童生徒の情報共有により、すべての子どもの「学び」を切れ目なくつなぎ、自立を支える学校教育の創造を図る支援を行います。【心の支援室】
- 発達段階に応じたキャリア教育の推進により児童生徒の人間関係形成力などの社会力を育成し、不登校の未然防止に取り組みます。【教学指導課、心の支援室】

- 人間性や社会性を育む自然体験活動を通じて、不登校児童生徒の支援を行います。

【文化財・生涯学習課】

③ 相談支援体制の充実

- 教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が連携してチーム支援体制を確立し、不登校児童生徒の学習支援と進路実現を図ります。【心の支援室】
- 民間団体の自立支援メニューなどを活用して、より多様な手法による相談支援体制の充実を図ります。【心の支援室】

④ いじめを許さない学校づくり【再掲】

- 人権教育、情報モラル教育等を推進し、いじめの未然防止を図るとともに、学校へのスクールカウンセラーの配置や心理専門相談員等による電話相談等の相談体制の充実によりいじめの早期発見、早期解消を図ります。【心の支援室】
- スクールソーシャルワーカーの配置などの支援体制の充実を図り、児童生徒の悩みの背景にある家庭や生活環境に起因する課題の解決を支援します。【心の支援室】
- インターネット掲示板・ブログ等の監視、教職員等への研修、学校への教材提供や学校のICT化をサポートする体制づくり等により児童生徒の情報モラル教育^{*}を推進します。【教学指導課、心の支援室】
- NPOや不登校の子どもたちの支援について経験や知識を有する者等の協力を得ながら、地域、NPO、行政、県民が一体となっていじめの問題について行動できる体制づくりを進め、いじめ問題の解決に取り組みます。【心の支援室、次世代サポート課】
- いじめ等生徒指導上の問題で学校が対応に苦慮している事案に対して、医師・弁護士・心理士・福祉関係者など外部有識者からなる「いじめ等学校問題支援チーム」を組織し、専門的な助言や問題解決に向けた支援を実施します。【心の支援室】
- 道徳教育やコミュニケーション活動を重視した活動等を通じ、子どもたちがいじめを乗り越えていけるような集団づくりを推進します。【教学指導課、心の支援室】



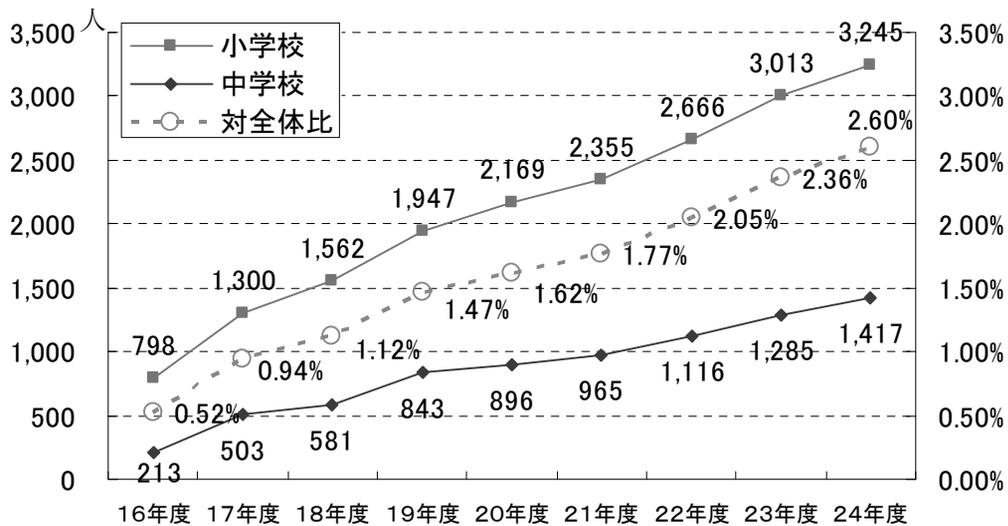
児童会祭りで異年齢交流

(2) 特別支援教育の充実

現状と課題

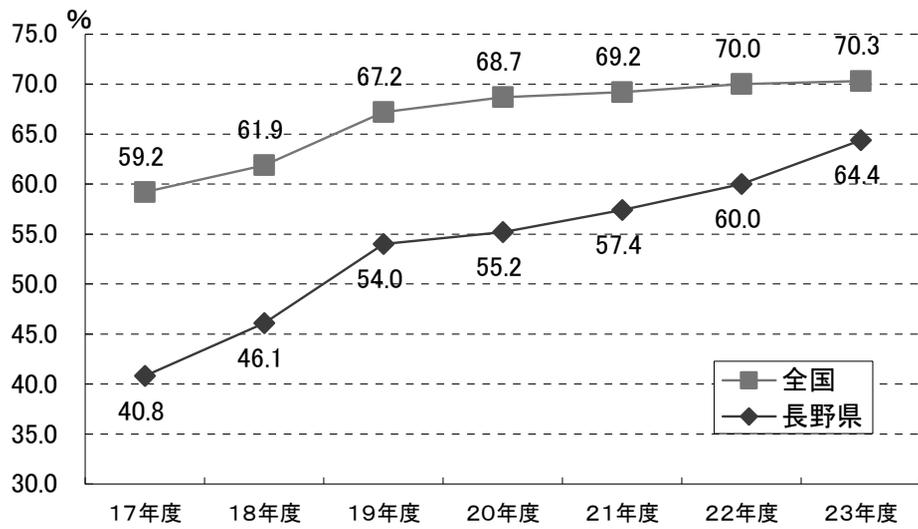
- 発達障害及びその疑いのある児童生徒数は年々増加しています。小・中・高校では、発達障害に対する理解は進みつつありますが、通常の学級において、発達障害のある児童生徒の特性に配慮しつつ、全員が楽しく「わかる・できる」授業の実践が課題となっています。
- 発達障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じた支援ができる体制が必要ですが、通級による指導を含め、必要度に応じた支援ができる体制が十分整っていません。
- 障害の重度・重複化、多様化が進んでおり、特別支援学校の更なる専門性の向上が求められています。また、複数の障害種に対応できる体制の整備や医療的ケア^{*}の体制整備が十分ではない状況です。
- 知的障害を中心に特別支援学校の児童生徒数が年々増加する中で、教員定数と配置人員との乖離（かいり）や施設の不足等が課題となっています。
- 支援を必要とする児童生徒が、自立と社会参加に向けてできる限り身近な地域で、同年代の友と共に学ぶことができる体制が求められています。
- 発達障害児（者）への理解を社会全体に広める啓発と、教育、福祉などの行政分野や年代で途切れない支援体制の構築が求められています。

図5-(2)-① 発達障害の児童生徒数の推移



特別支援教育課調べ

図5-(2)-② 特別支援学校における当該障害領域の免許保有率の推移



文部科学省「特別支援学校教諭免許状保有状況調査」

第1次計画の成果と課題

- 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数は、生徒の就労に対するニーズの多様化、経済状況等の変化に伴う雇用情勢の悪化から目標の達成が困難な状況となっています。今後も、将来の就労につながる可能性のある現場実習先の開拓や労働局等の関係機関との連携による就労支援策等の充実を図る必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】

達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
特別支援学校高等部の卒業生の就職者数の割合	30.0%	22.7%	達成困難



授業のユニバーサルデザイン化



先生と一緒にはらぺこあおむし遊び

成果目標

- 全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
特別支援学校教諭免許保有率	64.4% (平成23年度)	90.0%	文部科学省「特別支援学校教諭免許状保有状況調査」
特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	34.5% (平成23年度)	40.0%	特別支援教育課調べ
一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	62.8% (平成23年度)	65.0%	特別支援教育課調べ
小学校における個別の教育支援計画作成率	65.0% (平成23年度)	80.0%	文部科学省「特別支援教育に関する調査」

主な施策の展開

特別支援教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 小・中・高等学校における特別支援教育の充実

- 通常の学級において、発達障害等のある児童生徒も含めて、すべての児童生徒にとって分かる授業となるよう、授業のユニバーサルデザイン化(全員が楽しく「わかる・できる」授業への改善)の実践を促進するとともに、教員の専門性の向上を図ります。
【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】
- 特別な支援を必要とする児童生徒が、通常の学級を基盤に、教育的ニーズに応じて適切な支援が受けられる連続的で多様な教育対応を展開できる体制について、モデル研究を通して検討し、ガイドラインを示して普及を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】
- 発達障害の理解・啓発にあたる人材の育成や、研修への講師派遣等を行い、すべての教職員に対する研修や、学校をとりまく地域社会における啓発活動を促進します。
【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、文化財・生涯学習課、健康長寿課】

② 障害の重度・重複化に伴う特別支援教育の充実

- 自立活動担当教員の配置の拡充と専門性向上を図ることにより、自立活動を充実し

ます。【特別支援教育課】

- 医療的ケア^{*}の必要な子どもが、安全・安心に学校生活を送れるよう、看護師を配置するとともに、安全で適切な医療的ケアを行うための研修体制や、関係機関の連携体制を整備します。【特別支援教育課】
- 免許法認定講習の充実、校外研修への参加促進・校内研修の充実により、各教員の更なる専門性の向上を図ります。【特別支援教育課】
- 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路実現のために、関係機関との連携を促進し、キャリア教育、就労・進学支援の充実を図ります。【特別支援教育課】
- 院内学級^{*}のない病院に長期入院している子どもなど、多様な教育的ニーズのある子どもに対する学習支援を行います。【義務教育課】

③ 児童生徒数の増加等に対応する環境整備

- 児童生徒数の増加等、特別支援学校における課題に対応するため、教職員配置の具体的な方針を策定して計画的な充実を図ります。【特別支援教育課】
- 各学校の教育的ニーズや地域の状況に応じた特別支援学校の教育環境の整備を計画的に進めます。【特別支援教育課】

④ 特別支援教育の地域化の推進

- 特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校に副次的な学籍を置いて、同年代の友と共に学ぶことができる体制づくりを進めます。【義務教育課、特別支援教育課】
- 現在設置している幼稚部・小・中学部の分教室による教育の実践とともに、身近な地域において特別支援学校の専門性を生かした教育が受けられる方策について検討します。【特別支援教育課】
- 高等部分教室について、これまでの実践の成果を踏まえ、生徒の多様な教育的ニーズに対応する教育課程を検討するとともに、引き続き、設置の可能性について検討します。【高校教育課、特別支援教育課】

⑤ 発達障害児（者）への支援体制の整備

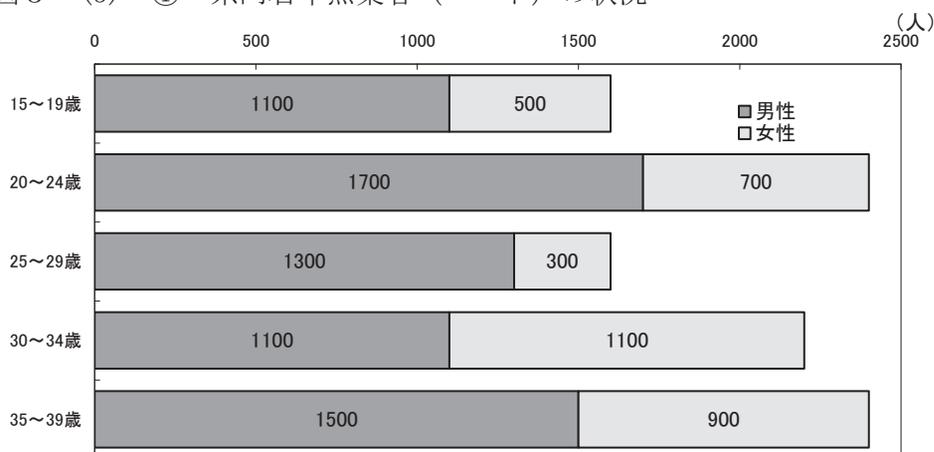
- 発達障害に関する正しい知識の普及を進めるとともに、教育、福祉などの行政における関係分野や年代を通じた支援者の連携・協力体制を取りまとめる人材の配置、情報共有ツール（個別支援ノート）の普及、共通アセスメント^{*}の普及等を進めます。【健康長寿課】
- 発達障害に対応した教育内容や先進的なノウハウを持ち発達支援教育の充実に資することを目的とする学びの場づくりの検討を進めます。【次世代サポート課】

(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援

現状と課題

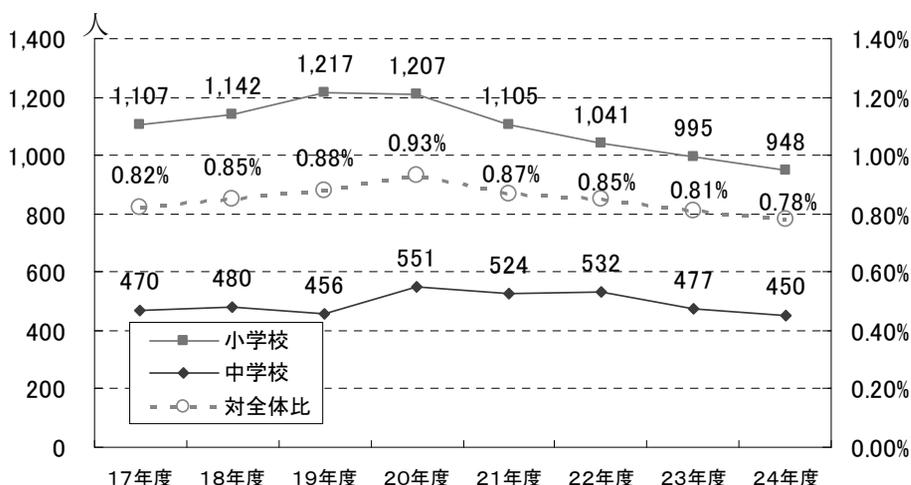
- 県内には約1万人の若年無業者（ニート）が存在しており、ひきこもり相談が増加しています。
- 生活保護、就学援助等の受給者の増加や発達障害児（者）の増加等、困難を有する子ども・若者への支援のニーズは多様化してきています。
- 経済状況の悪化などから、最近の外国人登録者数は減少している一方で、永住資格の取得者数が伸びるなど定住化傾向がみられ、公立小・中学校に在籍する外国籍等の生徒数は横ばいの状況ですが、支援が必要な外国籍等の生徒の在籍状況は地域的に偏在しています。
- 外国籍児童生徒の生活相談や母国語指導、就学機会の確保などを図る必要がありますが、生活支援相談員の配置等で十分な支援が行えない場合があります。

図5-(3)-① 県内若年無業者（ニート）の状況



内閣府「就業構造基本調査（平成19年）の再集計結果」

図5-(3)-② 外国籍児童生徒数の推移



文部科学省「学校基本調査」

成果目標

- 支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	8人 (平成24年 2月末現在)	36人	次世代サポート課調べ(協議会設置地域個別支援会議の年間支援件数)

主な施策の展開

困難を有する子ども・若者の自立支援を充実するために、次のような取組を進めます。

① 若年無業者（ニート）、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援

- 地域における支援のネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かして、要支援者の状況に応じた切れ目のない支援体制の構築を推進します。【次世代サポート課】
- ハローワークや市町村、NPO等と連携し、若年者の意識やスキルにあわせて、職業意識の形成や職業の方向付け、就職先紹介などを行い、若年者の就業を促進します。【労働雇用課】
- 職場体験学習などの体験的な学習を通じ、児童生徒が学ぶ目的や働く意味を考える教育を推進します。【教学指導課】

② 民間支援団体との連携・支援

- NPO等と連携し、若年無業者（ニート）やひきこもり等の支援が必要な若者に対する相談や社会的自立の支援を行う居場所の提供、訪問相談による本人と家庭・家族への切れ目のない支援により要支援者の社会参加・就労を促進します。【次世代サポート課】

③ 外国籍児童生徒への教育

- 外国籍児童生徒への教育支援のため、日本語指導を行う教員や相談員を配置するとともに、指導方法等についての研修会を通じて指導にあたる教員の資質向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】
- 県民、企業、行政の三者が協働して、母国語教室に通う経済的に恵まれない児童生徒や教室への援助を行うことにより、不就学の減少を図ります。【国際課】



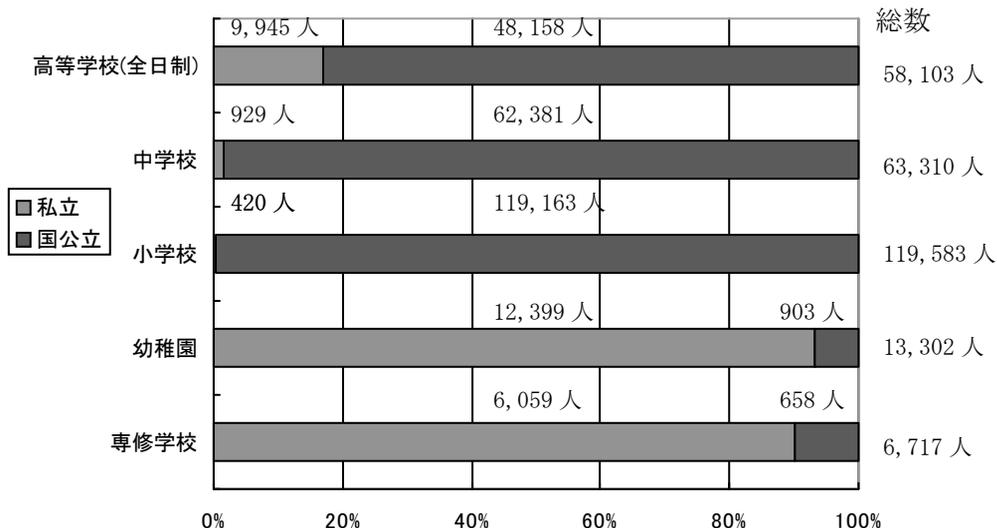
外国籍児童就学支援（サンタ・プロジェクト）の募金活動

(4) 私学教育の振興

現状と課題

○ 公教育の一翼を担う私立学校にあつては、独自の建学の精神のもと、特色ある教育を行い、本県の人材育成に重要な役割を果たしていますが、少子化が続いており、経営が厳しい状況となっています。

図5-(4)-① 県内私立学校と国公立学校の園児、児童生徒数の比較



文部科学省「学校基本調査」平成24年度

表5-(4)-② 私立高等学校卒業者の進路状況 (学校基本調査結果)

区分	大学(学部)進学率	短期大学(本科)進学率	就職率
23年3月卒業生	47.3%	12.1%	8.8%
24年3月卒業生	47.3%	12.1%	9.8%

表5-(4)-③ 県内私立専修学校(専門課程)卒業者の就職状況

区分	就職率	県内就職率
23年3月卒業生	89.5%	85.5%
24年3月卒業生	93.4%	88.8%

私立学校調書(情報公開・私学課調べ)

就職率 = 就職者数 ÷ 卒業生のうち就職希望者数

県内就職率 = 県内就職者数 ÷ 就職者数

表5-(4)-④ 納付金格差 (単位:円)

区分	公立	私立	比
高校	124,450	606,333	4.87
中学校	0	663,667	—

※平成24年度入学金及び授業料(平均)、私立には施設整備費等を含む
 なお、公立の金額は授業料を徴収することとした場合の金額

成果目標

- 私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
私立高等学校の募集定員に対する充足率	88.9% (19～23年度平均)	90.0%	入学者選抜結果(現状値は5年間の平均値)

主な施策の展開

私学教育を振興するために、次のような取組を進めます。

① 私立高等学校等の振興

- 私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び経営の健全性の向上を図るため、学校法人が設置する私立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、専修学校等の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行います。【情報公開・私学課】

② 保護者負担の軽減

- 私立高等学校等における保護者等学費負担者の経済的負担を軽減するため、私立高等学校等就学支援事業及び私立高等学校授業料等軽減事業により、授業料等に対する助成を行い、県民の高等学校等での教育機会の拡大を図ります。【情報公開・私学課】



私立幼稚園の活動風景



私立高校の授業風景

6 学びの成果が生きる生涯学習の振興

(1) 学びが循環する社会の創造

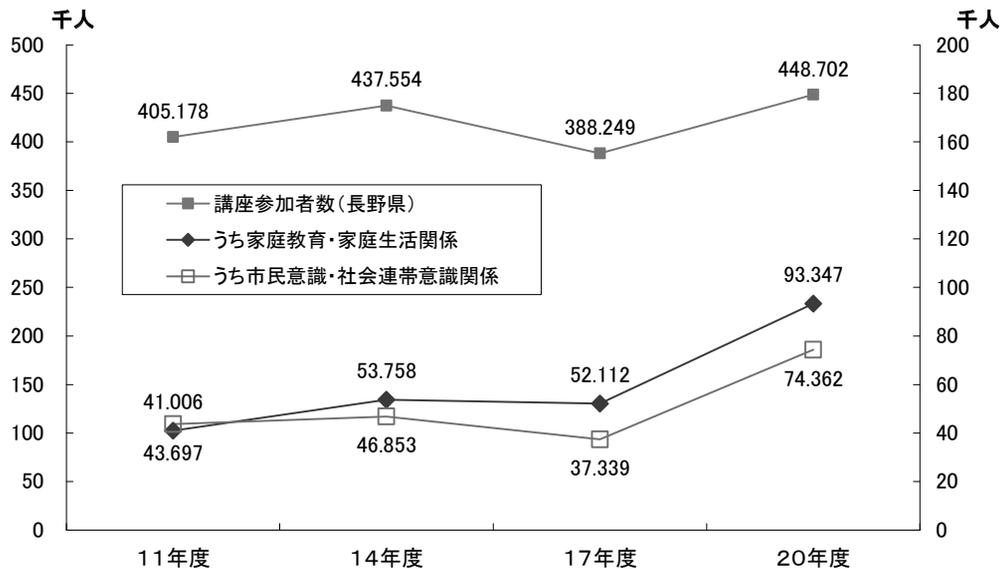
現状と課題

- 人々が地域社会へ貢献したいという意識は高まっていますが、実際の行動につながっていない傾向があります。学びが循環する地域社会の実現のためには、学びを生かすための地域の学習活動やきっかけづくりが必要となっています。
- 高齢者の生きがいづくりや社会教育施設の活動に参加できない人に対して、情報提供を含めたアプローチが重要になっています。
- 地域の教育力が低下しており、子どもたちが学校以外で人間関係やコミュニケーション能力を身に付ける機会が減少しています。
- 地域の人権教育・啓発を主体的かつ具体的に推進する「地域リーダー」が育ちにくいといった課題があり、地域間の取組にも差があります。



長野県人権教育リーダー研修会

図6-(1)-① 公民館の講座参加者数



文部科学省「社会教育調査」

第1次計画の成果と課題

- 生涯学習情報提供システムについては、インターネットの普及により容易に情報を選択・発信でき、他の検索システムにより代替が可能との事業仕分けでの指摘等を踏まえ、平成22年度末で運用を廃止しました。県は社会状況の変化を踏まえ、「生涯学習の推進」に必要な情報を幅広く収集し、集めた情報を効果的・効率的に発信することとしました。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H22 実績値	備考
生涯学習情報提供システム情報登録件数	13,500 件	12,530 件	H22 年度にシステム廃止

成果目標

- 県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	197,362人 (平成23年度)	210,000人	文化財・生涯学習課調べ
生涯学習推進センター研修講座利用者数	1,364人 (平成24年度)	1,400人	文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

学びが循環する社会を創造するために、次のような取組を進めます。

① 生涯学習の基盤づくり

- 生涯学習推進センターにおいて、地域の生涯学習指導者の養成を行うなど県民の多様な学びを支援します。【文化財・生涯学習課】
- 県立長野図書館において、レファレンス機能*の向上や、市町村立図書館との連携の推進など、多様な利用者のニーズに対応したサービスを向上させます。【文化財・生涯学習課】
- 家庭教育を充実するための研修・啓発により、子どもたちが幼年期において家庭での役割分担をもち自己肯定感・自己効力感を感じる取組を推進します。【文化財・生涯学習課】
- 青少年期における地域活動やボランティア活動を促進し、社会的なつながりを持つように取り組めます。【文化財・生涯学習課】
- 中・高年、働き盛り世代の学習機会を市町村と連携して充実します。【文化財・生涯学習課】
- 地域社会への貢献意欲や学習意欲にあふれる「団塊の世代」や退職者を対象にした研修講座や指導者養成講座の充実を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 県民の多様な生涯学習のニーズに応えることができるよう、インターネットの活用などにより生涯学習や地域活動に関する情報を提供します。【文化財・生涯学習課】
- 地域活動の拠点としての社会教育施設の活動を支援します。【文化財・生涯学習課】
- 歴史や文化芸術に親しみ、知識を深める機会を提供します。【生活文化課、文化財・生涯学習課】
- 現代的、社会的課題に対応した学習機会を提供します。【人権・男女共同参画課、

消費生活室、健康長寿課、信州の木振興課、県産材利用推進室、森林づくり推進課】

- 子どもたちの年間を通じた農業体験や農村地域の活性化に取り組む農村生活マイスター等による伝統料理講習会等の開催を通じて、食や農業に関する理解を深める取組を推進します。【農業政策課、農村振興課】
- 地域の農畜産物を活用した信州の味コンクールの開催や伝統野菜の調理方法の紹介などを通じて、地産地消や食文化の継承のための取組を推進します。【農村振興課、園芸畜産課】
- 自然観察会、森林・林業体験など自然の中で学ぶ機会を提供します。【自然保護課、信州の木振興課、県産材利用推進室、森林づくり推進課、文化財・生涯学習課】
- 高齢者が、新たな知識の習得や地域活動の参加などを通じ、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。【健康長寿課】
- 消費者が適切な選択を行うことができるよう、学習の機会を提供します。【消費生活室】

② 地域コミュニティの再生

- 地域課題や現代的課題等を身近な場所で学ぶ機会の提供、住民の地域活動やボランティア活動への参加促進を図る公民館の取組を支援し、地域コミュニティの拠点づくりを推進します。【文化財・生涯学習課】



公民館活動（運動会）

③ 社会人権教育の推進

- 参加型、体験型、協力型研修会を通して、各地域において、知識の伝達だけでなく、県民自らの具体的な行動や実践につなげることができる人権教育リーダーを育成します。【心の支援室】
- 地域主体による人権教育事業を促進するとともに、啓発資料等により、各地域の先進的な取組等の情報提供を行います。【心の支援室】

④ 学校・地域社会と高等教育機関の連携

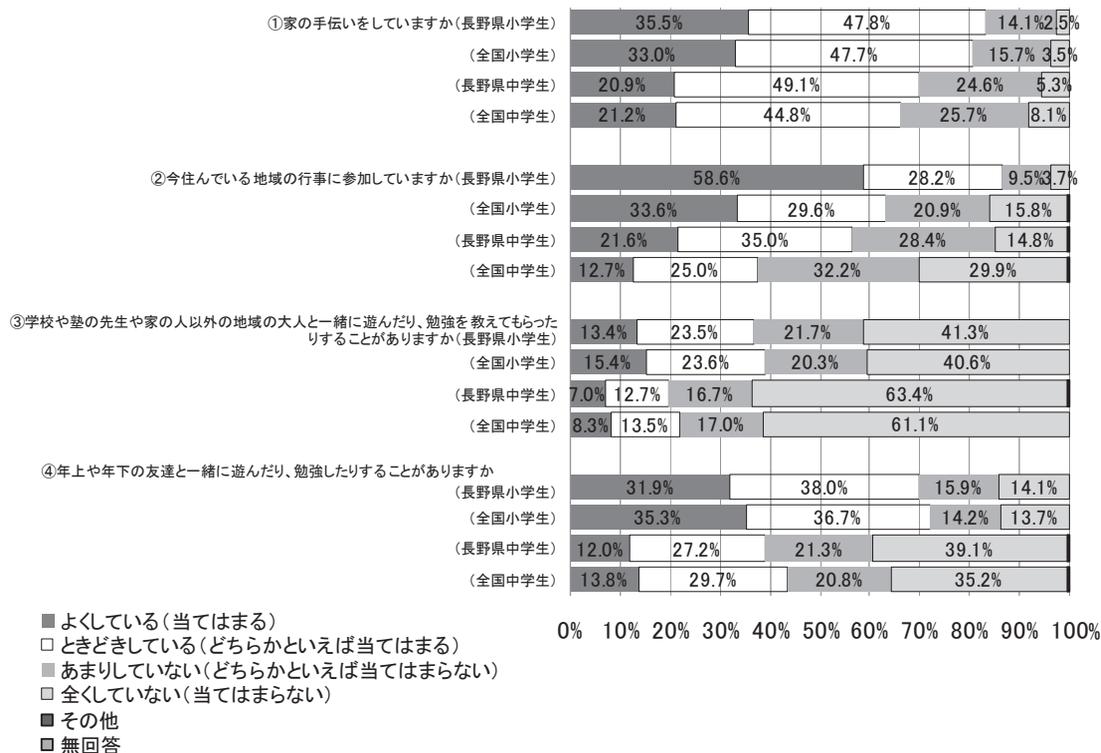
- 連続性のある育成の視点を持って、生徒指導、教科指導やキャリア教育等において、学校と高等教育機関との連携・協力を進めます。【教学指導課】
- 大学等との連携により、ふれあい自然体験キャンプを実施し、得られた知見を自然体験プログラムとしてまとめ、地域で活動することができる人材を育成します。【文化財・生涯学習課】

(2) 子どもの未来づくり

現状と課題

- 家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、学校・家庭とは異なる環境の中で、自然体験や共同生活体験を通し、自主性や社会性等の育成を図る必要があります。
- 地域や学校の特色を生かしたカリキュラムや地域のよさを子どもたちに伝えることなどが求められていますが、地域を学ぶ教材の作成等は地域毎の取組に差が見られます。
- 学力、体力の向上等も含め、児童生徒の健やかな成長を促すためには、基本的な生活習慣を身に付けること等の家庭教育が重要です。
- 核家族化や少子化などにより、家庭において身近な人から子育てを学ぶ機会が減少し、地縁的なつながりが希薄化するなど家庭教育を支える環境が大きく変化しており、社会全体で家庭教育を支援する必要性が高まっています。
- 飲酒・喫煙等に対する規範意識が、年齢が上がるに従って低くなっています。また、有害情報の氾濫等社会環境の悪化による子ども・若者への影響が深刻化しています。
- 刑法犯における少年(20歳未満の者)の占める割合は依然として多く、罪を犯すなどの非行少年は減少しているものの依然として高水準で推移しており、特に万引き等の初発型非行*が多い状況となっています。

図6-(2)-① 「家庭・地域社会」に関する質問紙調査



文部科学省「全国学力・学習状況調査」平成24年度

第1次計画の成果と課題

- 放課後の子どもの居場所づくりについては、4年間で既に目標値を上回る実績を達成しています。引き続き多様なニーズに対応していく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
放課後児童クラブ※登録児童数	17,000 人	18,996 人	達成見込み
放課後子ども教室※登録児童数	5,800 人	8,311 人	達成見込み



スクールバスの見守り

成果目標

- 学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。
- より多くの小学校区において、放課後児童クラブ*・放課後子ども教室*が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
学校支援ボランティア登録数	15,472人 (平成24年度)	18,000人	文化財・生涯学習課調べ
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (平成23年度)	30,000人	こども・家庭課、文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

子どもの未来づくりを推進するために、次のような取組を進めます。

① 学校、家庭、地域の連携を支援

- 保護者、地域住民が学校との連携を図りながら、子どもたちへの持続的な支援活動を実施し、教職員や児童生徒と共に学校運営へ参画できる仕組み(信州型コミュニティスクール)を検討し、その普及を推進します。【教育総務課、義務教育課、教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後児童クラブ*や放課後子ども教室*の活動などを支援します。【こども・家庭課、文化財・生涯学習課】
- 教職員、市町村職員、コーディネーター(調整役)、ボランティア等に対して、学校と地域連携に関する研修、啓発を行い、地域の教育力の向上を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 学校、地域やNPO等との連携により、通学合宿などの日常生活における異年齢の共同生活体験を推進し、子どもの自主性や協調性を育みます。【次世代サポート課】



放課後子ども教室

② 豊かな交流、体験活動の推進

- 「子どもたちが地域を学ぶ」「地域が気づく」「地域みんなが共に育つ」ためのネットワークづくり、参加体験型プログラム、教材の開発等を推進します。【地域福祉課、教学指導課】
- 体験的な学習を支える地域教材を扱った事例のデータや人材情報等の整備、提供に取り組めます。【教学指導課】
- 障害のある子どもを対象とした就労体験活動である「ふれジョブ」を普及します。【次世代サポート課】

③ 家庭教育の支援

- P T A活動についての講演会や分科会等を通じた家庭教育に関する研修を行います。【文化財・生涯学習課】
- 地域の実情に応じた家庭教育支援の先進事例の情報を関係機関で共有し、その普及啓発に取り組めます。【文化財・生涯学習課】
- 福祉施策と連携し、地域の力を活用しながら、子育て支援と家庭教育支援の向上を図ります。【こども・家庭課、文化財・生涯学習課】
- 学校・家庭・地域が一体となって、「早寝早起き朝ごはん」運動や、あいさつ・声がけなどに取り組む「共育」クローバープランを推進し子どもの望ましい生活習慣を育成します。【教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 仕事と家庭等のバランスが取れた生活を送れるよう、育児・介護休業法などの周知を図るとともに、労働時間短縮をはじめとするゆとりある労働環境づくりを推進します。【労働雇用課】
- 従業員の子育て支援に取り組む企業を支援し、育児休業制度や育児のための短時間勤務制度の普及を推進します。【労働雇用課】

④ 青少年健全育成、健全な社会環境づくり

- 「青少年は地域社会からはぐくむ」という観点から、学校、家庭、地域住民、企業、団体、行政が一体となり、「県民総ぐるみの青少年育成運動」を推進します。【次世代サポート課】
- 携帯電話やインターネットなどの急速な普及に対応し、青少年のメディアリテラシー^{*}の向上を図ります。【次世代サポート課】
- 自然とのふれあい体験や共同生活体験を通じ、青少年の豊かな感性や自立性・社会性を育みます。【文化財・生涯学習課】
- 成人向け図書や情報などの青少年を取り巻く有害な社会環境から子どもたちを守るため、地域での巡回活動や啓発運動を支援します。【次世代サポート課】
- 非行防止教室の開催や少年サポートセンターによる少年、保護者に対する相談活動を通じて、少年の立ち直り支援や少年の規範意識の向上を図ります。【県警少年課】

7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

(1) 文化芸術の振興

現状と課題

- 県民が文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動に参加し個性豊かな創造性を発揮できる環境が求められています。
- 児童生徒の感性を育むために、一流の文化芸術に触れる機会や地域の伝統文化に関する活動を体験する機会を充実する必要があります。



信濃美術館
美術館でおしゃべりしよっ！展

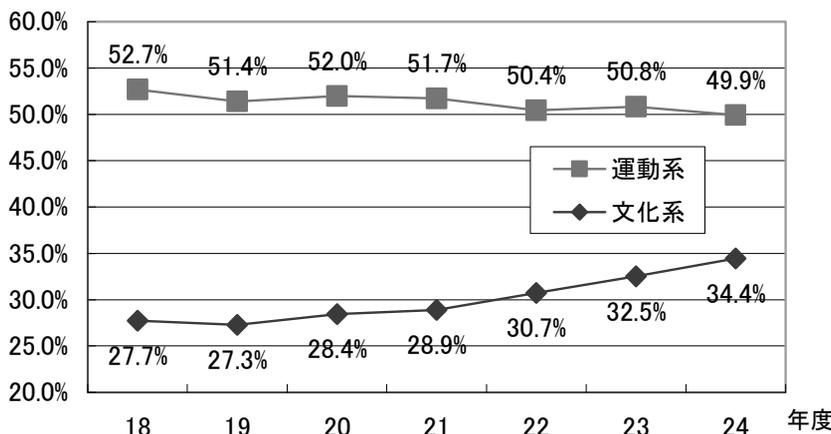
図7-(1)-① 県民の趣味・娯楽の活動分野（文化芸術分野のみ抜粋）

活動分野	行動者率 (%)	全国順位	活動分野	行動者率 (%)	全国順位
音楽会などクラシック音楽鑑賞	10.6	2位	囲碁	1.3	18位
コーラス・声楽	3.9	2位	CD・レコードなどによる音楽鑑賞	44.6	20位
絵画・彫刻の制作	4.0	3位	陶芸・工芸	2.0	21位
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.8	3位	写真の撮影・プリント	23.4	21位
楽器の演奏	10.6	5位	カラオケ	27.2	22位
将棋	4.0	6位	洋舞・社交ダンス	1.3	24位
音楽会などポピュラー音楽鑑賞	13.2	7位	DVD・ビデオなどによる映画鑑賞	37.3	26位
編み物・手芸	10.9	7位	邦舞・おどり	1.6	27位
邦楽	1.9	8位	演芸・演劇・舞踊鑑賞	9.3	28位
美術鑑賞	17.8	9位	映画鑑賞	28.2	32位
書道	4.3	14位	華道	1.6	39位
茶道	1.7	15位			

※行動者率…行動者の10歳以上人口に占める割合 (%)

総務省「社会生活基本調査」平成23年度

図7-(1)-② 生徒の部活動加入状況（全日制高等学校、各学年平均）



教学指導課「学校経営概要のまとめ—高等学校編」

成果目標

- 優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (19～23年度累計)	維持・向上 (25～29年度累計)	生活文化課調べ

主な施策の展開

文化芸術を振興するために、次のような取組を進めます。

① 創作発表活動・鑑賞機会の充実

- 優れた文化芸術の鑑賞機会や県民の創作活動・発表の場を広く提供し、県民の自主的・主体的な文化芸術活動を促進します。【生活文化課】
- 県民が良好な環境で創作発表活動や鑑賞ができるよう、県立文化施設の適切な維持管理を行うとともに、信濃美術館の整備について検討を進めます。【生活文化課】
- 文化施設や社会教育施設間での情報交換を推進し、連携事業の展開や広域的な活動等を推進します。【生活文化課、文化財・生涯学習課】

② 文化交流の推進

- サイトウ・キネン・フェスティバル松本や県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業などを通じ、行政、地域、住民など各レベルでの国際的な文化交流を推進し、本県の文化芸術を世界に向けて発信します。【生活文化課】



子どものための音楽会
(©大窪道治 写真提供: サイトウ・キネン・フェスティバル松本実行委員会)

③ 文化芸術を担う人材の育成

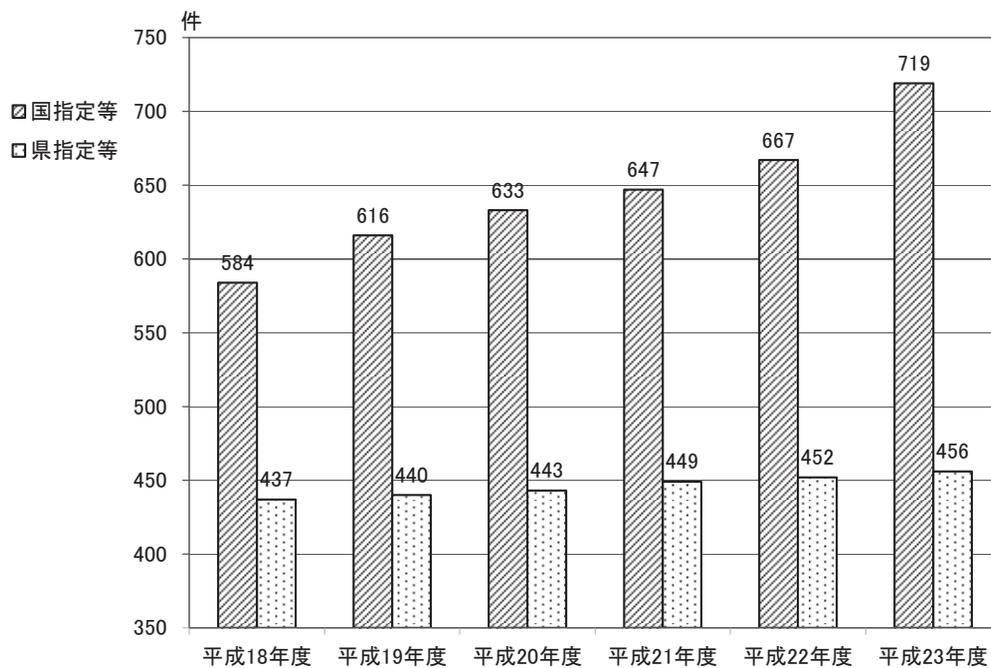
- 本県ゆかりの芸術家や今後の活躍が期待される若手芸術家の活動を支援します。【生活文化課】
- 児童生徒の文化芸術に対する関心を高め、感性を育むため、優れた文化芸術に触れる機会の充実、伝統文化の継承と創作活動など、学校における文化活動を推進します。【教学指導課】
- 高等学校文化連盟と連携し、文化芸術活動をしている高校生が一堂に会し、日頃の成果を発表し交流を深める機会を提供します。【教学指導課】

(2) 文化財の保護・継承・活用

現状と課題

- 県民の貴重な共有財産である文化財を安定的に保護し、後世に継承していく必要があります。
- 文化的景観や比較的時代の新しいものなど保護対象が拡大するとともに保護手法も多様化してきており、時代のニーズへの対応が求められています。
- 地域の歴史・伝統・文化を地域の文化創造や魅力づくりに生かすとともに、地域資源・観光資源として活用していくことが期待されています。

図7-(1)-① 国・県指定等文化財の件数の推移



文化財・生涯学習課調べ

第1次計画の成果と課題

- 国・県指定等文化財の件数については、4年間で既に目標値を上回る実績を達成していますが、今後は文化財のより有効な活用やその体制づくりが求められています。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
国・県指定等文化財の件数	1,100 件	1,175 件	達成見込み

成果目標

- 所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。
- 文化財の新たな価値を引き出していきます。

測定目標

測定指標項目	現状値	平成 29 年度の目標	備 考
国・県指定等文化財の件数	1,175 件 (平成 23 年度末)	1,250 件	文化財・生涯学習課調べ
県立歴史館入館者数	94,234 人 (平成 23 年度)	100,000 人	文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

文化財の保護・継承・活用を促進するために、次のような取組を進めます。

① 文化財の保護、継承

- 文化財の現状把握や地域住民の文化財保護活動への支援を行い、文化財の保護と継承を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 開発事業との調整により、埋蔵文化財の保護を図るとともに、記録保存の必要な遺跡については、発掘調査を実施します。【文化財・生涯学習課】
- 地域の文化財に親しむ機会を提供するとともに、考古・文献史資料などの保存・活用を推進します。【文化財・生涯学習課】

② 文化財の活用

- 歴史的景観の保持・保存の取組への支援などにより文化財を生かした地域づくりや観光振興を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 世界文化遺産登録に向けた地元市町村の活動を支援します。【文化財・生涯学習課】
- 県立歴史館を中心とした県民の歴史・文化の拠点づくりを推進します。【文化財・生涯学習課】



重要無形民俗文化財「雨宮の神事芸能」



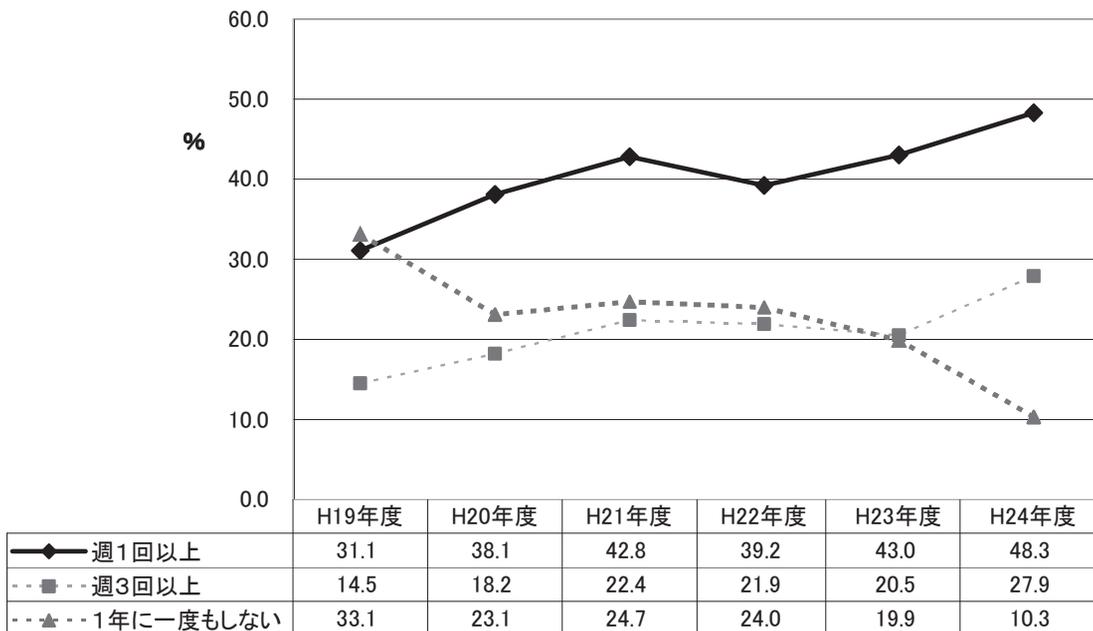
重要伝統的建造物群保存地区 海野宿

(3) スポーツの振興

現状と課題

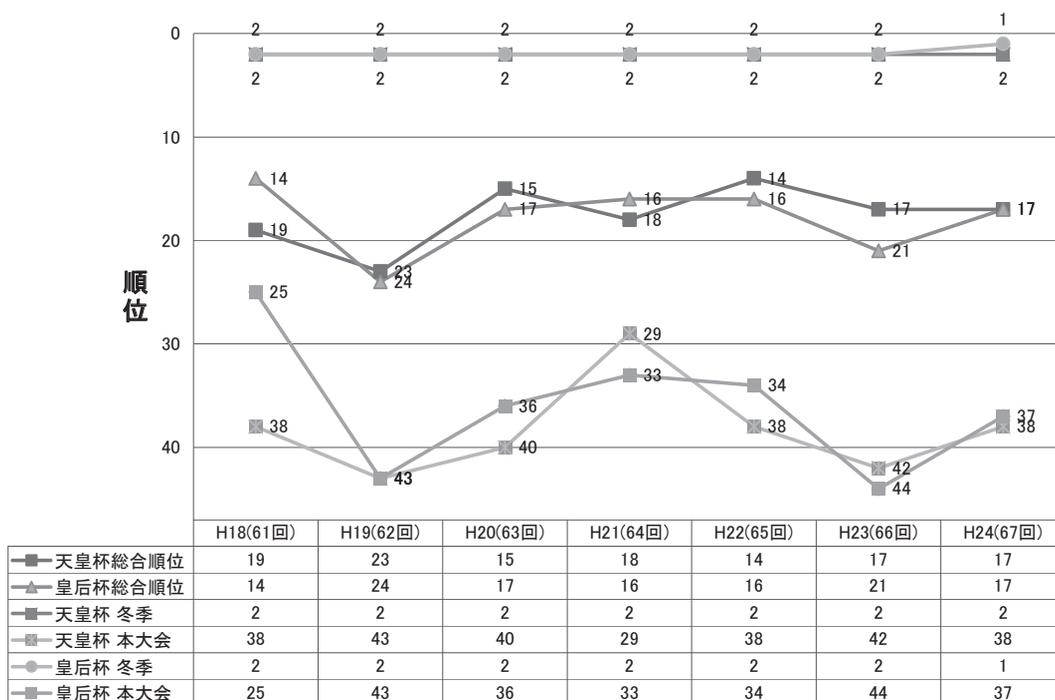
- 週1回以上スポーツに親しむ人の割合は50%を下回っており、気軽にスポーツに取り組める環境の整備、すべての人がともに楽しめるスポーツイベントのあり方や機会の拡大が求められています。
- 総合型地域スポーツクラブでは、自主財源や会員の確保、指導者の確保及び育成が課題となっています。
- 国民体育大会や子どもたちに夢を与えるオリンピック等の国際大会での本県選手の活躍で長野県を元気にするために、効果的な競技力の向上が必要となっています。
- トップレベルの選手の技術や経験を「資源」として、学校体育や総合型クラブなど地域のスポーツクラブ等で活用する仕組みの確立が必要です。
- 県内に野球、サッカー、バスケットボールの地域密着型プロスポーツチームが相次いで誕生し、注目が高まっています。

図7-(3)-① 県民のスポーツ実施状況



広報県民課「県政世論調査」「県政モニター調査」

図7-(3)-② 国民体育大会順位



スポーツ課調べ

第1次計画の成果と課題

- 運動・スポーツ実施率については、ニュースポーツ*の普及啓発や全県的なスポーツイベントにより60歳から74歳の実施率が高く、概ね目標値を達成する見込みですが、今後は若年から50歳代の実施率を高めていく必要があります。
- 国民体育大会等の成績については、国体種目、冬季競技やジュニア競技等の選手強化を推進した結果、目標値を達成見込みであり、今後は、本県競技者が全国的に活躍することによる県民への波及効果を踏まえ、更なる選手強化を図っていく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
運動・スポーツ実施率(週1回以上運動スポーツをする成人の割合)	50.0%	43.0%	概ね達成
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	10位台	17位	達成見込み
国民体育大会入賞数(少年)・全国高等学校総合体育大会入賞数・全国中学校体育大会入賞数	165人・団体	169人・団体	達成見込み

成果目標

- 県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。
- オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
運動・スポーツ実施率（週1回以上運動スポーツをする成人の割合）	48.3% （平成24年度）	65.0%	広報県民課「県政モニター調査」
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	17位 （平成24年）	15位以内 （平成29年）	スポーツ課調べ

主な施策の展開

スポーツを振興するために、次のような取組を進めます。

① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう研修の充実や気軽に行えるスポーツの普及と環境整備を進めます。【スポーツ課】
- スポーツイベントへのスポーツボランティアの参加を促進し、スポーツを「支える人」を育成するとともに、その定着を図ります。【スポーツ課】
- 本県の山岳を訪れる多くの登山者に対し、関係団体と協力し、遭難事故の未然防止のための啓発活動を推進します。【スポーツ課】
- 地域のスポーツ指導者や競技団体等と連携して、障害者の自主的なスポーツ活動の継続・定着を図るとともに、障害者スポーツに対する県民の理解を促進するため、積極的に障害者スポーツを広報します。【障害者支援課】

② スポーツ環境の整備

- 総合型地域スポーツクラブ、郡市体育協会、スポーツ少年団、公民館等の地域のスポーツ活動を支える団体間相互の連携を図り、住民が主体的に参画するスポーツ環境の整備を推進します。【スポーツ課】
- 県営スポーツ施設の適切な維持・管理により、利用者の利便性向上を図るとともに、武道を振興するための施設のあり方を検討します。【スポーツ課、都市計画課】

③ 競技力の向上

- オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や全国規模の大会で活躍できる選手の育成・強化を、競技団体等と連携して推進します。【スポーツ課】
- 各競技の一貫指導の必要性の啓発を進め、体制の構築を支援するとともに、スポーツドクター、トレーナー、栄養士等を国民体育大会や選手の合宿等へ派遣し、コンディショニング調整などを行うマルチサポートを推進します。【スポーツ課】
- SWANプロジェクト*により、世界で戦える高い資質を持った人材を発掘し、冬季オリンピックメダリストを育成します。【スポーツ課】

④ スポーツ界における好循環の創出

- 県内を拠点に活躍した選手が引退後も指導に携わるなどの好循環サイクルの確立に向けた検討を進めます。【スポーツ課】

⑤ スポーツの多面的な役割の活用

- 県内に本拠地を置くプロスポーツチームと連携・協力して、長野県全体の元気の創出につながる活動に取り組みます。【スポーツ課】
- スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを支援するため、市町村、関係団体、企業等との連携・協働を推進します。【スポーツ課】
- 生きがいづくりや介護予防の観点からも、高齢期におけるスポーツ活動が積極的に取り組まれるよう支援します。【スポーツ課】



ニュースポーツ
(ノルディックウォーキング)



県民スポーツフェスティバル

第5編 計画を推進するための基本姿勢

この計画を着実に推進するために、次のことを重視して教育行政に取り組みます。

第1 行政・財政改革の推進

首長と教育委員会との関係、都道府県教育委員会と市町村教育委員会との関係など、近年、地方教育行政制度のあり方をめぐる議論が活発化しています。他方、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増しています。このような中で、質の高い教育を安定的・持続的に提供するためには、変化を恐れず、常に成果を検証・共有し改善につなげる姿勢が重要です。

このため、「長野県行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）に沿って、行政経営システム改革や財政構造改革、地方分権改革等の行政・財政改革を推進します。

第2 教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携

長野県全体の教育力を高めるためには、県や市町村の行政のみならず、学校、保護者、地域、企業など社会を構成するすべての者が、それぞれの役割と責任を自覚しこれを果たすとともに、相互に連携協力する必要があります。

また、困難な課題を抱える家庭等に対しては、行政がその役割を支えるなどの配慮が必要です。

このため、教育に関する様々な情報を積極的に提供するとともに、学校と地域、民間団体等との連携・協働を進める調整役の育成や、ネットワーク構築などの環境整備に努めます。

加えて、現行の教育制度の下で、教育施策、とりわけ義務教育に係る施策を効果的・効率的に推進するため、市町村との十分な連携協力をより一層充実します。

さらに、各学校において異なる実情や、児童生徒・保護者・地域住民等のニーズに応じて最適な教育がなされるよう教育現場における主体性、創意工夫を一層促すための環境整備に努めます。

第3 適切な評価・点検による実効性の確保

計画の着実な推進のためには、政策の適切な評価や事務の点検により、計画に示した施策・事業の進捗状況を的確に把握し、効果や課題を検証した上で県民への説明責任を果たし、理解と協力を得ていくことが重要です。

このため、「長野県総合5か年計画」に係る新たな評価制度等との整合を図りながら、有識者による評価を活用するなど、県民にわかりやすく実効性のある評価・点検の実施に努めます。

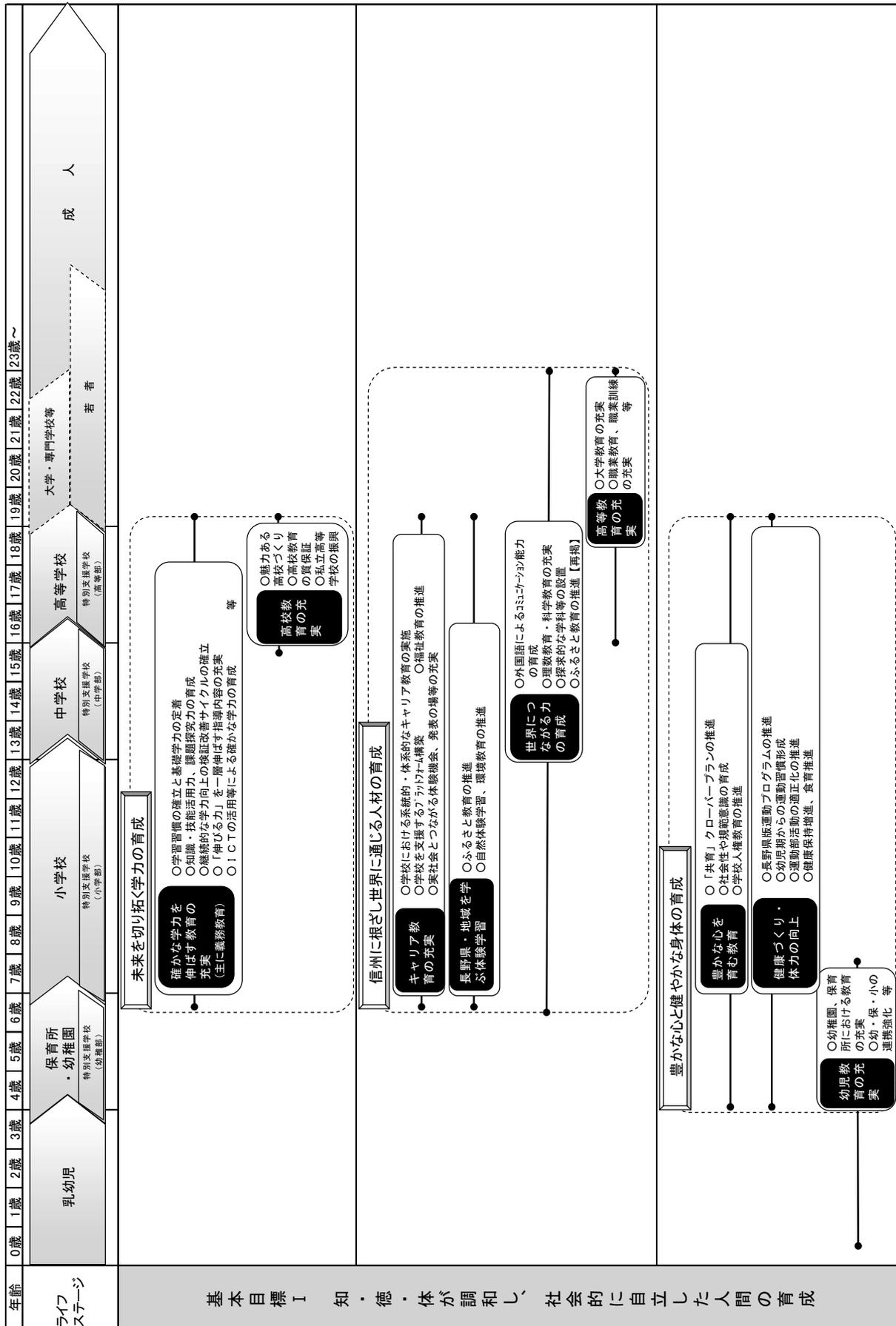
第4 計画の見直し

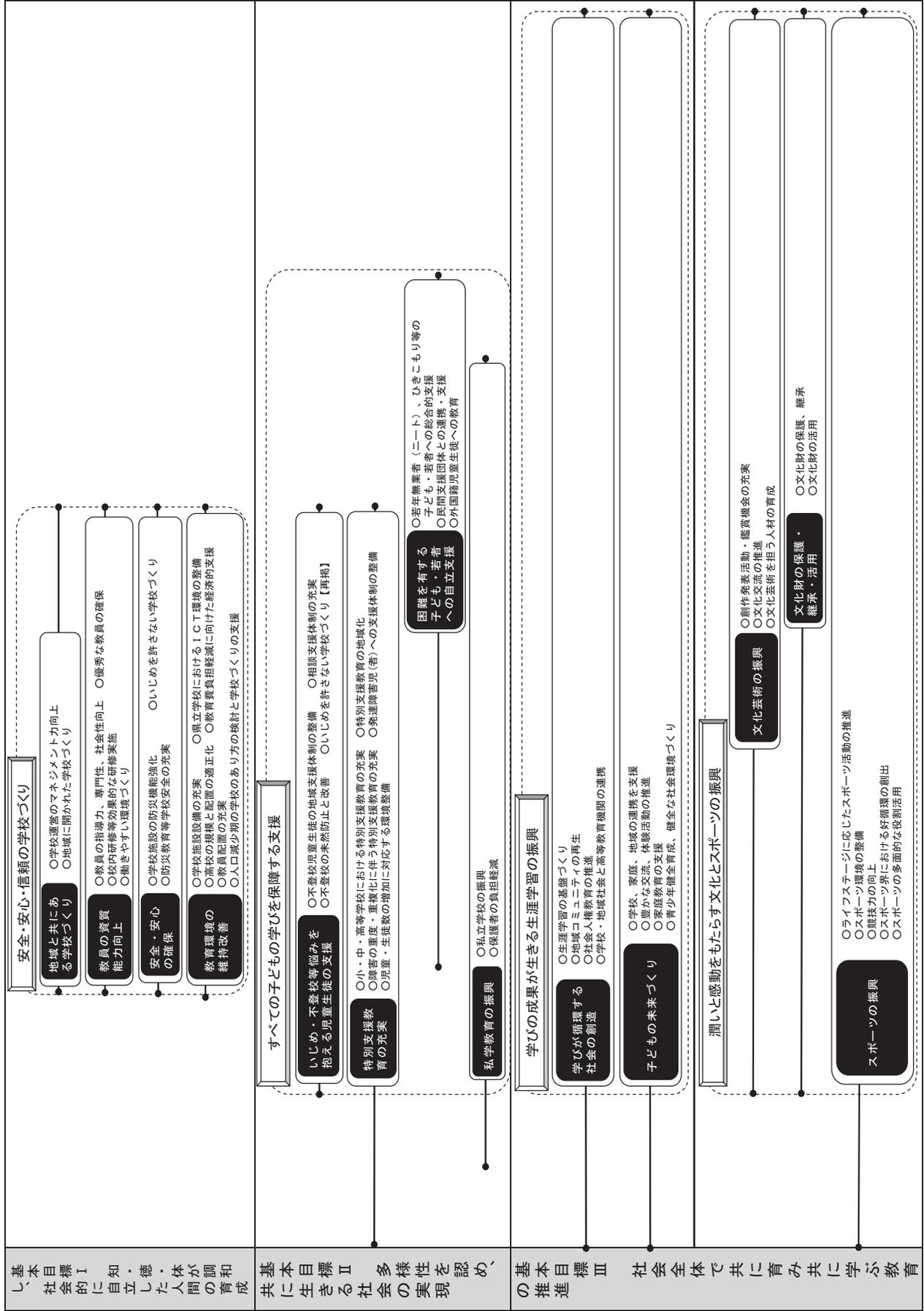
計画の実行過程で、長野県の教育をめぐる情勢に、策定時の想定を大きく超えた変化が生じることも考えられます。この場合にあっては、計画期間中においても、必要に応じて計画の見直しを行います。

参考資料

- 1 個人のライフステージに対応する施策の体系
- 2 策定経過等
- 3 用語解説（五十音順）

1 個人のライフステージに対応する施策の体系





2 策定経過等

1 策定経過

(1) 平成23年度

月日(期間)	会議名等	審議内容等
6月17日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな計画の策定について ・長野県教育の現状・課題 ・確かな学力の伸長について
7月21日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次計画策定方針について
8月30日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的運動の教育的効果について ・学校力の向上について
1月5日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校段階における確かな学力の伸長について ・義務教育段階における確かな学力・学校力について
3月29日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第4回)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言に向けた論点整理

(2) 平成24年度

月日(期間)	会議名等	審議内容等
5月18日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第5回)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言骨子(案)協議 ・長野県教育スタンダードについて
6月21日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第6回)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言(案)協議
7月6日	学ぶちから・学校力専門委員会 提言	
7月12日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会提言報告
9月13日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画素案決定
10月1日	県議会文教委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・経過報告
11月7日	学ぶちから・学校力専門委員会 (第7回)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画素案協議
12月20日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画原案決定
1月24日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(案)について
2月7日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(案)について ・パブコメ結果について
3月7日	県議会文教委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(案)について
3月14日	教育委員会定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(案)について
3月26日	部局長会議	<ul style="list-style-type: none"> ・計画について

2 学ぶちから・学校力専門委員名簿（◎印は座長）〔各委員の所属・職名は専門委員当時〕

氏名	所属・職名	備考
飯田 浩之	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授	【専門委員】
田中 直子	NPO法人夢のデザイン塾理事長	【専門委員】
花岡ひさ江	岡谷市立岡谷小学校長	【専門委員】
◎ 葉養 正明	国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長	【専門委員】
細江 孝明	伊那市立伊那中学校長	【専門委員】
宮崎 樹夫	信州大学教育学部教授	【専門委員】
柳澤 秋孝	松本短期大学教授	【専門委員】
山浦 悦子	ハイブリッド・ジャパン(株)代表取締役	【専門委員】
山崎 弘道	長野市PTA連合会顧問	【専門委員】

〔教育委員の出席〕

耳塚 寛明	委員長職務代理者	【教育委員会】
野村 稔	委員	【教育委員会】
山口 利幸	教育長	【教育委員会】

3 意見募集等の実施

(1) 市町村教育委員会との意見交換会（77市町村、7組合）

① 平成23年度

ア 開催日時 平成23年7月19日～8月12日 10箇所

イ テーマ ・ 中学校30人規模学級編制について
・ 学力・体力向上について

② 平成24年度

ア 開催日時 平成24年7月13日～8月7日 5箇所

イ テーマ ・ 第2次長野県教育振興基本計画について

(2) 県政タウンミーティング

開催日時	開催場所	テーマ	参加者
平成23年5月21日	松本	「10年後の学校 を考えよう」	熟議参加者42名（5グループ）
平成23年9月19日	長野		熟議参加者52名（6グループ）
平成23年11月19日	諏訪		熟議参加者41名（5グループ）
平成24年1月21日	佐久		熟議参加者40名（5グループ）

(3) 教育関係団体意見交換会〔文書照会もあわせて実施〕

① 開催日時 平成24年10月10日及び16日（長野市）

② 意見の数 130件（35団体（うち市町村1））

(4) 各種審議会意見交換

審議会等名	開催日時等	意見の数
学ぶちから・学校力専門委員会	平成24年11月7日	9件
市町村教育委員会連絡協議会代議員会	平成24年11月22日	3件
長野県スポーツ推進審議会	平成24年11月9日	なし
長野県生涯学習審議会	平成24年12月11日	16件
長野県不登校対策検討委員会	平成24年12月18日	1件
市町村教育委員会連絡協議会代議員会	平成25年2月13日	なし

(5) 県民意見公募手続（パブリックコメント）

- ① 意見公募期間 平成24年12月21日から平成25年1月19日（30日間）
- ② 意見の数 57件（11人）

(6) 市町村教育委員会、関係団体への意見照会

- ① 意見照会期間 平成24年12月21日から平成25年1月16日
- ② 意見の数 69件（12団体（うち市町村3））

(7) 教員の資質向上・教育制度あり方検討会議委員への意見照会

- ① 意見照会期間 平成25年2月1日から平成25年2月12日
- ② 意見の数 38件（4人）

4 教育に関するアンケート調査

(1) 教員勤務実態調査

- ① 調査対象者 公立小・中学校教員から2,204人を抽出（回答者数1,933人）
- ② 調査期間 平成23年11月28日～12月4日（1週間）の勤務実態

(2) 教員及び保護者の意識調査

- ① 調査対象者 教員：公立小・中・高等学校教員から3,007人を抽出
（回答者数2,666人）
保護者：公立小・中・高等学校児童生徒の保護者から10,976人を抽出
（回答者数10,044人）
- ② 調査期間 平成23年11月下旬～平成24年1月上旬

3 用語解説

ア行	
医療的ケア	家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。医療的な生活援助行為を、医師による治療行為と区別するために、介護や教育現場で定着した経緯がある。
イノベーション	手段や方法等の新しい組合せにより、新しい社会的・経済的価値を生み出すこと。
インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。（障害者の権利に関する条約第 24 条の「inclusive education system」の署名時仮訳は、「包容する教育制度」）
院内学級	学校教育法の規定（「疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、または教員を派遣して、教育を行うことができる。」）に基づき、市町村教育委員会が設置する特別支援学級で、児童・生徒が概ね 1 ヶ月以上の長期にわたり入院する場合に、病院内に設置する。
カ行	
学校徴収金	私費会計（県の歳入歳出に含まれない会計で、その会計事務に教職員が携わる団体会計及び預り金会計）の収入とするため、団体等からの徴収委任等に基づき学校が保護者から徴収する金銭。
学校評価	児童生徒がより良い学校生活を送れるように、教職員や学校関係者等が学校運営について評価し、改善に生かすために行うもの。実施手法としては、自己評価（すべての学校が取り組む）、学校関係者評価（取り組むことが望ましい）、第三者評価（必要に応じて取り組む）がある。
基礎的・汎用的能力	分野や職種に限らない社会的・職業的自立に向けた必要な力のこと。文部科学省・中央教育審議会が提示した。「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の 4 つからなる。
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育むことを通して、キャリア発達を促す教育。
教育基本法第 17 条第 2 項	「地方公共団体は前項の計画（←国の教育振興基本計画）を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」
「共育」クローバープラン	日々の暮らしの中で自分のあり方を見つめ、人とのかかわりの中で自分の持ち味を発揮していけるよう「本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る」というような「不易」な実践を位置付けたもの。子どもたちも、教員も親も、長野県の全ての人々が共に学び共に育つことを願い、平成 14 年 4 月から実践している。
共通アセスメント	発達障害の特性を客観的に捉えるための家族・当事者への質問紙や、専門家による検査のこと。現時点では、発達障害の可能性に早期に気づく M-CHAT（乳幼児自閉症チェックリスト）、どの領域に得意、苦手分野があるか把握するためのウェクスラー系検査（WISC、WAIS 等）を普及することとしている。

「こどもエコクラブ」	子どもたちが地域において主体的に環境学習や環境保全活動に取り組み、将来にわたる環境保全に対する高い意識の形成を支援するために、環境省が参加を呼びかけている環境活動クラブのこと。
コミュニティ・スクール	教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針の承認や、教育活動についての意見陳述等を行う「学校運営協議会」が設置された学校のこと。
サ行	
「産業社会と人間」	総合学科において入学年次に全員が履修するキャリア教育の科目。自己啓発的な体験学習や調査、研究、討論などを通して、職業選択を視野に入れた自己の生き方、進路への自覚を深める。
自然エネルギー	太陽光、風力、水力、太陽熱、地熱その他の自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもので、化石燃料を除く。）の「自然エネルギー資源」を利用して得られるエネルギーのこと。
市町村プラットフォーム	市町村キャリア教育支援協議会を中心とし、家庭・地域の教育力を積極的に活用した、学校のキャリア教育を支援する仕組みのこと。
就業体験活動	高校生が将来の仕事等について考える一環として、企業や施設・農家等を自ら選んで仕事を体験する①「就業体験」のほか、②企業を訪問し、社員との交流や話し合いを通して、働くことや進路について考える機会とする「企業訪問」、③オープンキャンパスや大学訪問の際に、ある程度まとまった時間をとり、教官や学生との交流や話し合いを通して、働くことや進路について考える機会とする「大学インターンシップ」等を含めた活動のこと。
「授業がもっとよくなる3観点」	県内の学校で授業の質的向上のために取り組んでいる3つの観点のこと。①「ねらい」を明確にした導入、②「めりはり」のある追究、③「見とどけ」によるねらい達成の確認。
情報モラル教育	情報に係る倫理的態度、情報に対して安全に向き合える能力、情報社会で適正な活動をするための正しい判断力及び実践力の育成する教育。
初発型非行	少年非行のうち、犯行が容易で、比較的動機が単純なもの。本格的な非行へ移行しやすいとされる。警察の統計上は、万引き、オートバイ盗、自転車盗、占有離脱物横領をさすが、長野県ではここ10年間、刑法犯少年総数の6～8割を占めている。
「信州サイエンスキャンプ」	県内高等学校の理数教育の質の向上と将来の科学技術立国を担う人材することを目的とした高大連携による事業のこと。科学の甲子園長野県予選、課題研究合同研修会、信州サイエンスミーティング等を実施。
「信州"Basic"(ベーシック)」	学び合える雰囲気や学級づくりやめりはりのある授業など長野県教育が重視してきた授業づくり、教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料。
スクールカウンセラー	学校内における教育相談体制の充実のために、県内の公立学校に配置または派遣する心の専門家（臨床心理士等）。児童生徒や保護者の悩みに対してカウンセリングや相談を行ったり、教師への助言等を行ったりする。また、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等も行っている。
スクールソーシャルワーカー	様々な課題を抱えている児童生徒に対して、背景にある家庭や社会的要因をふまえ、社会福祉等の関係機関との調整を行いながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る専門家（社会福祉士、精神保健福祉士）。

SWANプロジェクト	SWANプロジェクト Superb Winter Athlete Nagano プロジェクト。国のスポーツ基本計画及び長野県スポーツ推進計画に沿った競技力向上の視点に立ち、1998年開催の長野冬季オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用しながら、子どもたちに世界で活躍する競技者となる「夢とチャンス」を与えることを目的としたプロジェクト。JOC（日本オリンピック委員会）、JISS（国立スポーツ科学センター）等と連携を図りながら、世界に挑戦する競技者育成に必要なプログラムを提供し、スキー、スケート、カーリング、ボブスレー、リュージュ、スケルトン競技において、日本を代表し、世界で活躍する冬季オリンピックメダリストを見出し、育成することを目指す。2009年より1期生の育成を始める。
セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア	メンタルヘルスにおける自分自身で行う対策、上司や管理者が行う対策、職場内の医療・保健等関係スタッフによる対策、職場外の専門家（医療機関・相談機関）に依頼して行う対策のこと。4つのメンタルヘルスカケアが継続的かつ計画的に、研修・情報提供等を行っている。
専門高校	職業学科や英語科等の専門的な学習を行う学校のこと。
総合型地域スポーツクラブ	「誰でも」「いつでも」「世代をこえて」「好きなレベルで」「いろいろなスポーツ」を楽しむことのできる地域住民が主体的に運営する総合的なスポーツクラブのこと。
タ行	
「確かな暮らしが営まれる美しい信州」	「長野県総合5か年計画」が掲げる、県民みんなで県づくりに取り組むための基本目標。
同僚性	同僚が互いに支え合い、成長し、高め合っていく協働関係。
特別支援学校分教室	特別支援学校の過大化解消、地域化推進に向け、本校から離れて、学校等の空き教室、空き施設を利用して設置した教室のこと。
ナ行	
長野県版運動プログラム	子どもの運動習慣づくりを通して、体力・運動能力の向上を計るとともに、コミュニケーション能力等社会性の発達を促し、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送る基盤を培うことを目的に作成された幼児期から中学生期までの成長段階に応じた長野県オリジナルの運動プログラム。
長野県幼児教育振興プログラム	「0歳からの信州子育てのために」と題して、「幼児の望ましい発達」、「幼保小連携」、「地域で子どもを育てる環境」を柱とした幼児教育振興に向けての総合的な実施計画（平成17年3月作成）。
ニュースポーツ	年齢や性別、技術、体力、ハンディキャップの有無にかかわらず、誰もが手軽に楽しむことができる比較的新しいスポーツで、新しく我が国で考案されたり、諸外国から導入されたりしているスポーツの総称。マレットゴルフ、ゲートボール、ペタンク、インディアカ、カローリング、フロアホッケーなどがある。
人間力	社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力（平成15年4月内閣府人間力戦略研究会報告書における定義）
ハ行	
PDCAサイクル	改善と充実を図るサイクルのこと。計画（plan）、授業改善を実行（do）、授業改善を評価（check）、更なる改善（action）の頭文字をとったもの。
副次的学籍	特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校において交流及び共同学習を組織的、計画的に推進できるよう、居住地の小・中学校にも学籍を置く取組。
放課後児童クラブ	放課後や学校休業日等に共働き家庭など留守家庭の小学生等に対して、健全育成を図るために安全で安心な遊び及び生活の場を提供する取組のこと。

放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組のこと。
マ行	
みどりの少年団	次代を担う少年少女がみどりに関する様々な取組を通じ、みどりに対する理解を深め、様々な活動を実践できる人となるよう育成するための組織で主に小中学生で構成されている。
メディアリテラシー	情報活用能力のこと。情報を読み解き、適切に活用できる力であり、①情報活用の実践力 ②情報の科学的理解 ③情報社会に参画する態度の三観点からなる。情報モラルは、前記の③に含まれる。
木育	森林や木材利用に関する様々な知識を身につける学習活動等を通じて、森林や木と人との関わりの大切さを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。
ラ行	
レファレンス機能	図書館の職員が、情報を求めている利用者に対して、必要な資料や情報などを的確に提供すること。